

被災三県の住宅復興に関する実態把握調査（第11回調査）
～ 木造住宅生産体制に関するアンケート ～
【 調 査 結 果 】

令和4年1月

岩手県地域型復興住宅推進協議会
宮城県地域型復興住宅推進協議会
福島県地域型復興住宅推進協議会

被災三県の住宅復興に関する実態把握調査（第11回調査）
～木造住宅生産体制に関するアンケート～
【調査結果】

目次

1. 調査の概要	1
2. 令和3年度調査（第11回調査）の集計結果	3
2-1. 実態調査の結果（毎年実施項目）	3
(1) 回答者の属性	3
1) 現在の主な業務内容	3
2) 現在（震災後）の事業エリア	4
(2) 受注の状況（元請けの木造住宅新築工事（建替え含む））	6
1) 現在の主な施主（発注者）	6
2) 現在の主な建設地	9
(3) 実施体制（元請の木造住宅新築工事（建替え含む））	10
1) 現在（震災後）の契約～着工までの期間及び着工～完成・引渡までの期間	10
2) 受注対応力（余裕の有無）	13
3) 他の市町村・県から、大工・職人等の応援は呼んでいるか	14
4) 大工・職人等の宿泊施設は足りているか（宿泊施設の余裕の有無）	15
5) 人材不足が発生している工事段階	16
6) 不足している建材・資材等	19
7) グループ内の工務店等での建材・資材の共同購入・仕入れ等の予定・意向	21
8) 現在、何ヶ月先までの新築工事契約が決まっているか	22
9) 現在、懸念していること	23
(4) 現在（震災後）の工事単価（請負金額）（元請の木造住宅新築工事（建替え含む））	25
(5) 地域材（自県産材）の活用の問題点	26
(6) 今後のマッチングサポート制度活用の意向	28
(7) 最近のウッドショックによる影響	30
2-2. 地域住宅生産者グループの活動（グループ評価、これからの活動）	34
(1) グループ活動の評価	34
1) 被災者の住宅復興への貢献	34

2) グループ活動を通して良かった点	35
(2) これからのグループ活動	37
1) 今後の活動予定	37
2) 今後、取組みたい分野	38
3) 今後のグループ活動にあたり本推進協議会に期待する役割、要望等	40
3. 全 11 回の調査を踏まえた考察	41
3-1. 約 10 年間の経年的考察	42
(1) 受注対応力（余裕の有無）	42
(2) 他の市町村・県からの大工・職人等の応援状況	43
(3) 大工・職人等の宿泊施設の状況	44
(4) 工事種別人材の状況	45
(5) 建材・資材等の状況	50
(6) 契約～完成・引渡までの平均期間	55
(7) 平均工事単価（請負金額）の状況	56
(8) 地域材の活用	57
(9) マッチングサポート制度の活用	58
3-2. 地域住宅生産者グループの活動	59
(1) これまでの活動の評価	59
(2) 今後の活動に向けて（まとめ）	59
3-3. 木造住宅生産体制の持続的な把握の必要性	60
<参考①> 被災三県の住宅復興に関する実態把握調査【第 11 回】 調査票 ..	61
<参考②> 沿岸市町村・内陸市町村について	64

1. 調査の概要

被災三県の地域型復興住宅推進協議会は、地域ごとの問題特性を丁寧に把握していくため、これまで10回（平成25年2～3月および10月、平成26年7～8月、平成27年7～8月、平成27年12月～平成28年1月、平成28年9月～10月、平成29年11月～12月、平成30年11月～12月、令和元年11～12月、令和2年11～12月）にわたり、三県合同で住宅復興に関する実態把握調査（アンケート調査）を行ってきた。

ここで得られた調査結果は、定量的な分析を行い、報告書としてとりまとめ、地域住宅生産者グループでの情報共有と、住宅復興の問題解決のための基礎資料としてきた。また、必要に応じて、国や地方公共団体等への情報提供を行ってきた。

本調査は、これまで継続的な状況把握を目的に毎年実施してきたが、震災から10年の節目を迎えたこともあり、今回の第11回調査は集大成としての調査を実施することとした。

これまでの活動を振り返ってもらいつつ、復興が進みつつある中での地域住宅生産者グループによる新たな取組みへの方向性を把握した。

本調査結果は、各地域住宅生産者グループのほか、ひろく行政やマスコミ等へも情報提供を行ってきた。各方面からの問合せ・反響等があり、被災地の住宅復興の状況を知り得る価値あるデータといえる。

（1）調査実施主体

- ・岩手県・宮城県・福島県の地域型復興住宅推進協議会が合同で実施

（2）調査対象

- ・地域住宅生産者グループに所属する施工事業者1社（岩手119、宮城58、福島88 計265社）
 - ⇒ グループ代表者が施工事業者の場合は、当該施工事業者
 - ⇒ グループ代表者が施工事業者以外の場合は、グループ内の主たる施工事業者1社

（3）調査の実施方法

- ・メール配布・回収によるアンケート調査
- ・配布・回収は、各県の地域型復興住宅推進協議会が実施
 - ※ メールが困難な場合はFAXによる配布・回収

（4）調査実施期間

- ・回答期間（調査実施）：令和3年10月～令和3年11月
- ・集計・分析：令和3年12月～令和4年1月

(5) 調査内容

- ・調査票はA4で3頁構成とし、設問内容は以下のとおりである。(調査票は巻末に添付)

回答者の属性	グループ名称／会社所在地／ 現在の主な業務内容(新築、修理・改修等の状況)／現在(震災後)の事業エリア
受注状況	主な施主(発注者)／主な建設地
実施体制	契約～着工までの期間／着工～完成・引渡までの期間／受注対応力／他の市町村・県からの大工・職人等の応援の状況／大工・職人等の宿泊施設の充足状況／人材不足の状況がみられる工事段階／不足している建材・資材等／グループ内工務店における建材・資材の共同購入等の予定・意向／何ヶ月先まで新築工事契約が決まっているか／現在懸念していること
コストの状況	現在(震災後)の工事単価
地域材の活用	地域材(自県産材)活用の問題点
マッチングサポート制度の活用意向	職人融通支援・資材確保支援活用の意向
ウッドショックの影響	最近のウッドショックによる影響
10年にわたるグループ活動の評価	東日本大震災の復興への貢献、グループ活動のよかった点
復興後のこれからのグループの活動	今後のグループの活動予定／今後の取組みたい分野 本推進協議会に期待する役割・要望等(自由回答)

(6) 配布・回収の結果

配布・回収状況

	配布数	回収数	回収数			回収率
			沿岸市町村	内陸市町村	他・不明	
岩手県	119社	61社 (100.0%)	17社 (27.9%)	44社 (72.1%)	0社 (0.0%)	51.3%
宮城県	58社	24社 (100.0%)	19社 (79.2%)	5社 (20.8%)	0社 (0.0%)	41.4%
福島県	88社	34社 (100.0%)	9社 (26.5%)	25社 (73.5%)	0社 (0.0%)	38.6%
計	265社	119社 (100.0%)	45社 (37.8%)	74社 (62.2%)	0社 (0.0%)	44.9%

※ 宮城県については全78グループのうち活動休止状態グループ等を除いて配布した

※ 沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答(仙台市は沿岸市町村としている)。
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答。

(7) 集計方針

- ・グループ名称、所在地、自由記入欄を除く、全ての調査項目について単純集計及び県別集計を行うほか、回答者の所在市町村の属性別(沿岸市町村・内陸市町村)集計を行う。
- ・「契約～着工までの期間」、「着工～完成・引渡までの期間」、「何ヶ月先まで新築工事契約が決まっているか」、「工事単価」については、それぞれレンジで表示するとともに、平均値を算出。

2. 令和3年度調査（第11回調査）の集計結果

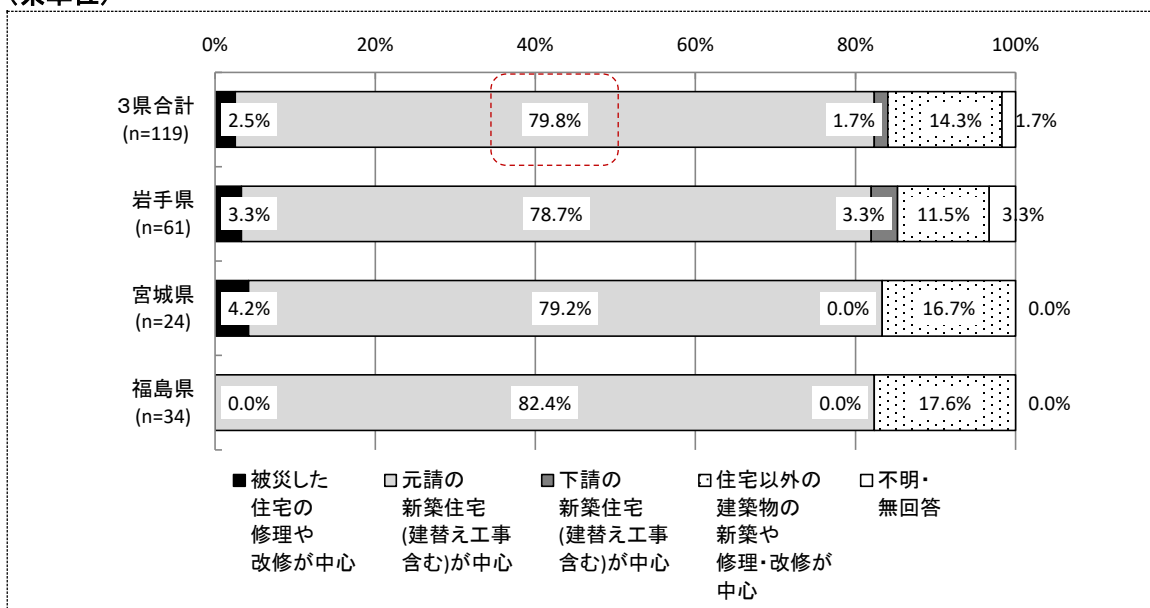
2-1. 実態調査の結果（毎年実施項目）

(1) 回答者の属性

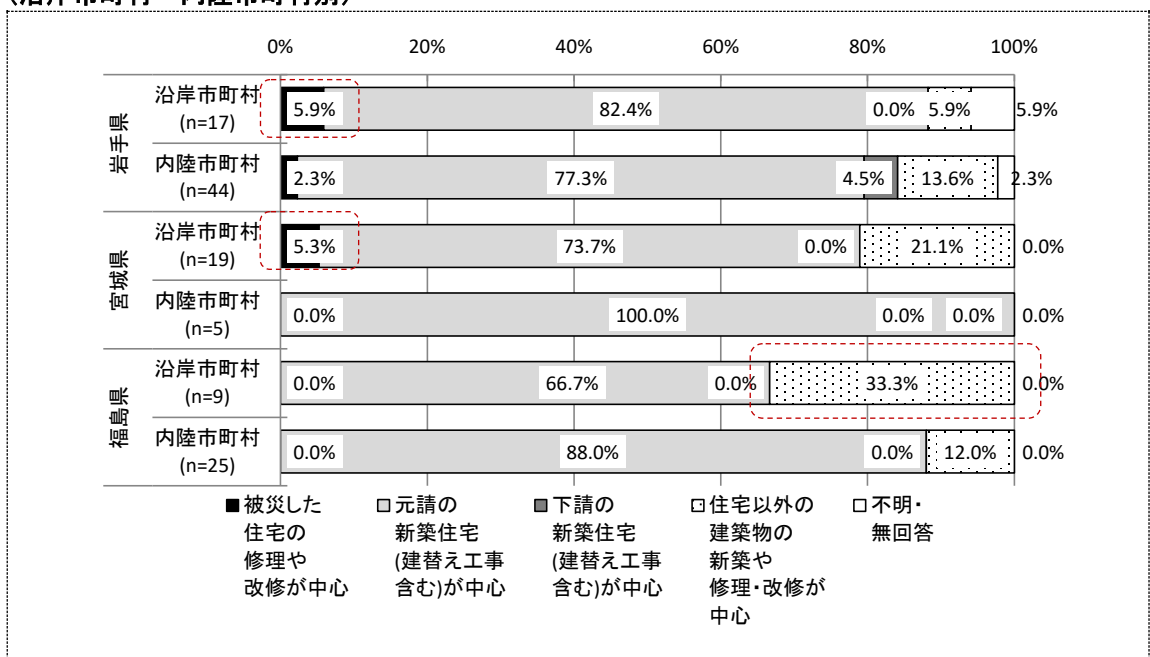
1) 現在の主な業務内容

- ・ 3県合計で 79.8%の施工事業者が「元請・新築」を主な業務としている。
 〈参考〉 第10回調査では3県合計で 76.9%であり、今回「元請・新築」を主な業務としている施工事業者の割合が 2.9ポイント上昇。
- ・ 岩手県、宮城県沿岸市町村では「被災した住宅の修理や改修が中心」が約5%と一定数みられる。福島県の沿岸市町村では住宅以外の建築物への対応が約3割を占める。

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

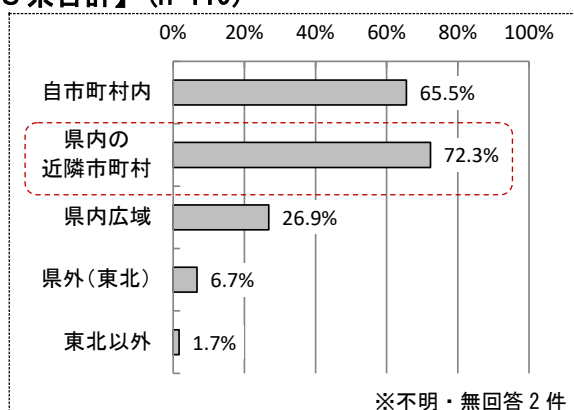


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
 内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

2) 現在（震災後）の事業エリア（複数回答）

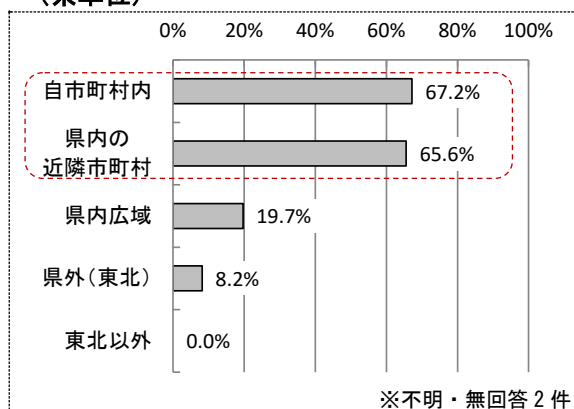
- 3県合計では「県内の近隣市町村」が 72.3%、次いで「自市町村内」が 65.5%となっており、前回調査と比較して「県内の近隣市町村」の割合が逆転した。
 〈参考〉 第 10 回調査では3県合計で「県内の近隣市町村」が 67.2%、「自市町村内」が 73.1%、「県内広域」が 29.9%。
- 岩手県では、「自市町村内」と「県内の近隣市町村」がほぼ同じ比率である。
- 宮城県では、「県内の近隣市町村」が多く、前回調査と比較して9ポイント増えた。
- 福島県では、「県内の近隣市町村」が最も多く、次いで「自市町村内」となっており、他県に比べて県外（東北）と「東北以外」の割合が高いことが特徴である。

【3県合計】 (n=119)

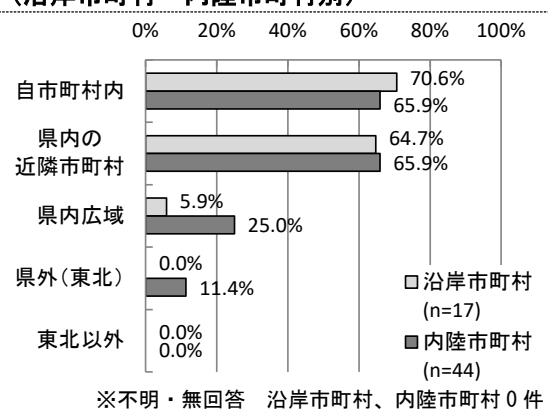


【岩手県】 (n=61)

(県単位)



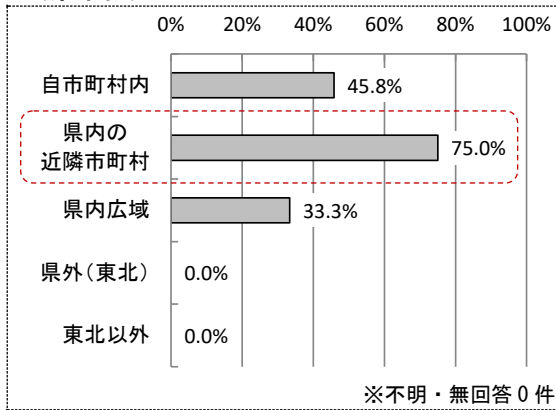
(沿岸市町村・内陸市町村別)



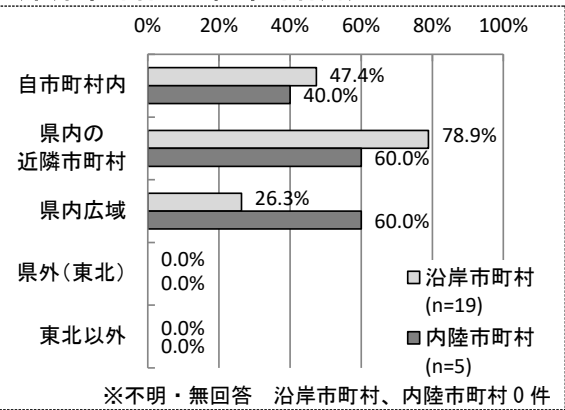
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
 内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

【宮城県】 (n=24)

(県単位)

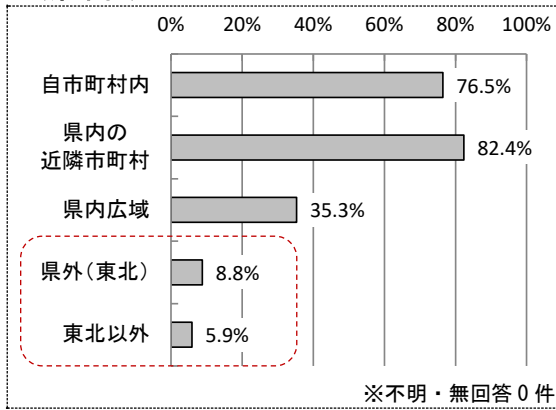


(沿岸市町村・内陸市町村別)

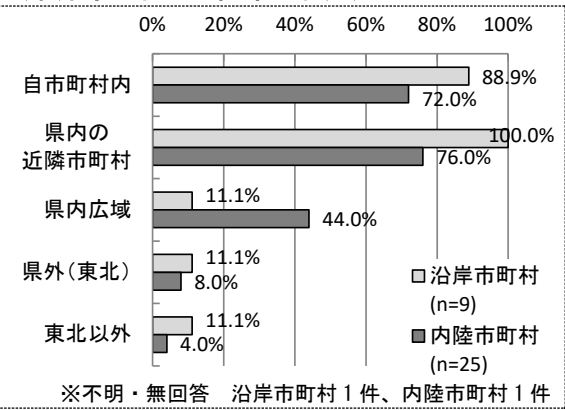


【福島県】 (n=34)

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



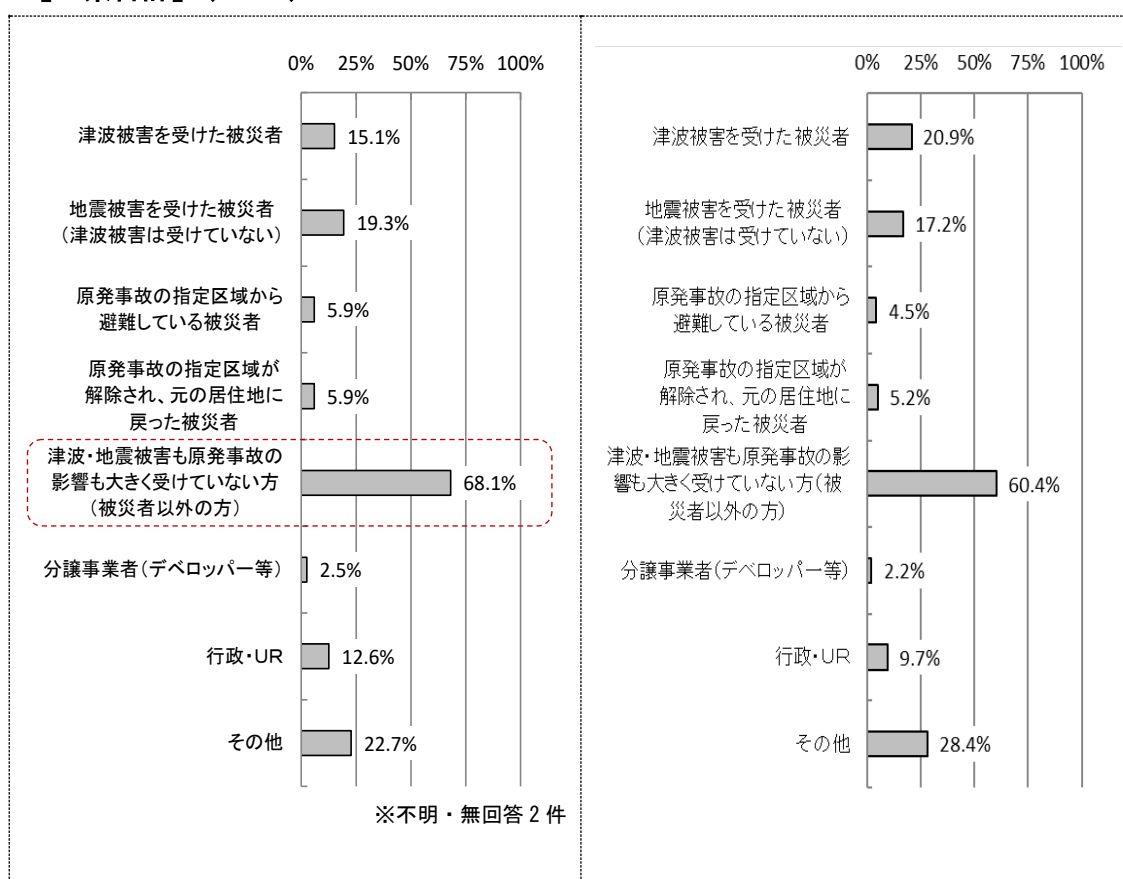
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
 内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

(2) 受注の状況（元請けの木造住宅新築工事（建替え含む））

1) 現在の主な施主（発注者）（複数回答）

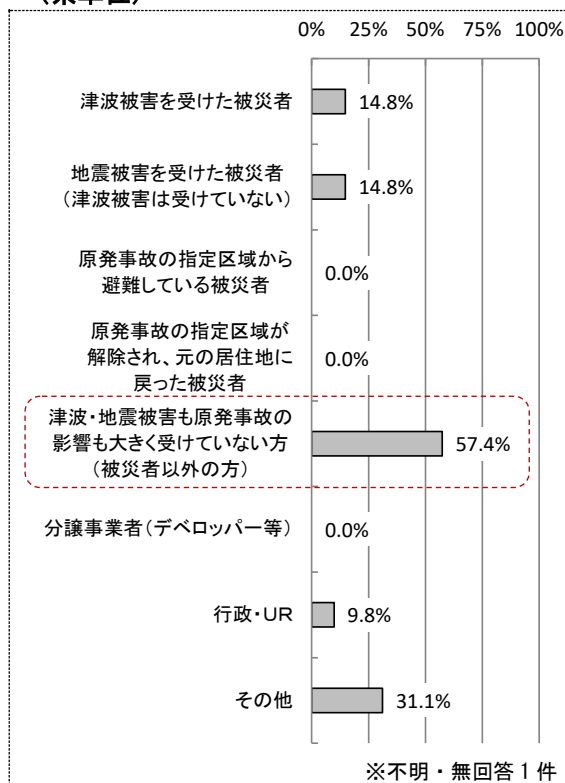
- ・3県合計では「津波・地震被害も原発事故の影響も大きく受けていない方（被災者以外の方）」が68.1%と最も多い。
- ・岩手県では「津波・地震被害も原発事故の影響も大きく受けていない方（被災者以外の方）」が約6割と多いが、津波被害、地震被害を受けた被災者はともに約15%と多いのが特徴である。
- ・宮城県では「津波・地震被害も原発事故の影響も大きく受けていない方（被災者以外の方）」が約8割と多いが、「津波被害を受けた被災者」も多いことがわかる。
- ・福島県でも「津波・地震被害も原発事故の影響も大きく受けていない方（被災者以外の方）」が約8割と多いが、沿岸市町村では、「原発事故の指定区域が解除され、元の居住地に戻った被災者」の割合が44.4%であり、指定区域の解除に伴う住宅復興が進んでいることが伺える。

【3県合計】(n=119)

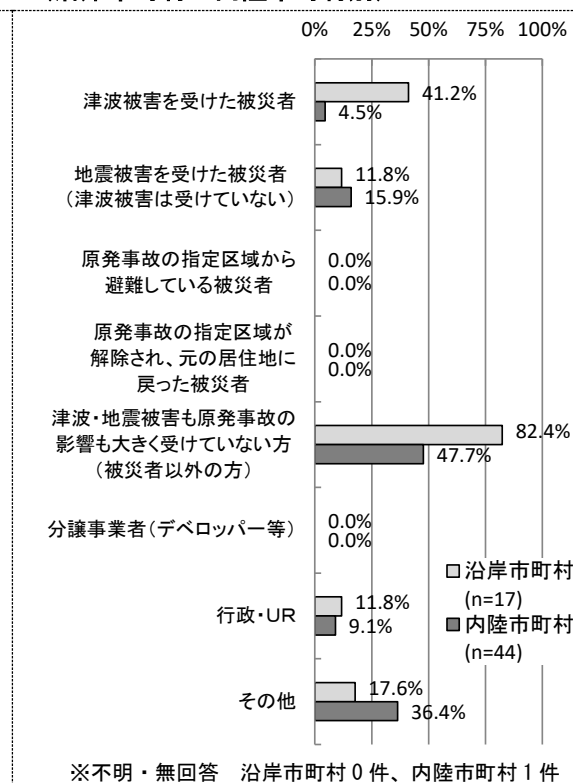


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

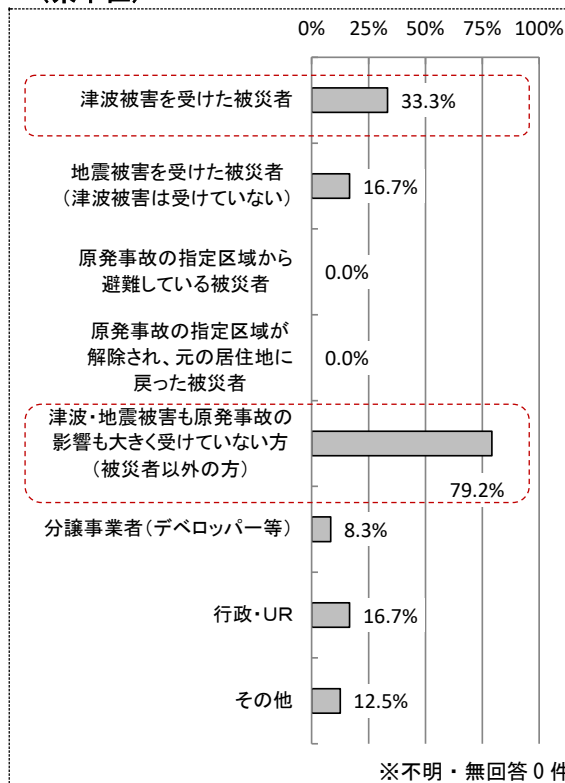
【岩手県】(n=61)
(県単位)



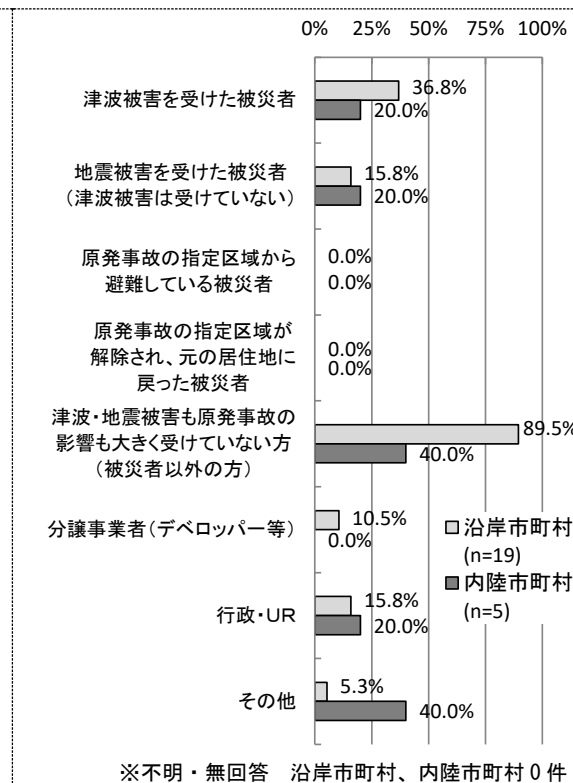
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【宮城県】(n=24)
(県単位)

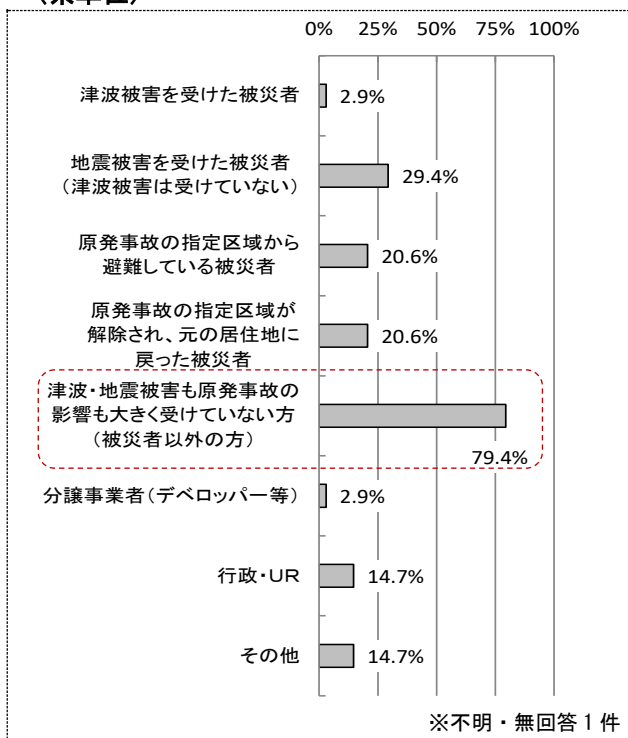


(沿岸市町村・内陸市町村別)

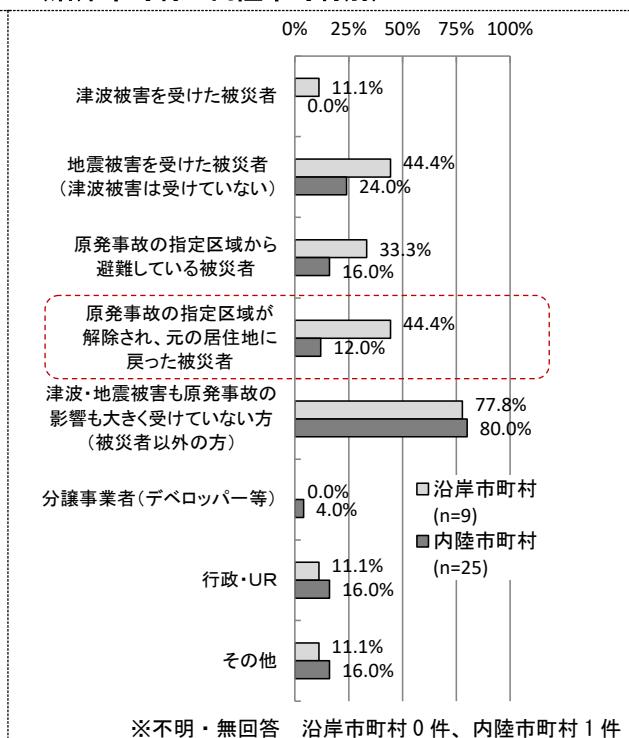


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

【福島県】(n=34)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

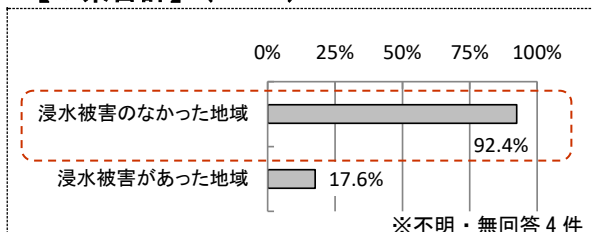


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

2) 現在の主な建設地（複数回答）

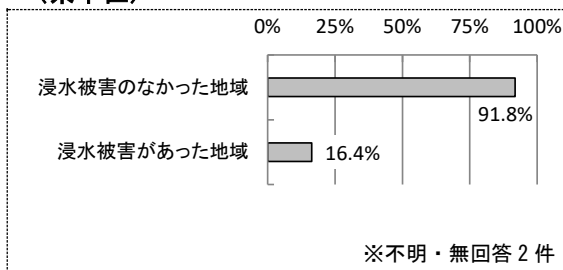
- 3県ともに「浸水被害のなかった地域」での建設が中心。「浸水被害があった地域」で建設を行っている施工事業者は17.6%にとどまっている。
- 宮城県では、他県に比べて「浸水被害があった地域」が25%とポイントが高いのが特徴である。

【3県合計】(n=119)

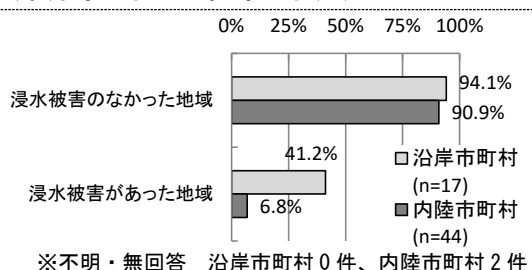


【岩手県】(n=61)

(県単位)

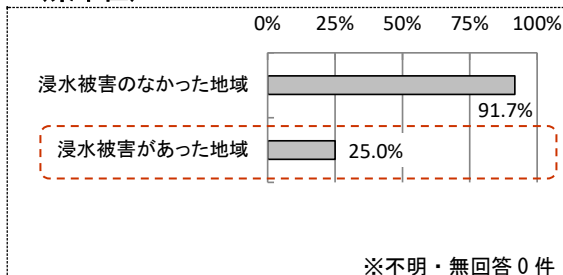


(沿岸市町村・内陸市町村別)

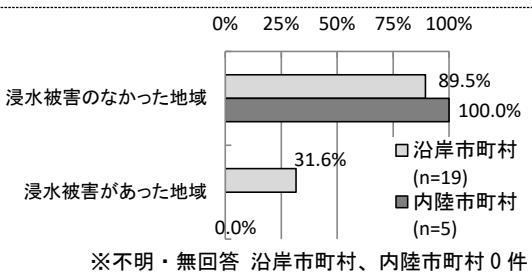


【宮城県】(n=24)

(県単位)

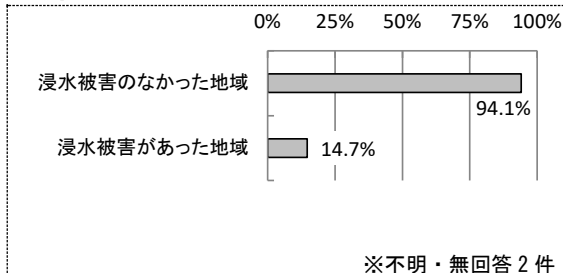


(沿岸市町村・内陸市町村別)

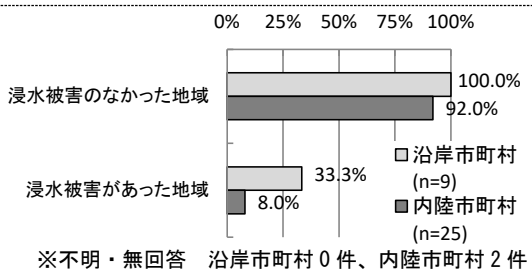


【福島県】(n=34)

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

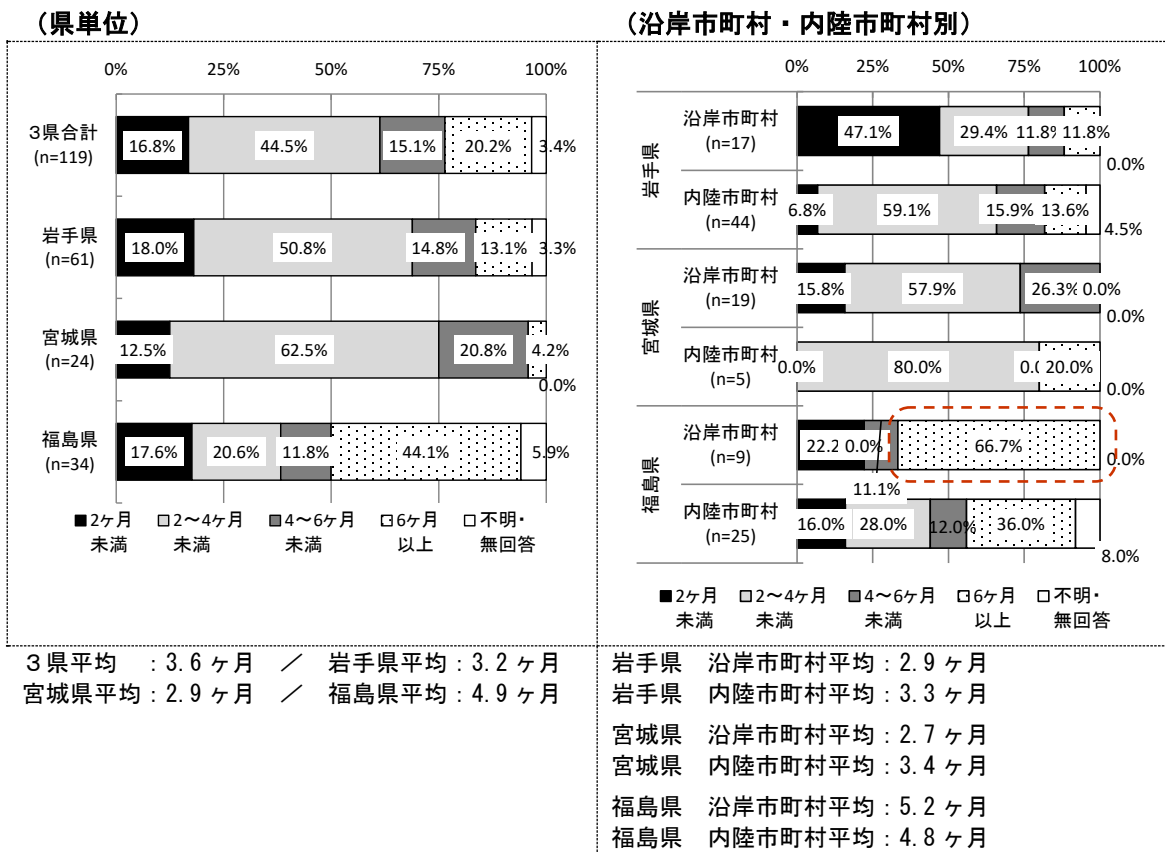
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

(3) 実施体制 (元請の木造住宅新築工事(建替え含む))

1) 現在(震災後)の契約～着工までの期間及び着工～完成・引渡までの期間

①契約～着工までの期間

- 3県平均で3.6ヶ月、岩手県3.2ヶ月、宮城県2.9ヶ月、福島県4.9ヶ月である。前回調査に比べて、契約から着工までの期間が長くなっている。
- 〈参考〉 第10回調査では3県平均で3.3ヶ月、岩手県3.1ヶ月、宮城県2.9ヶ月、福島県4.4ヶ月。
- 福島県の沿岸市町村は5.2カ月と内陸市町村より平均期間が長く、前回(5.8カ月)よりは短縮傾向にあるものの「6ヶ月以上」が66.7%を占める結果となった。



<参考: 第10回調査>

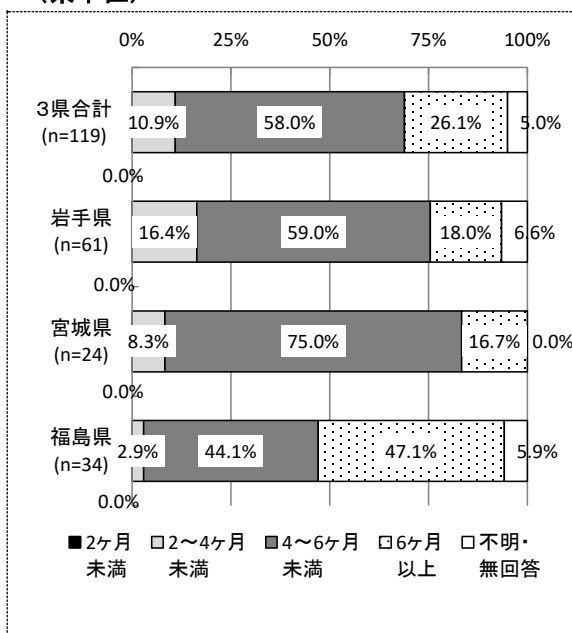
(県単位)	(沿岸市町村・内陸市町村別)
3県平均 : 3.3ヶ月 / 岩手県平均 : 3.1ヶ月 宮城県平均 : 2.9ヶ月 / 福島県平均 : 4.4ヶ月	岩手県 沿岸市町村平均 : 3.1ヶ月 岩手県 内陸市町村平均 : 3.1ヶ月 宮城県 沿岸市町村平均 : 2.6ヶ月 宮城県 内陸市町村平均 : 3.6ヶ月 福島県 沿岸市町村平均 : 5.8ヶ月 福島県 内陸市町村平均 : 3.1ヶ月

沿岸市町村 : 沿岸部に位置する市町村の工務店が回答 (仙台市は沿岸市町村としている)
内陸市町村 : 内陸部に位置する市町村の工務店が回答

②着工～完成・引渡までの期間

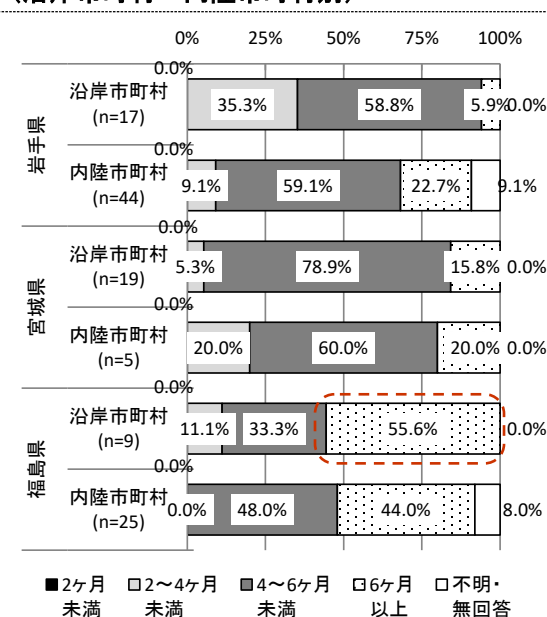
- ・ 3県平均で 4.9 ヶ月、岩手県 4.6 ヶ月、宮城県 4.7 ヶ月、福島県 5.6 ヶ月である。
岩手県、宮城県では短縮傾向、福島県では沿岸市町村での長期化傾向がみられる。
〈参考〉 第 10 回調査では 3 県平均で 4.8 ヶ月、岩手県 4.4 ヶ月、宮城県 5.0 ヶ月、福島県 5.8 ヶ月。
- ・ 岩手県と宮城県では平均期間がほぼ同じであるが、福島県の沿岸市町村では約 6 カ月と前回調査よりは短縮されたが、まだまだ平均期間が長い状況は変わらない。

(県単位)



3県平均 : 4.9 ヶ月 / 岩手県平均 : 4.6 ヶ月
宮城県平均 : 4.7 ヶ月 / 福島県平均 : 5.6 ヶ月

(沿岸市町村・内陸市町村別)



岩手県 沿岸市町村平均 : 4.2 ヶ月
岩手県 内陸市町村平均 : 4.8 ヶ月
宮城県 沿岸市町村平均 : 4.7 ヶ月
宮城県 内陸市町村平均 : 4.6 ヶ月
福島県 沿岸市町村平均 : 6.0 ヶ月
福島県 内陸市町村平均 : 5.5 ヶ月

<参考：第 10 回調査>

(県単位)

3県平均 : 4.8 ヶ月 / 岩手県平均 : 4.4 ヶ月
宮城県平均 : 5.0 ヶ月 / 福島県平均 : 5.8 ヶ月

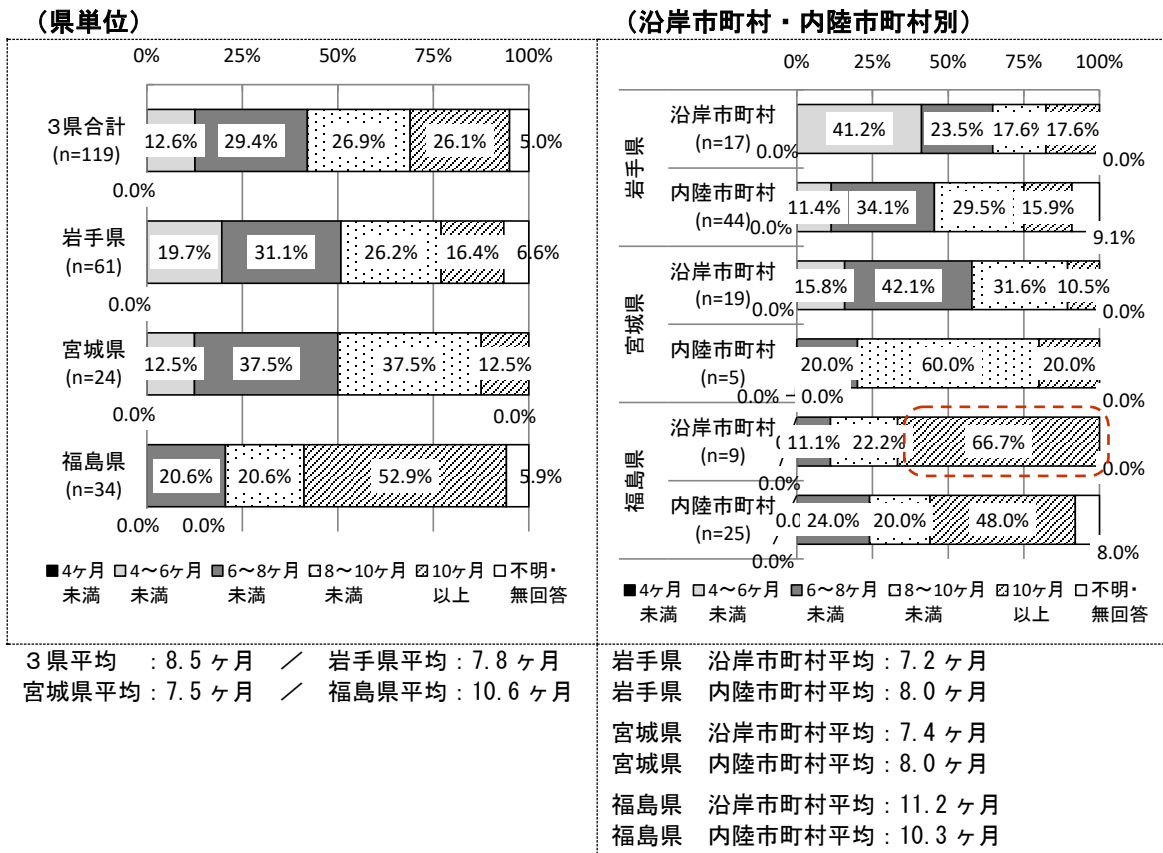
(沿岸市町村・内陸市町村別)

岩手県 沿岸市町村平均 : 3.9 ヶ月
岩手県 内陸市町村平均 : 4.6 ヶ月
宮城県 沿岸市町村平均 : 5.1 ヶ月
宮城県 内陸市町村平均 : 4.6 ヶ月
福島県 沿岸市町村平均 : 6.5 ヶ月
福島県 内陸市町村平均 : 5.1 ヶ月

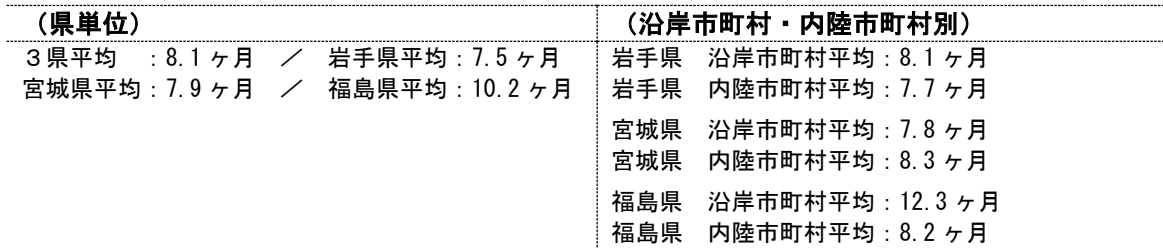
沿岸市町村 : 沿岸部に位置する市町村の工務店が回答 (仙台市は沿岸市町村としている)
内陸市町村 : 内陸部に位置する市町村の工務店が回答

③契約～着工までの期間と着工～完成・引渡までの期間の合計

- 3県平均で8.5ヶ月、岩手県7.8ヶ月、宮城県7.5ヶ月、福島県10.6ヶ月であり、前回調査と比較して、宮城県では短縮したが岩手県、福島県は工期が長くなっている。
〈参考〉 第10回調査では3県平均で8.1ヶ月、岩手県7.5ヶ月、宮城県7.9ヶ月、福島県10.2ヶ月。
- 震災前の3県平均6.1ヶ月に比べると、2ヶ月強の大幅な工期が伸びている状況にあり、震災前までの状況改善には至っていない。
- 福島県の沿岸市町村は11.2ヶ月と平均期間が長く、「10ヶ月以上」が66.7%を占める。



<参考：第10回調査>



沿岸市町村 : 沿岸部に位置する市町村の工務店が回答 (仙台市は沿岸市町村としている)
内陸市町村 : 内陸部に位置する市町村の工務店が回答

2) 受注対応力（余裕の有無）

- 受注対応力に関する全般的な傾向として、3県合計で受注対応力に「余裕がある」が52.9%であり、宮城県、岩手県でも5割を超えている。

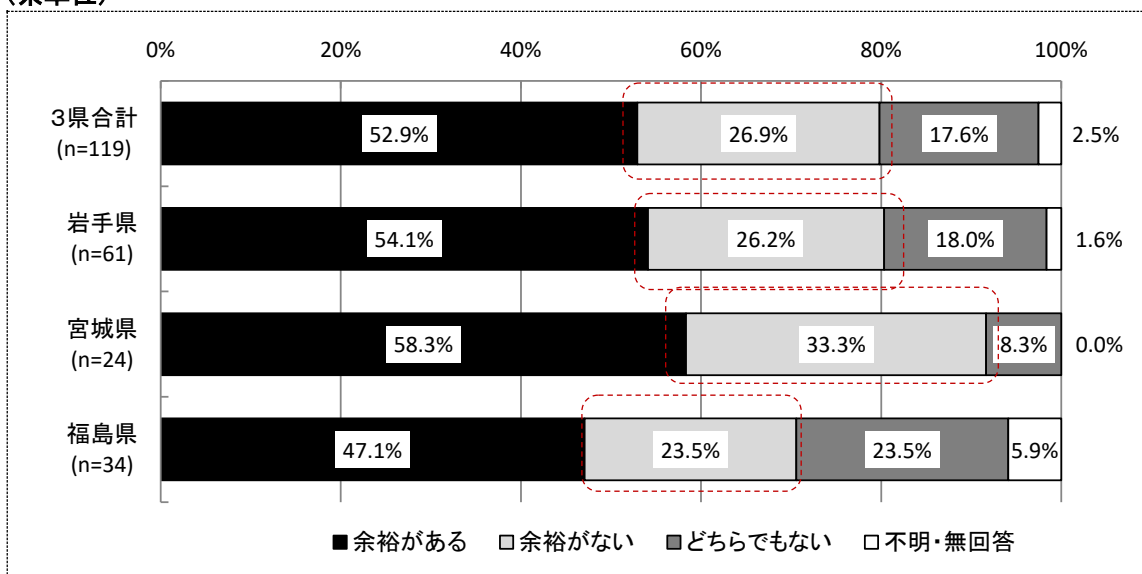
〈参考〉 第10回調査では「余裕がある」の割合は3県合計で59.7%、岩手県60.0%、宮城県63.9%、福島県52.2%

- 一方で、3県合計で受注対応力に「余裕がない」は26.9%であり、前回調査に比べて6ポイント上がった。なかでも宮城県では33.3%と前回調査の約2倍である。

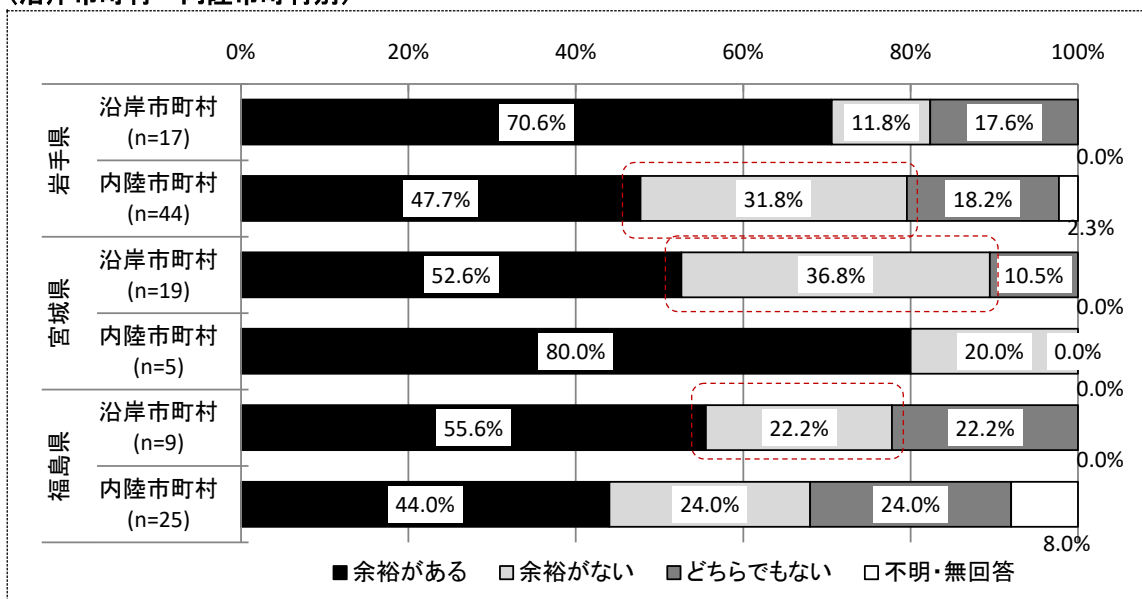
〈参考〉 第10回調査では「余裕がない」の割合は3県合計で20.9%、岩手県20.0%、宮城県16.7%、福島県30.4%

- 「余裕がない」の割合が高い地域は、岩手県内陸市町村、宮城県沿岸市町村。前回調査にて「余裕がない」が約55%であった福島県沿岸市町村は22%まで下がった。

（県単位）



（沿岸市町村・内陸市町村別）



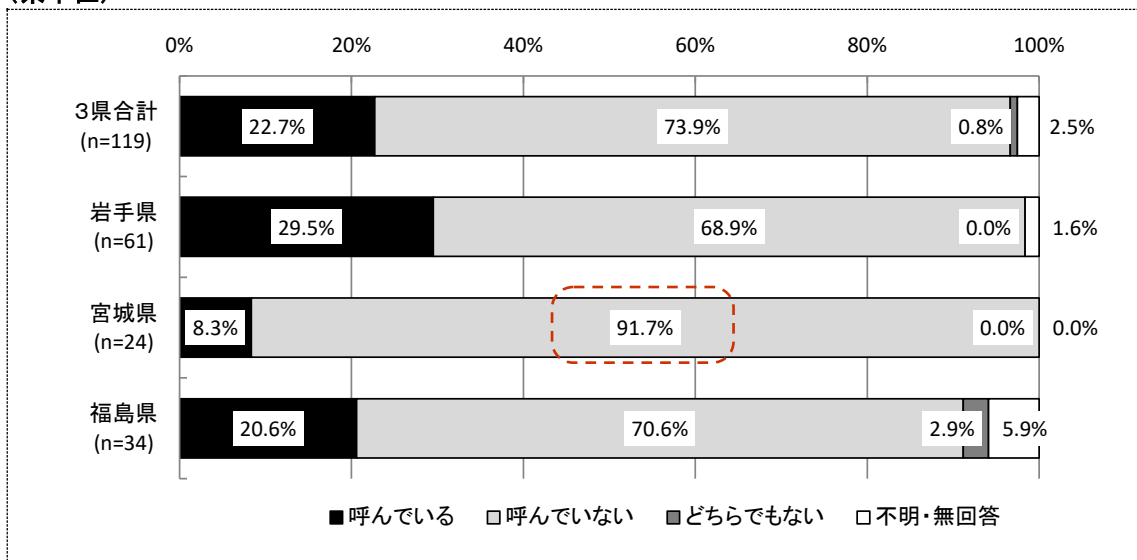
沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

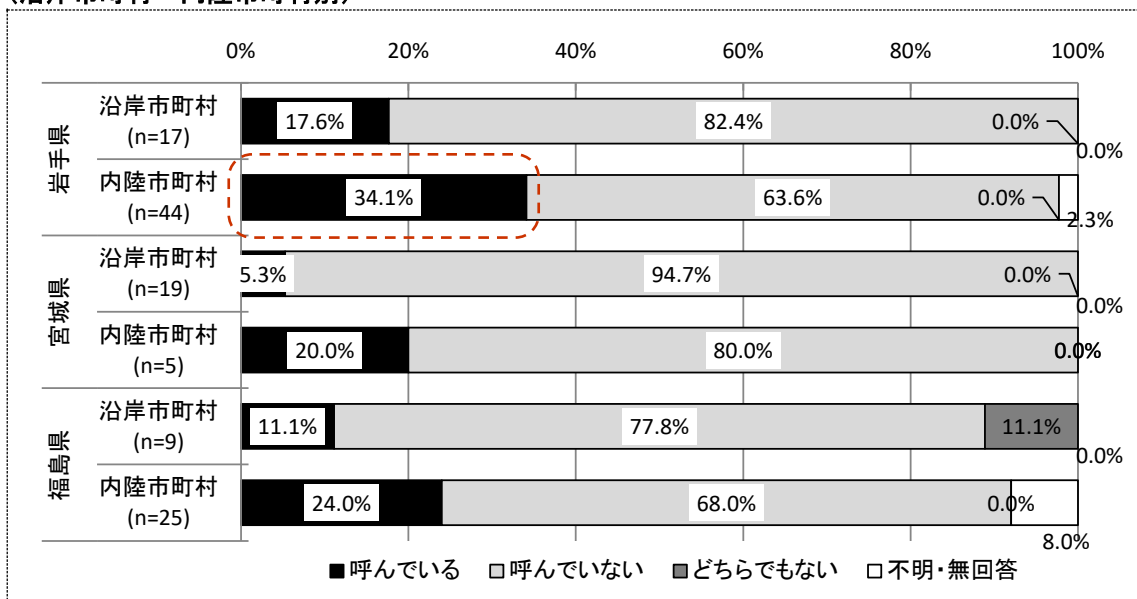
3) 他の市町村・県から、大工・職人等の応援は呼んでいるか

- 3県合計で7割強は応援を呼んでいない状況にあり、特に宮城県ではこの傾向が顕著である。
 〈参考〉 第10回調査では「応援を呼んでいない」は3県合計で77.6%。岩手県77.3%、宮城県80.6%、福島県73.9%。
- 3県合計で「応援を呼んでいる」は22.7%であり前回調査と比べて若干増加した。
 〈参考〉 第10回調査では「応援を呼んでいる」は3県合計で19.4%。岩手県18.7%、宮城県16.7%、福島県26.1%。
- 「応援を呼んでいる」の割合が高い地域は、岩手県内陸市町村、福島県内陸市町村。前回調査にて高かった宮城県内陸市町村（前回37.5%）、福島県沿岸市町村（前回36.4%）は大きく減少した。

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

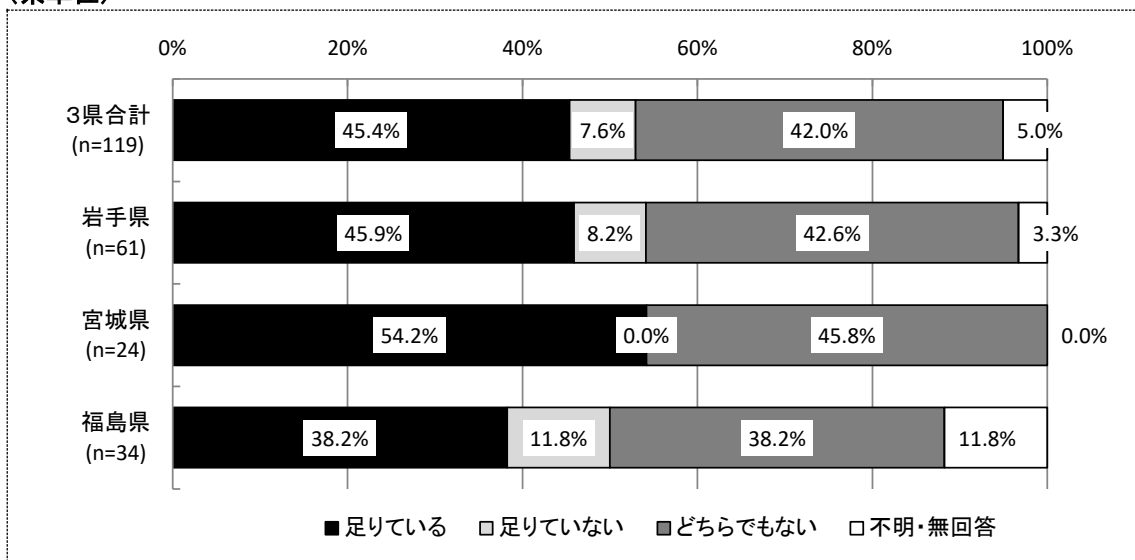


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
 内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

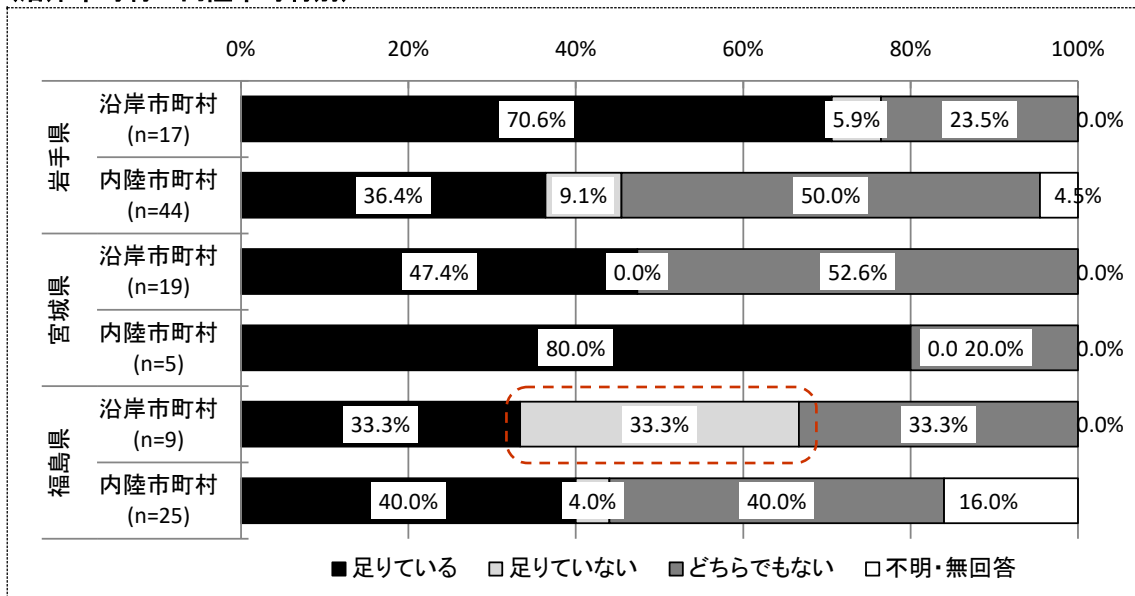
4) 大工・職人等の宿泊施設は足りているか（宿泊施設の余裕の有無）

- 3県合計で「足りている」が45.4%、「足りていない」が7.6%、「どちらでもない」が42.0%であり、宿泊施設についてはほぼ充足傾向にある。
 〈参考〉 第10回調査では「足りている」が、3県合計で45.5%、県別では岩手県46.7%、宮城県38.9%、福島県52.2%。
- 福島県沿岸市町村にて「足りていない」の回答が3割を超えており（前回調査9.1%）、原発指定区域の解除に伴う住宅復興が影響していることが推察される。

（県単位）



（沿岸市町村・内陸市町村別）

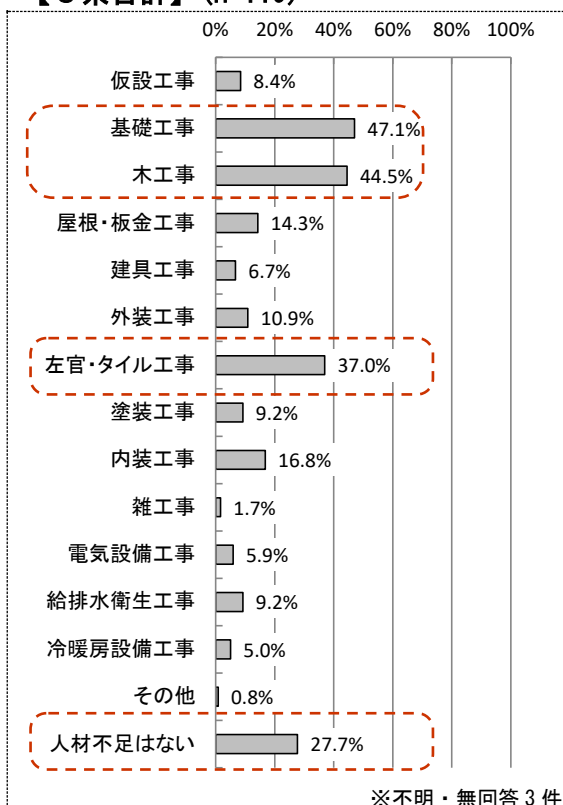


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
 内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

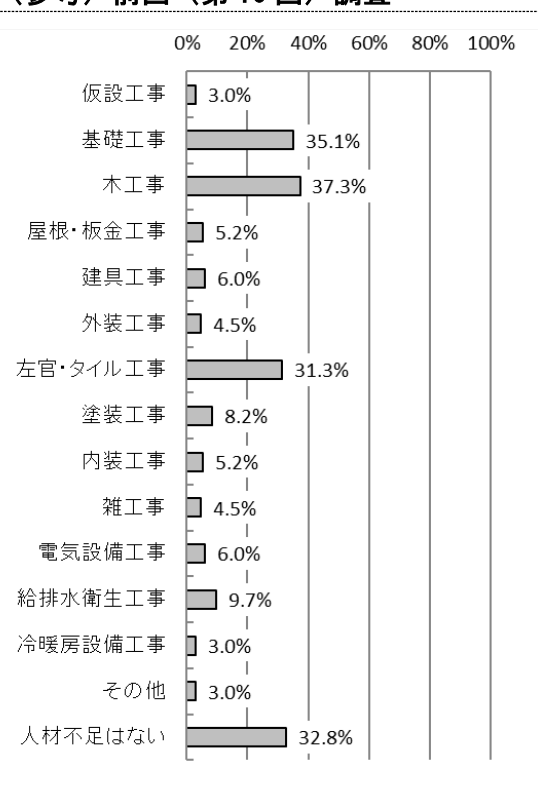
5) 人材不足が発生している工事段階（複数回答）

- ・ 3県合計で「人材不足はない」が27.7%と前回調査（32.8%）に比べて低くなったが、何らかの工事にて少なからず人材不足が生じている状況が伺える。
 - ・ 特に、「基礎工事」「木工事」では約45%と多く、「左官・タイル工事」は約37%である。前回調査でもこれら工事でのポイントは高かったが、特に、「基礎工事」は12ポイントも増加した。
- 〈参考〉 第10回調査では3県合計で「人材不足はない」（32.8%）、「基礎工事」（35.1%）、「木工事」（37.3%）、「左官・タイル工事」（31.3%）
- ・ 現時点では、「基礎工事」「木工事」「左官・タイル工事」を中心に人材不足が続いている傾向がみられた。
 - ・ 岩手県では「基礎工事」「木工事」「左官・タイル工事」の人材不足が4割を超えている。この傾向は内陸市町村にて顕著である。
 - ・ 宮城県では他県に比べると人材不足の傾向は少ないが、「基礎工事」での人材不足が顕著である。
 - ・ 福島県では「木工事」「基礎工事」の人材不足が5割を超え、「左官・タイル工事」に次いで「内装工事」でも3割近いのが特徴である。

【3県合計】(n=119)

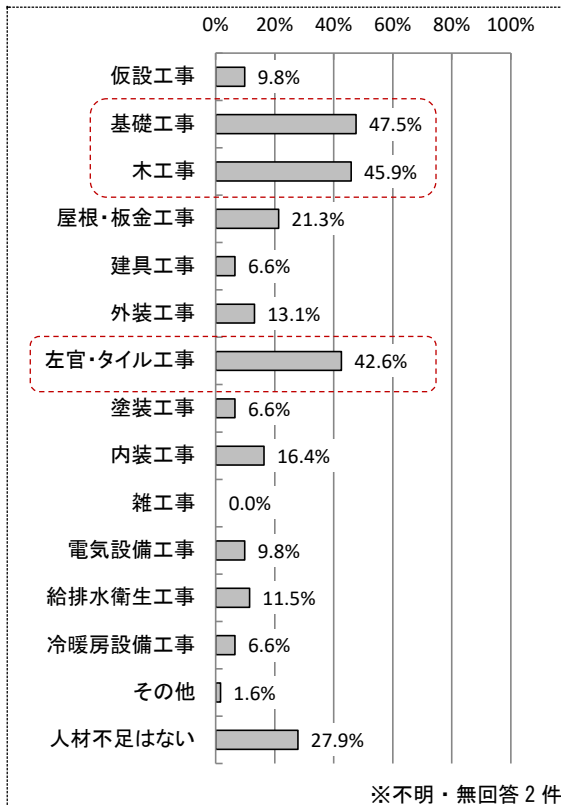


（参考）前回（第10回）調査

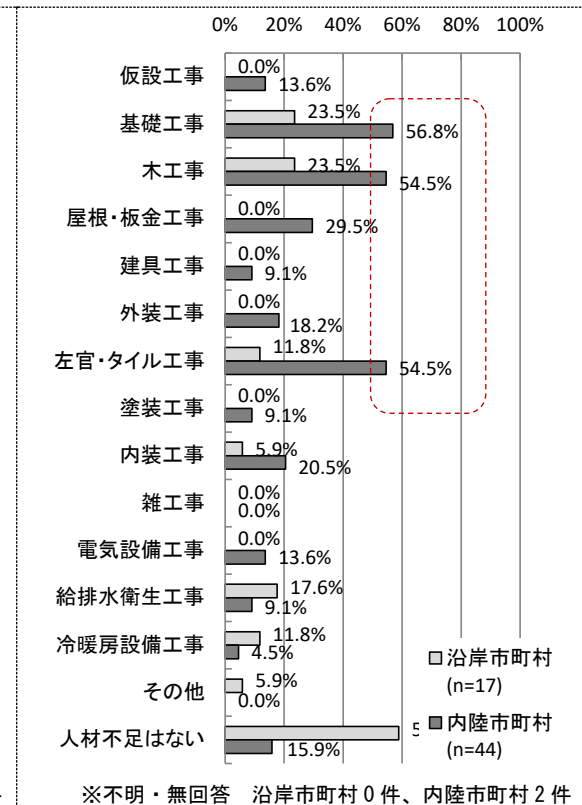


※いずれかの工事段階で「人材不足あり」と回答し、かつ、「人材不足はない」にも回答している場合は、「人材不足あり」を優先した。（「人材不足はない」は無効と判断）

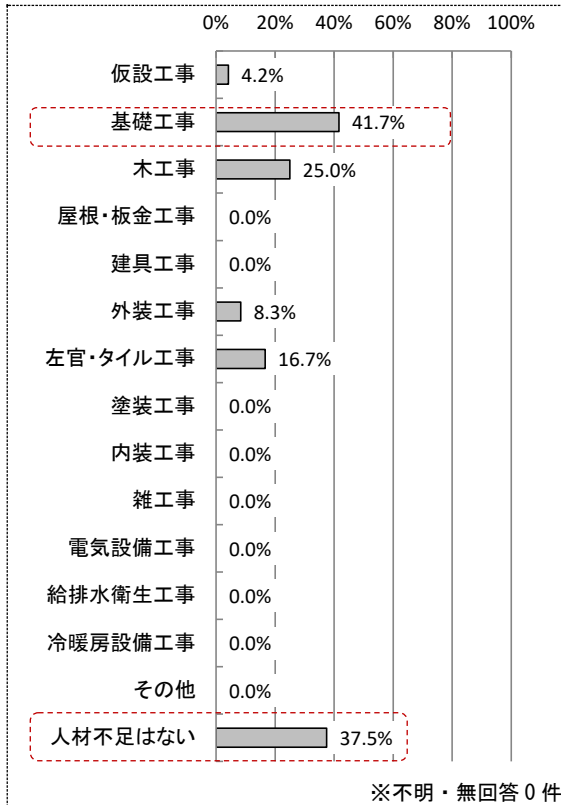
【岩手県】(n=61)
(県単位)



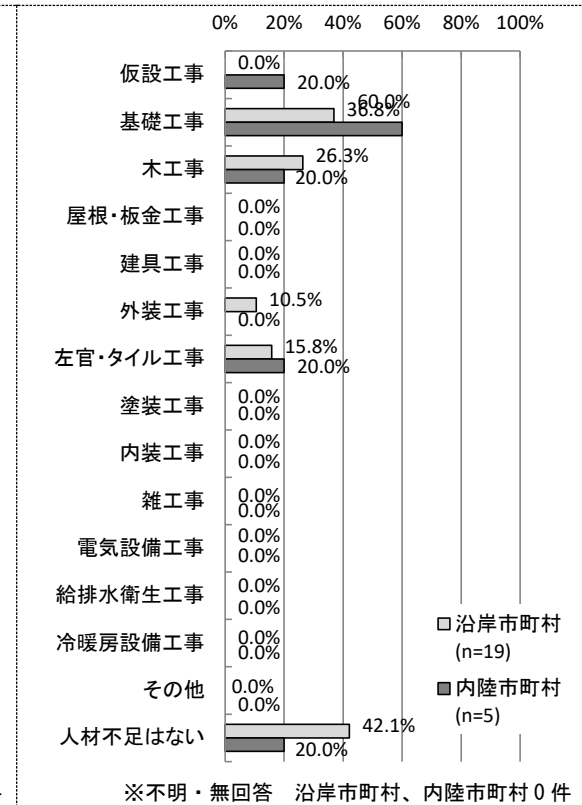
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【宮城県】(n=24)
(県単位)



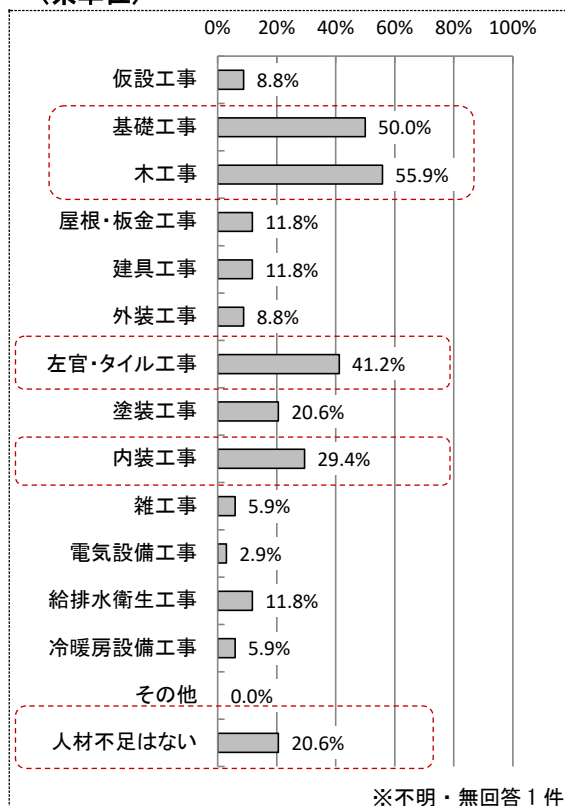
(沿岸市町村・内陸市町村別)



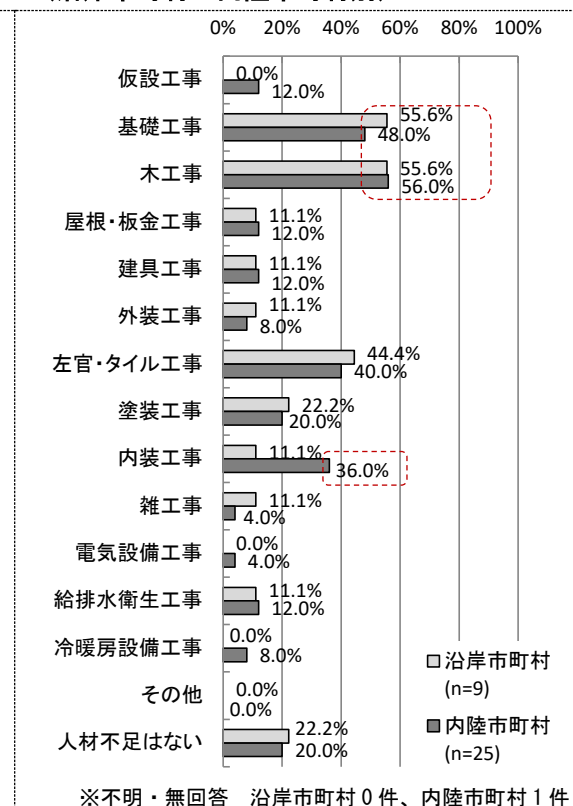
※いずれかの工事段階で「人材不足あり」と回答し、かつ、「人材不足はない」にも回答している場合は、「人材不足あり」を優先した。(「人材不足はない」は無効と判断)

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答 (仙台市は沿岸市町村としている)
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

【福島県】(n=34)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



※いずれかの工事段階で「人材不足あり」と回答し、かつ、「人材不足はない」にも回答している場合は、「人材不足あり」を優先した。(「人材不足はない」は無効と判断)

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

6) 不足している建材・資材等（複数回答）

- 3県合計で「建材・資材不足はない」が前回調査から 57.4 ポイントも下降し 27.7% と激減した。

〈参考〉 第 10 回調査では 3 県合計で「建材・資材不足はない」は 85.1%。

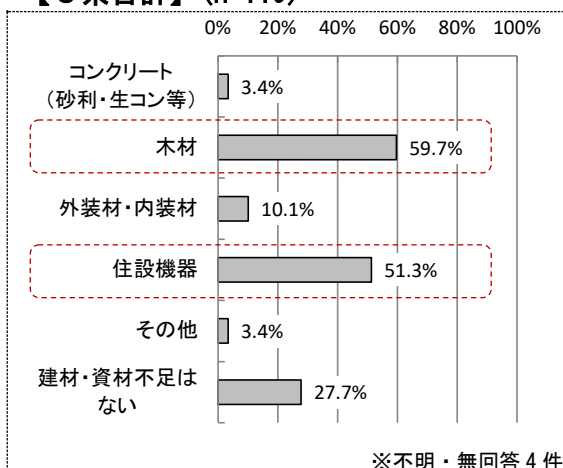
- この傾向は各県ともに共通であり、特に、岩手県は 18.0%（前回 85.3%）、福島県は 20.6%（前回 87.0%）にて顕著にみられ、宮城県は 62.5%（前回 83.3%）。

- 各県ともに「木材」が最も多く、ウッドショックによる影響が大きかったことがわかる。また、「住設機器」についても、コロナ禍による温水洗浄便座やガスを始めとする給湯機器などの一部住設機器の供給不足が大きく影響した。

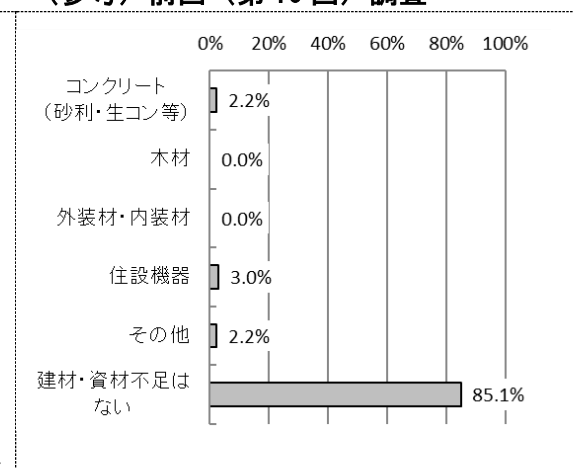
〈参考〉 第 10 回調査：3 県合計「木材」（0%）、「住設機器」（3%）、「外装材・内装材」（0%）、「コンクリート」（2.2%）、「その他」（2.2%）。

- 今回調査では、ウッドショック、コロナ禍による影響が顕著に現れた結果となった。

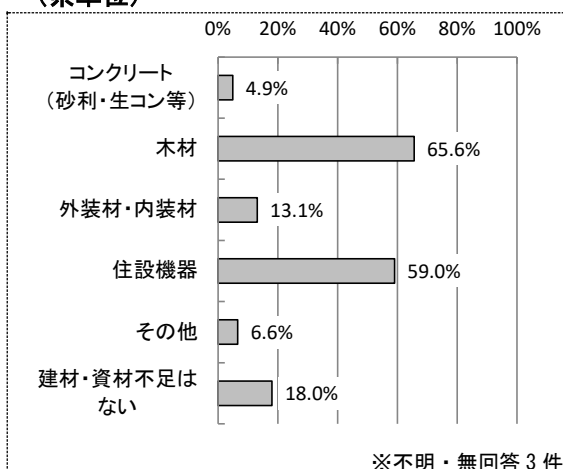
【3県合計】 (n=119)



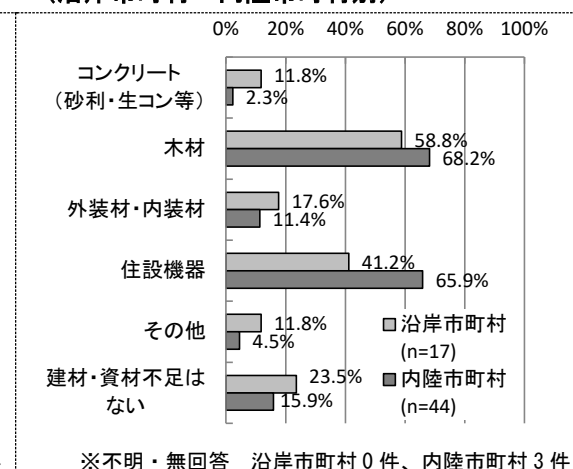
(参考) 前回 (第 10 回) 調査



【岩手県】 (n=61) (県単位)



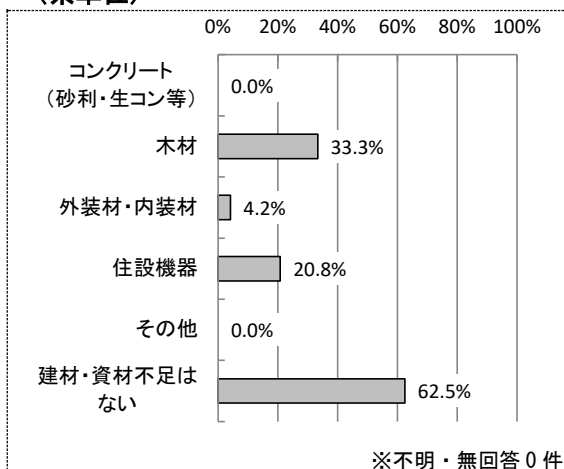
(沿岸市町村・内陸市町村別)



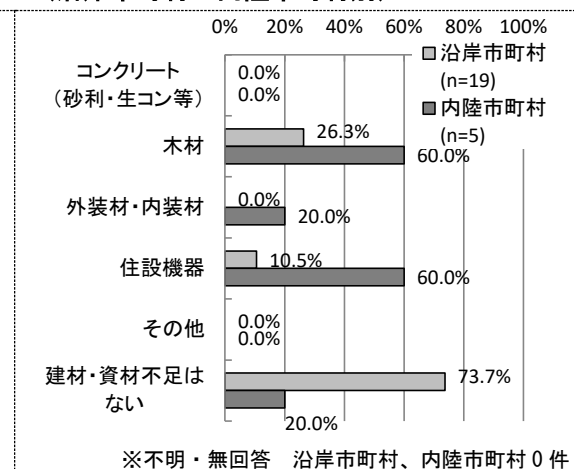
※いずれかの建材・資材種別で「不足」と回答し、かつ、「建材・資材不足はない」にも回答している場合は、「不足」を優先した。（「建材・資材不足はない」は無効と判断）

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

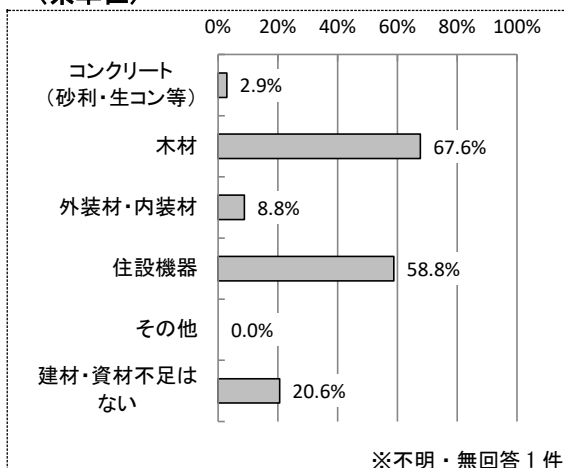
【宮城県】 (n=24)
(県単位)



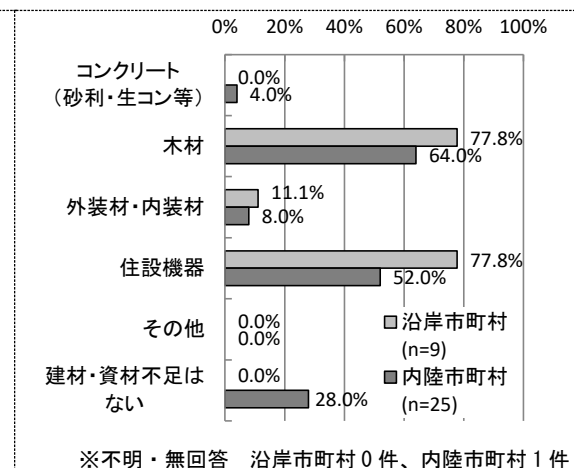
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【福島県】 (n=34)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



※いずれかの建材・資材種別で「不足」と回答し、かつ、「建材・資材不足はない」にも回答している場合は、「不足」を優先した。「建材・資材不足はない」は無効と判断

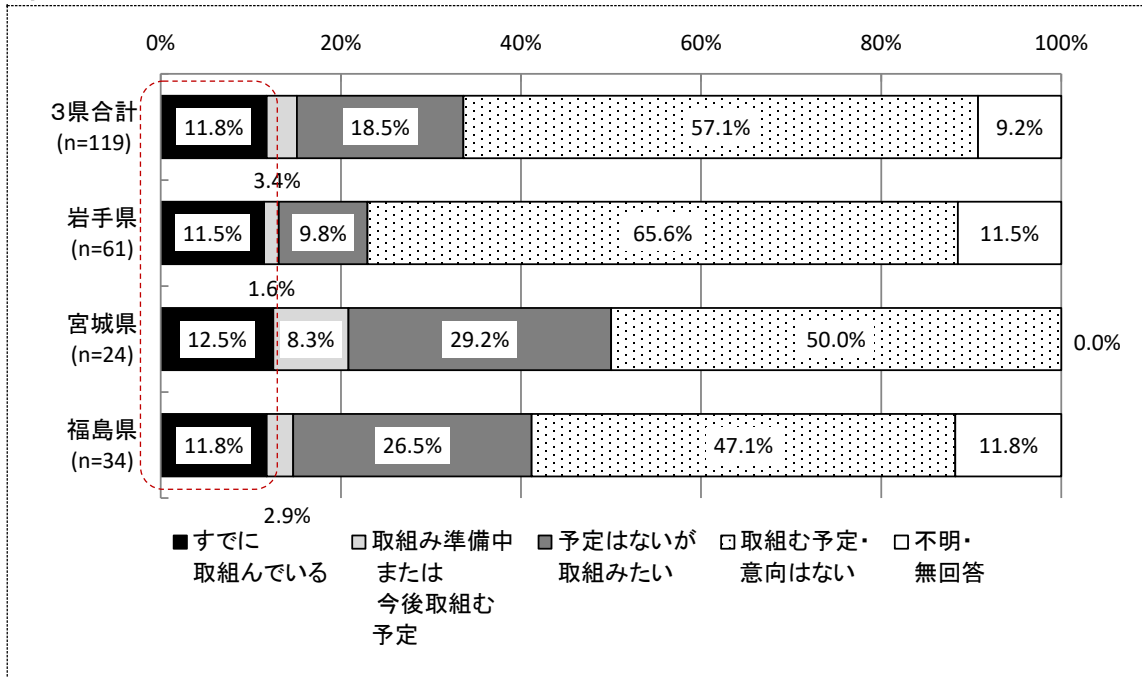
7) グループ内の工務店等での建材・資材の共同購入・仕入れ等の予定・意向

- ・3県合計で「すでに取り組んでいる」、「取組み準備中・予定」あわせて15.2%。これに「予定はないが取組みたい」を合わせると33.7%となっている。

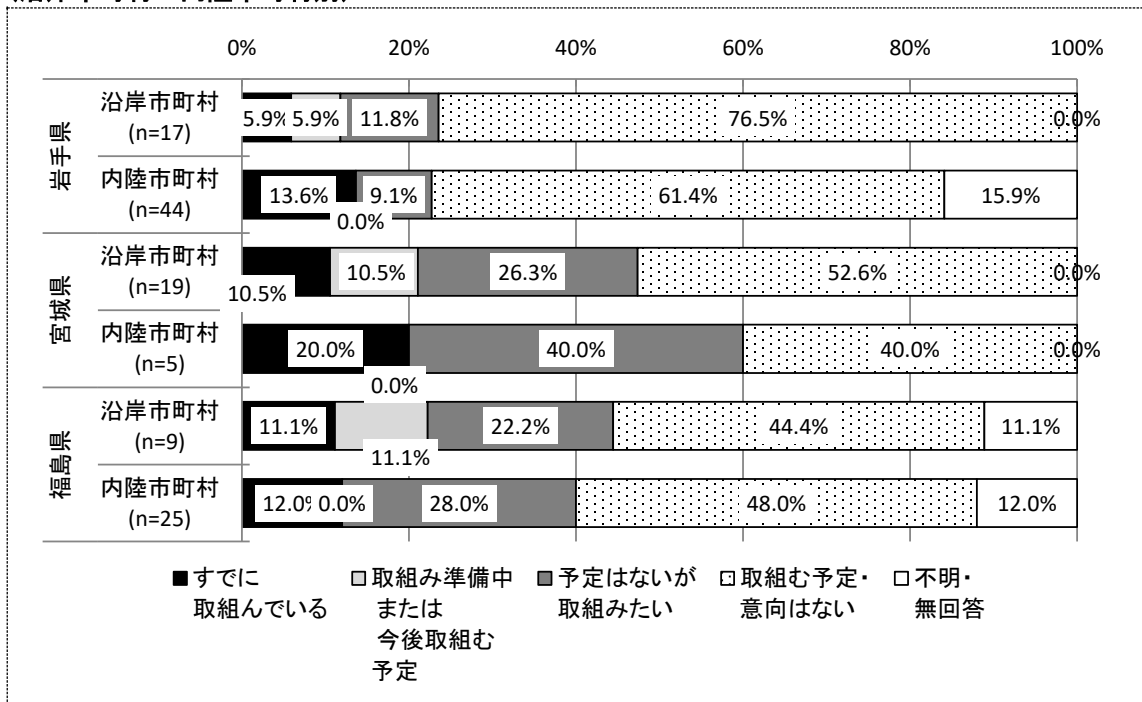
〈参考〉 第10回調査では3県合計で「すでに取り組んでいる」、「取組み準備中・予定」あわせて11.2%。今回4ポイント増加。

- ・前回調査では3県ともに「すでに取り組んでいる」は3~5%に過ぎなかったが、今回調査では10%を超え、ウッドショックやコロナ禍による影響を最小限にとどめるためにグループ内で建材・資材の共同購入・仕入れ等が行われたと推察される。

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）

内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

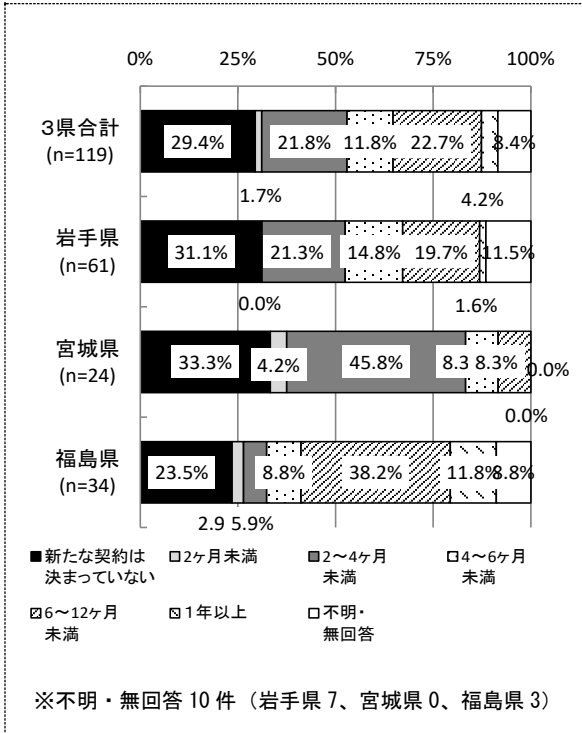
8) 現在、何ヶ月先までの新築工事契約が決まっているか

- ・3県平均で3.7ヶ月先までの新築工事の契約が決まっている状況。県別にみると、岩手県（3.1ヶ月）と福島県（5.9ヶ月）は前回調査に比べて先の契約が決まっている状況にあり、宮城県（2.2ヶ月）は短くなった。

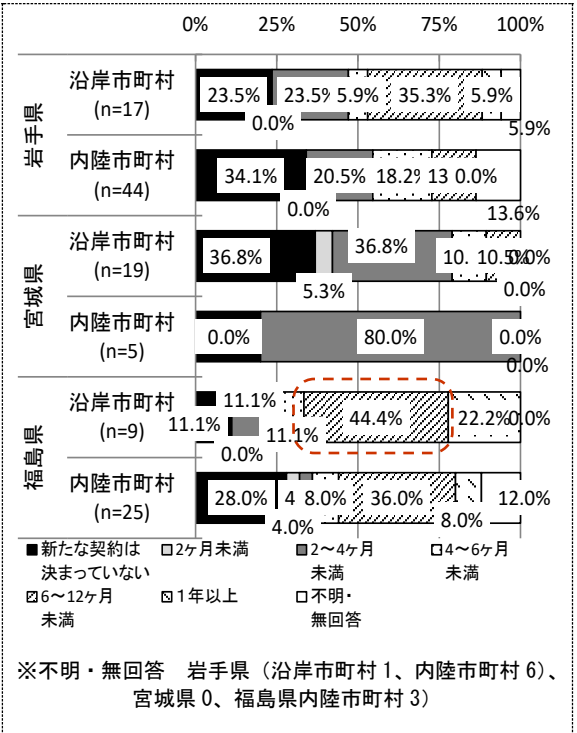
〈参考〉 第10回調査では3県平均で3.1ヶ月、岩手県2.6ヶ月、宮城県2.8ヶ月、福島県4.9ヶ月。

- ・沿岸市町村は、内陸市町村より新築工事契約が決まっている期間が長い。とくに福島県の沿岸市町村では、「6～12ヶ月未満」が44.4%を占め、平均8.4ヶ月である。

(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



3県平均 : 3.7ヶ月 / 岩手県平均 : 3.1ヶ月
宮城県平均 : 2.2ヶ月 / 福島県平均 : 5.9ヶ月

岩手県 沿岸市町村平均 : 4.1ヶ月
岩手県 内陸市町村平均 : 2.7ヶ月
宮城県 沿岸市町村平均 : 2.2ヶ月
宮城県 内陸市町村平均 : 2.2ヶ月
福島県 沿岸市町村平均 : 8.4ヶ月
福島県 内陸市町村平均 : 4.9ヶ月

〈参考：第10回調査〉

(県単位)

3県平均 : 3.1ヶ月 / 岩手県平均 : 2.6ヶ月
宮城県平均 : 2.8ヶ月 / 福島県平均 : 4.9ヶ月

(沿岸市町村・内陸市町村別)

岩手県 沿岸市町村平均 : 3.6ヶ月
岩手県 内陸市町村平均 : 2.2ヶ月
宮城県 沿岸市町村平均 : 2.9ヶ月
宮城県 内陸市町村平均 : 2.8ヶ月
福島県 沿岸市町村平均 : 5.9ヶ月
福島県 内陸市町村平均 : 3.9ヶ月

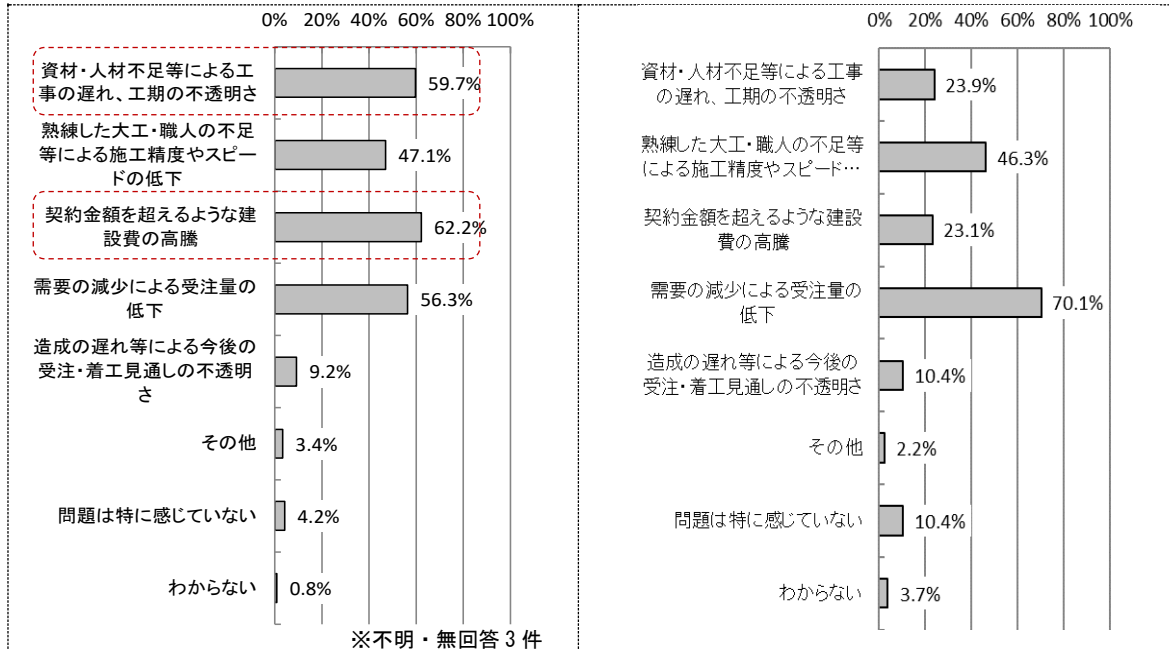
沿岸市町村 : 沿岸部に位置する市町村の工務店が回答 (仙台市は沿岸市町村としている)
内陸市町村 : 内陸部に位置する市町村の工務店が回答

9) 現在、懸念していること（複数回答）

- ・前回調査と比較して「契約金額を超えるような建設費の高騰」（62.2%）、「資材・人材不足等による工期の遅れ、工期の不透明さ」（59.7%）が著しく高くなっている。ウッドショックやコロナ禍による影響が大きいことが推察される。
- ・岩手県と福島県では、「契約金額を超えるような建設費の高騰」、「資材・人材不足等による工期の遅れ、工期の不透明さ」が多い。
- ・宮城県では「需要の減少による受注量の低下」が最も多くなっている。

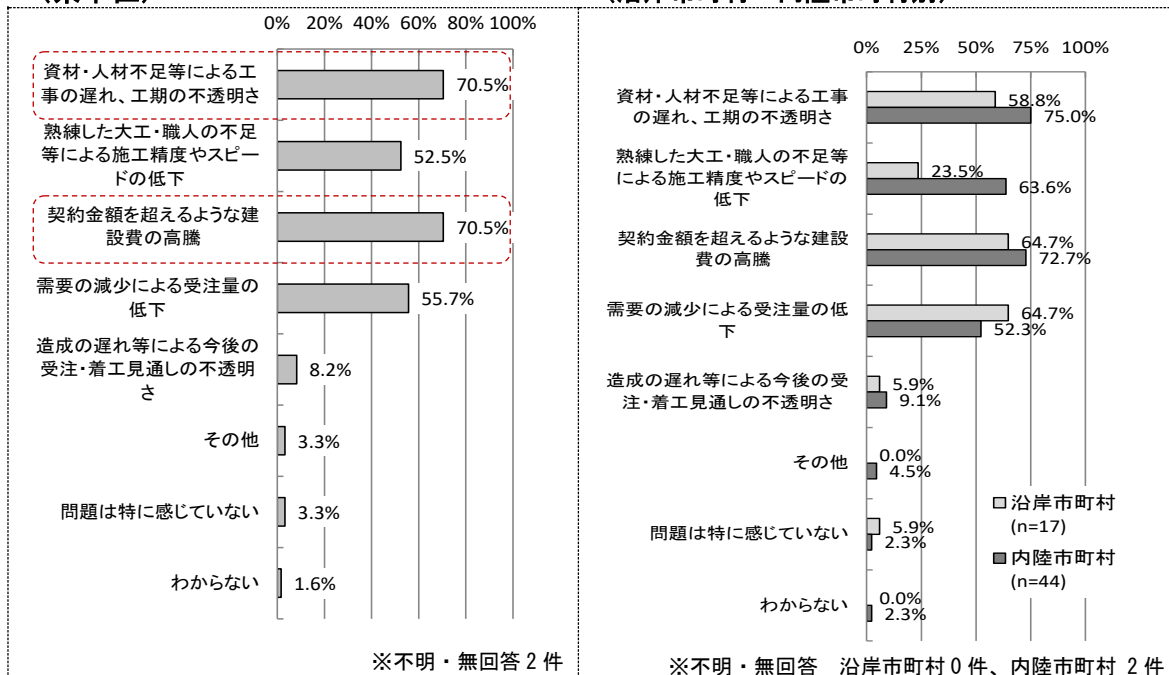
【3県合計】(n=119)

(参考) 前回(第10回)調査



【岩手県】(n=61)
(県単位)

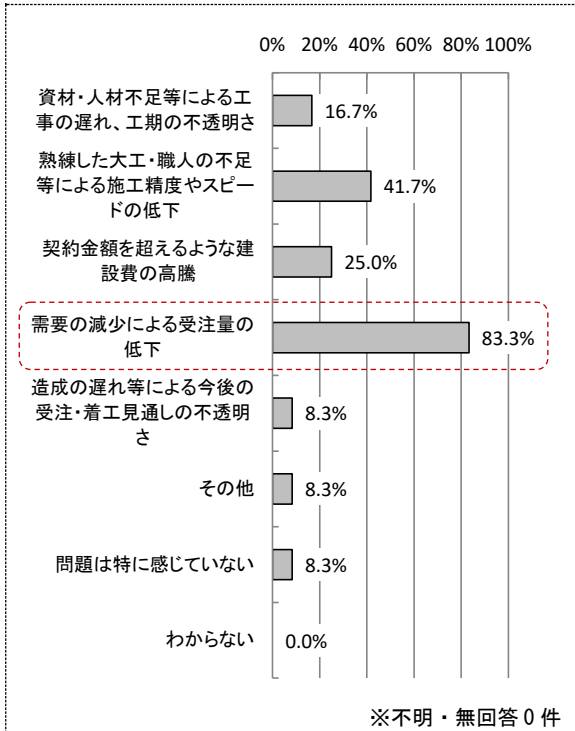
(沿岸市町村・内陸市町村別)



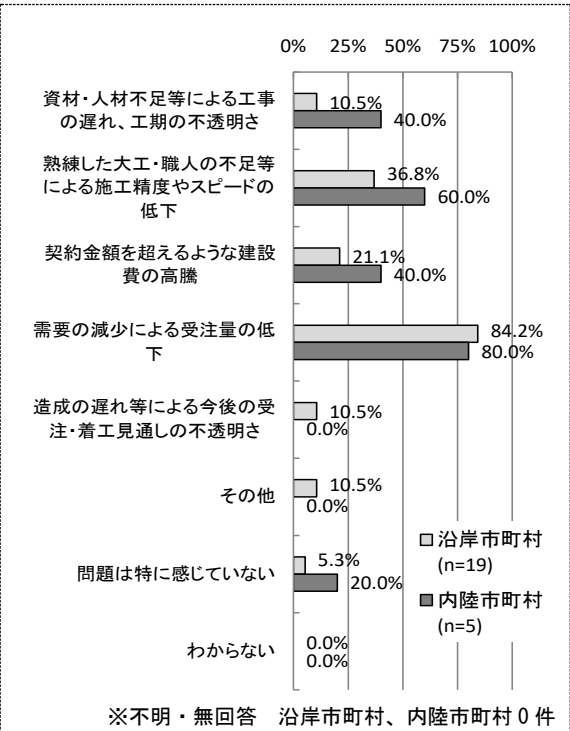
※いずれかの選択肢で「問題あり」と回答し、かつ、「問題は特に感じていない」にも回答している場合は、「問題あり」を優先した。（「問題は特に感じていない」は無効と判断）

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

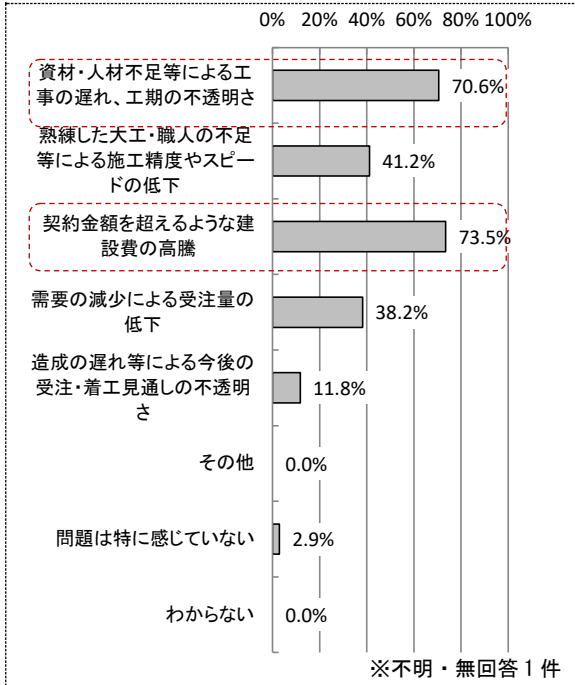
【宮城県】 (n=24)
(県単位)



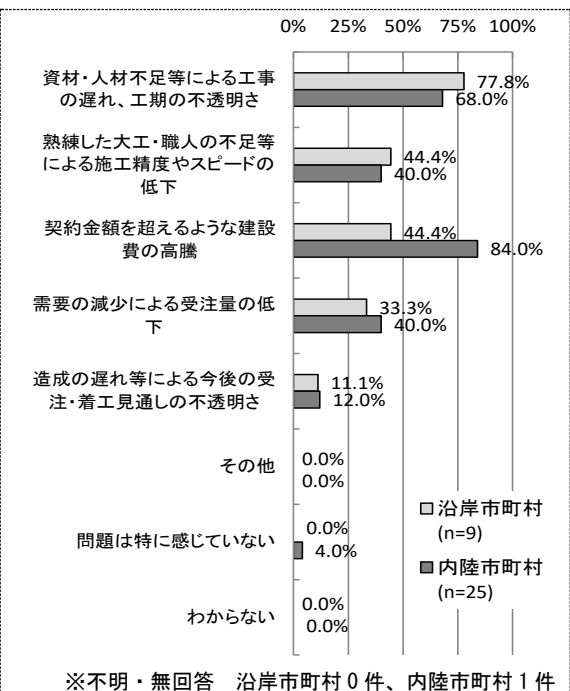
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【福島県】 (n=34)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

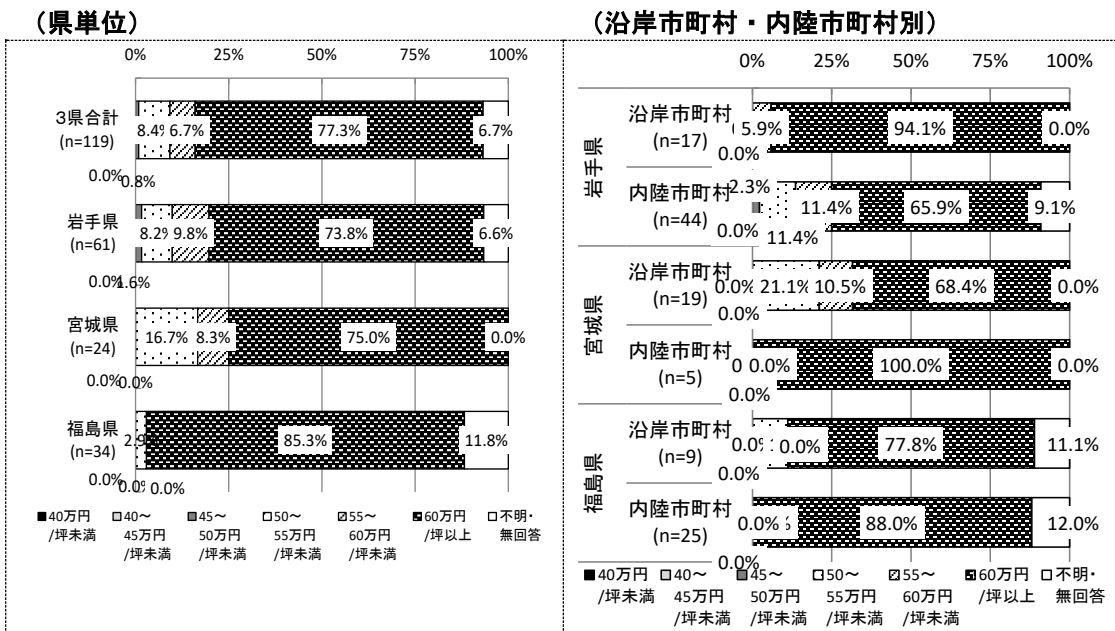


※いずれかの選択肢で「問題あり」と回答し、かつ、「問題は特に感じていない」にも回答している場合は、「問題あり」を優先した。「問題は特に感じていない」は無効と判断

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

(4) 現在（震災後）の工事単価（請負金額）（元請の木造住宅新築工事（建替え含む））

- 3県平均で64.8万円/坪、岩手県63.3万円/坪、宮城県62.5万円/坪、福島県69.6万円/坪であり、各県ともに前回調査に比べて工事単価が高くなっている。
- 震災前の3県平均49.1万円/坪に比べると15.7万円/坪の大幅増となっている。
 〈参考〉 第10調査では3県平均で61.9万円/坪、岩手県60.7万円/坪、宮城県61.5万円/坪、福島県66.3万円/坪。
- 宮城県と福島県では、内陸市町村が沿江市町村に比べて坪単価が高くなっている。



3県平均 : 64.8万円/坪
 岩手県平均 : 63.3万円/坪
 宮城県平均 : 62.5万円/坪
 福島県平均 : 69.6万円/坪

岩手県 沿岸市町村平均 : 66.0万円/坪
 岩手県 内陸市町村平均 : 62.2万円/坪
 宮城県 沿岸市町村平均 : 61.3万円/坪
 宮城県 内陸市町村平均 : 67.0万円/坪
 福島県 沿岸市町村平均 : 67.4万円/坪
 福島県 内陸市町村平均 : 70.4万円/坪

<参考：第10回調査>

3県平均 : 61.9万円/坪	岩手県平均 : 60.7万円/坪	岩手県 沿岸市町村平均 : 61.2万円/坪
宮城県平均 : 61.5万円/坪	福島県平均 : 66.3万円/坪	岩手県 内陸市町村平均 : 60.4万円/坪
		宮城県 沿岸市町村平均 : 60.6万円/坪
		宮城県 内陸市町村平均 : 65.0万円/坪
		福島県 沿岸市町村平均 : 69.3万円/坪
		福島県 内陸市町村平均 : 63.7万円/坪

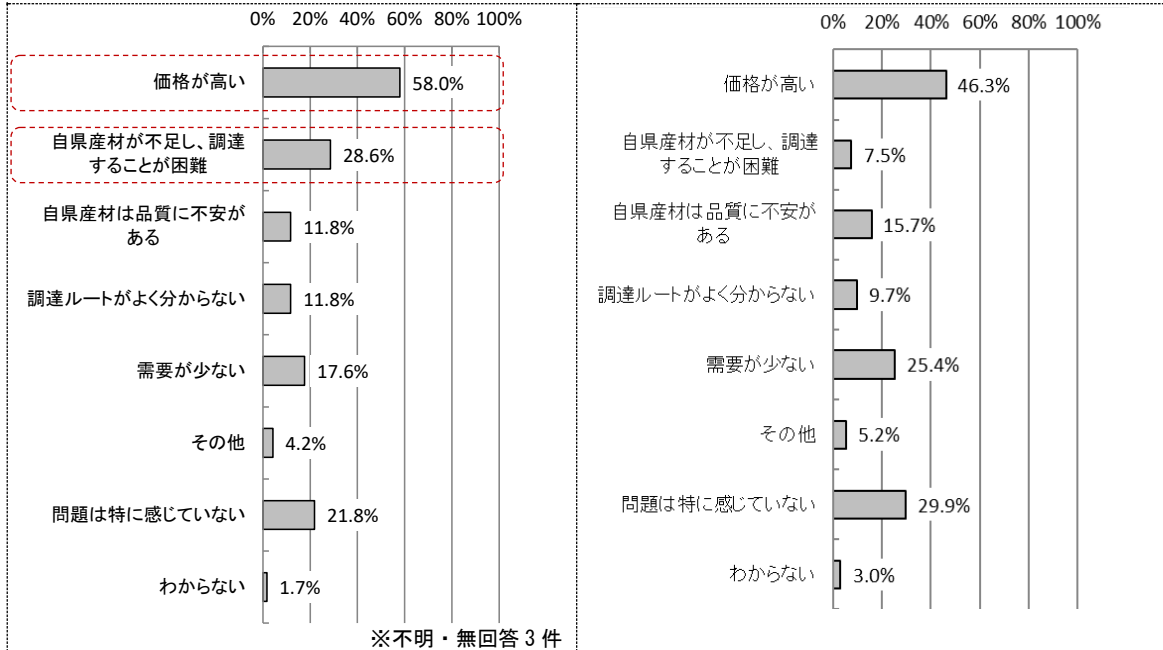
沿岸市町村 : 沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
 内陸市町村 : 内陸部に位置する市町村の工務店が回答

(5) 地域材（自県産材）の活用の問題点（複数回答）

- ・ 3県合計では「価格が高い」（58%）、「自県産材が不足し調達することが困難」（28.6%）が前回調査に比べて高くなっており、岩手県、福島県ではこの傾向になっている。
- ・ 宮城県では「価格が高い」に次いで「需要が少ない」が続いているのが特徴である。

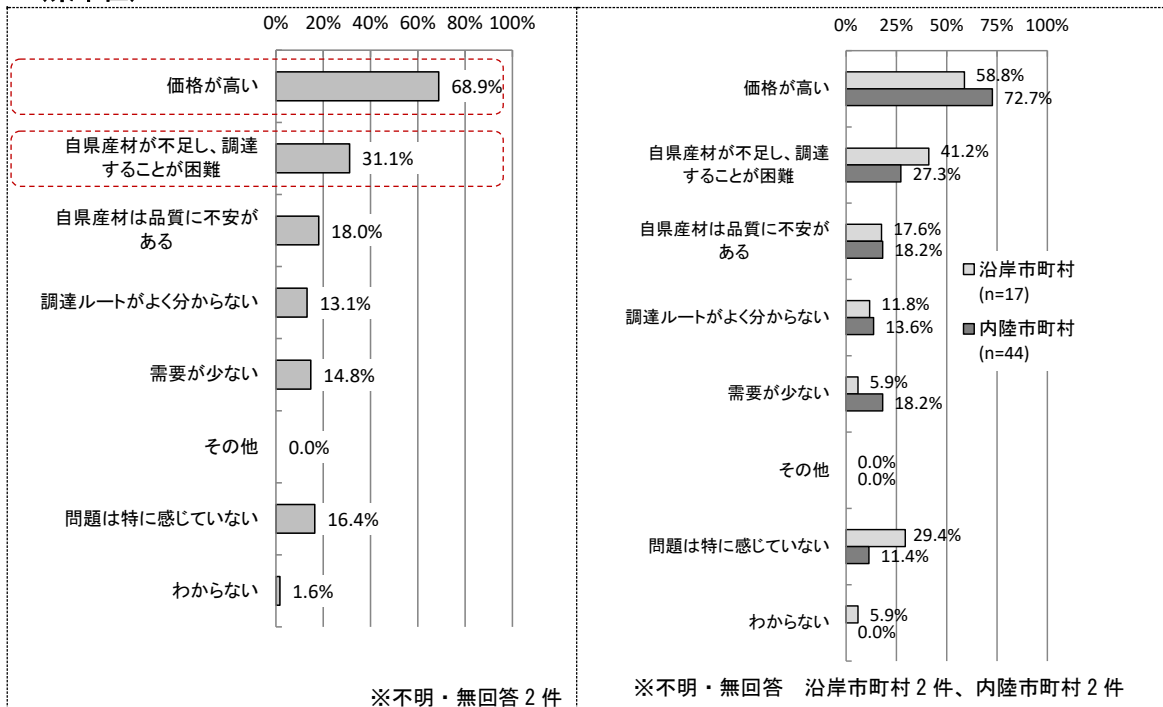
【3県合計】（n=119）

（参考）前回（第10回）調査



【岩手県】（n=61）
（県単位）

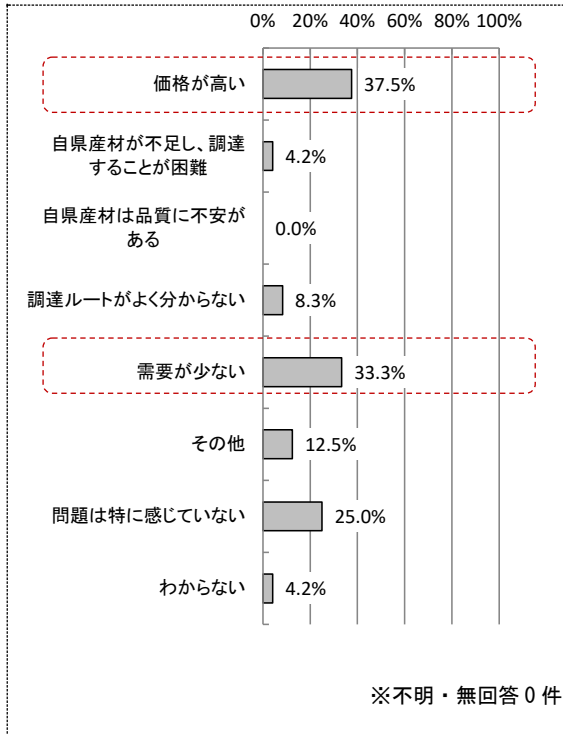
（沿岸市町村・内陸市町村別）



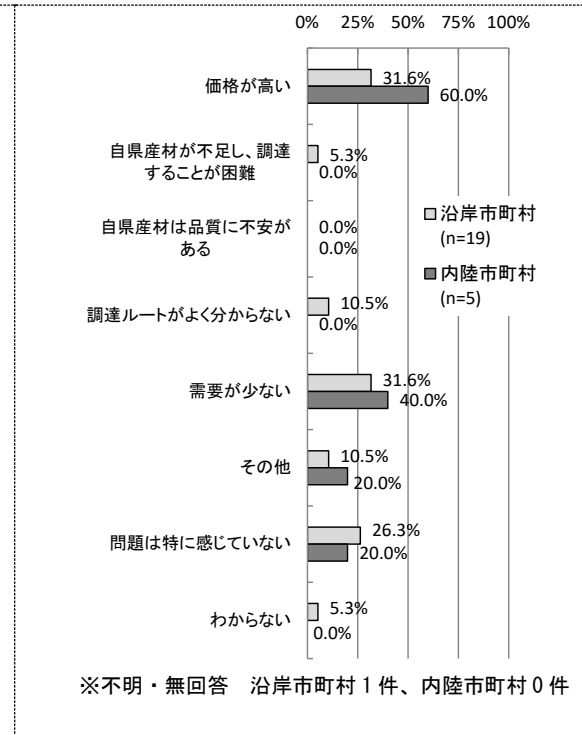
※いずれかの選択肢で「問題あり」と回答し、かつ、「問題は特に感じていない」にも回答している場合は、「問題あり」を優先した。（「問題は特に感じていない」は無効と判断）

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

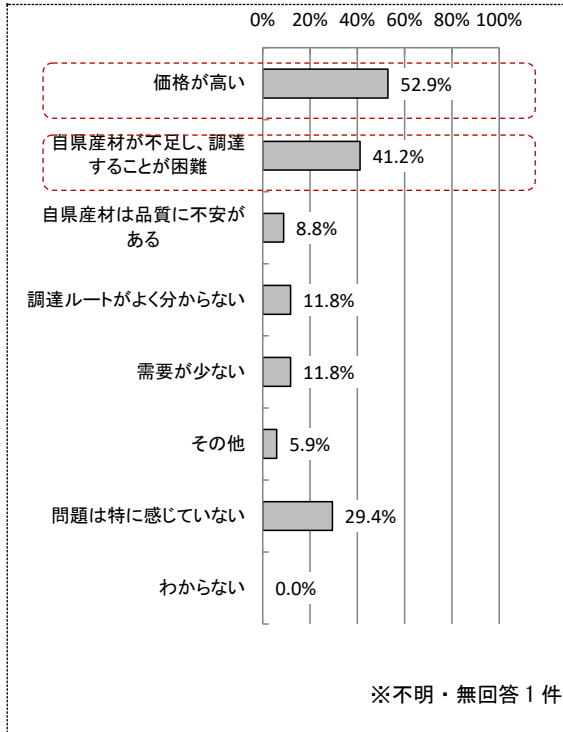
【宮城県】 (n=24)
(県単位)



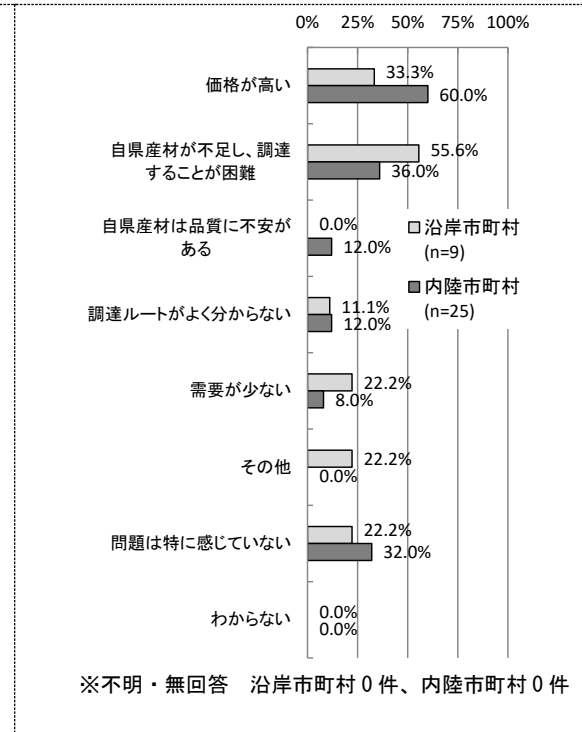
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【福島県】 (n=34)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



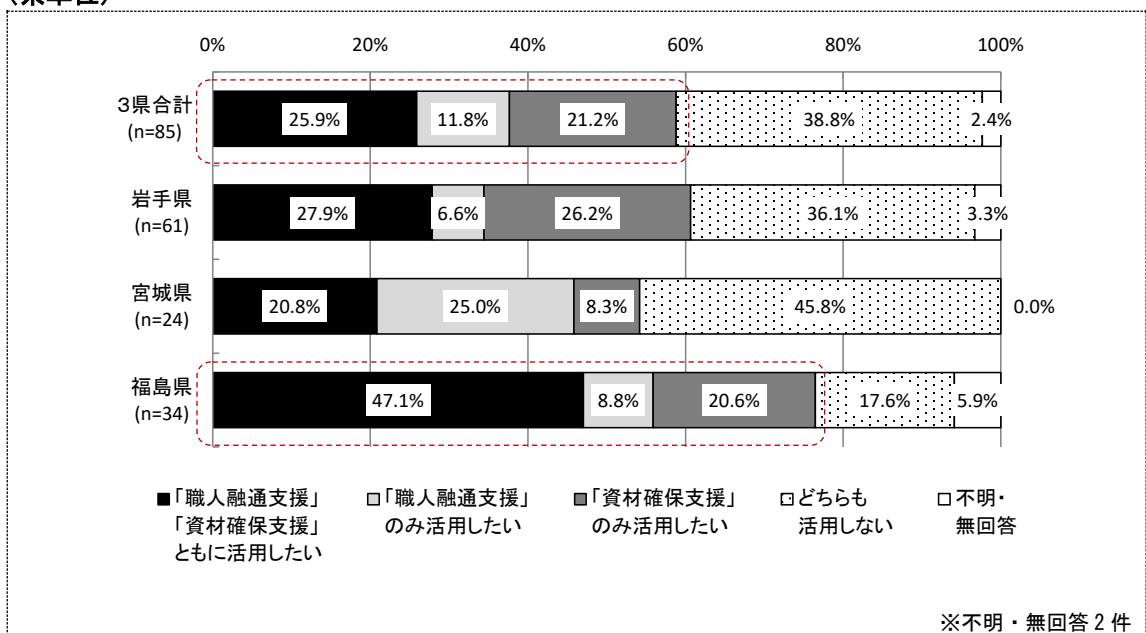
※いずれかの選択肢で「問題あり」と回答し、かつ、「問題は特に感じていない」にも回答している場合は、「問題あり」を優先した。（「問題は特に感じていない」は無効と判断）

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

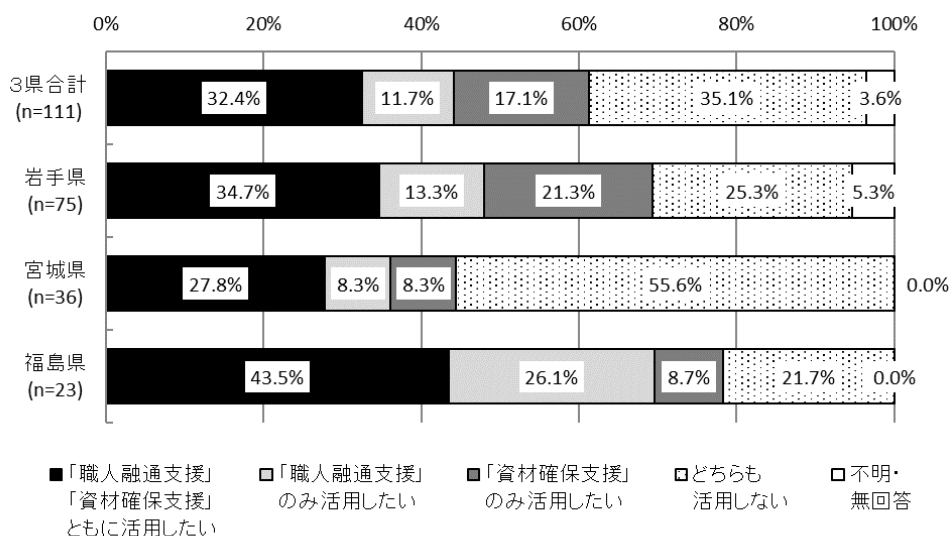
(6) 今後のマッチングサポート制度活用の意向

- 3県合計で「職人融通支援・資材確保支援ともに活用したい」「職人融通支援のみ活用したい」「資材確保支援のみ活用したい」を合わせると、約6割と高い割合で活用の意向がみられる。
- 支援の内容別では、「職人融通支援・資材確保支援ともに活用したい」が多く、「資材確保支援のみ活用したい」が「職人融通支援のみ活用したい」よりも多い。
- 福島県は3県のなかでも活用意向が高く 76.5%である。特に沿岸市町村での「職人融通支援・資材確保支援」とともに活用したいが高いことがわかる。
- マッチングサポートをしない理由として最も多く挙げられたのは「職人、資材ともに充足しており、マッチングの必要性を感じていない」であった。

(県単位)

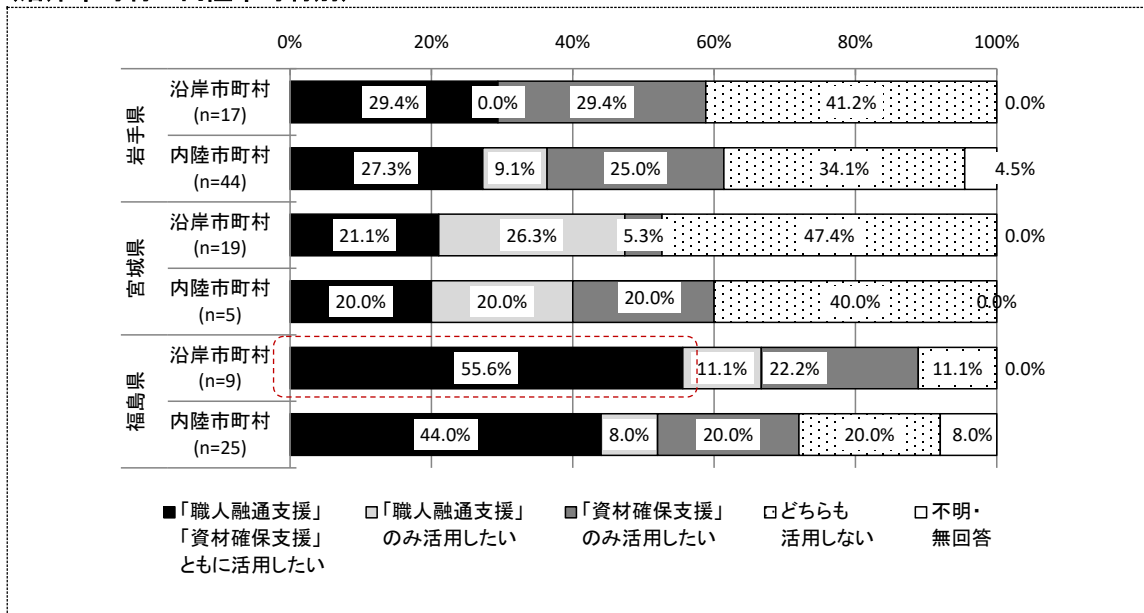


<参考：前回（第10回）調査>

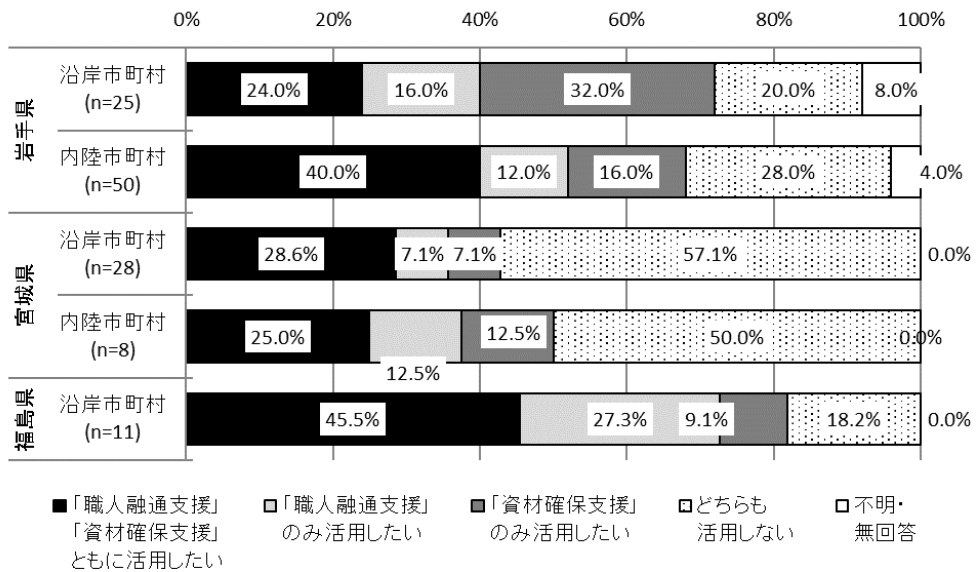


沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
 内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

(沿岸市町村・内陸市町村別)



<参考：前回（第10回）調査>



【マッチングサポートを活用しない理由】 (自由記入)

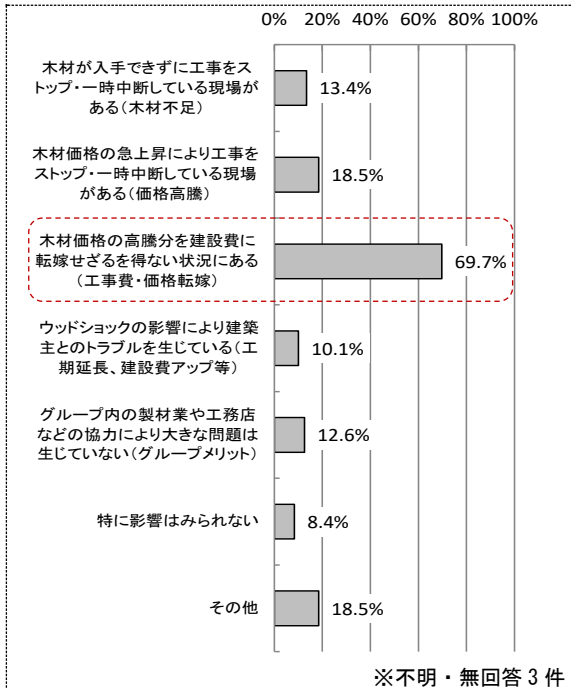
- 職人、資材ともに充足しており、マッチングの必要性を感じていない。(他9件)
- 自信でのネットワークや仲間同士で融通しあえる環境にあるため。(他4件)
- 依頼の複雑さ。技術レベルの格差。責任感の所在。(他1件)
- 職人融通支援には人材に対しての不安がある。
- これまでに成果がなかった。
- メリットがわからない

沿岸市町村：沿岸部に位置する市町村の工務店が回答（仙台市は沿岸市町村としている）
内陸市町村：内陸部に位置する市町村の工務店が回答

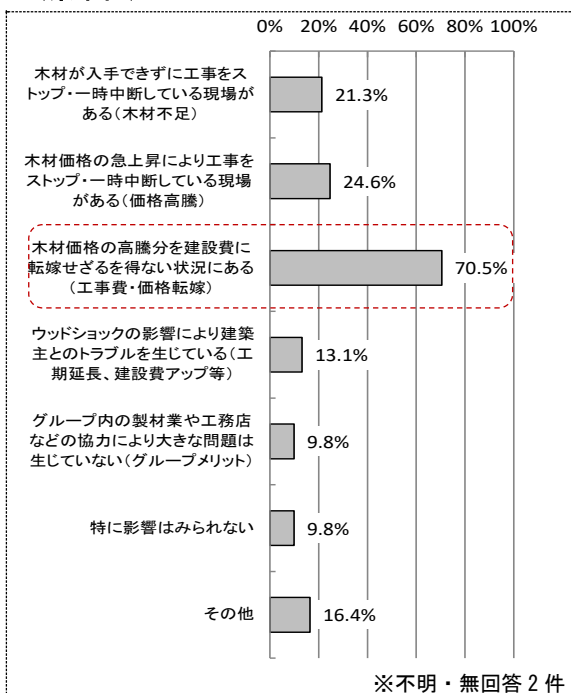
(8) 最近のウッドショックによる影響（複数回答）

- ウッドショックによる影響について、3県合計では「木材価格の高騰分を建設費に転嫁せざるを得ない状況にある（工事費・価格転嫁）」が69.7%で最も多く、次いで「木材価格の急上昇により工事をストップ・一時中断している現場がある（価格高騰）」が18.5%であった。
- 建築主とのトラブルは少なく、工事ストップや現場の一時中断なども少ないことから、建築主との合意形成のもとで木材価格高騰分を建設費へと転嫁しながらウッドショックによる影響を最低限に抑えようとしている状況が伺える。

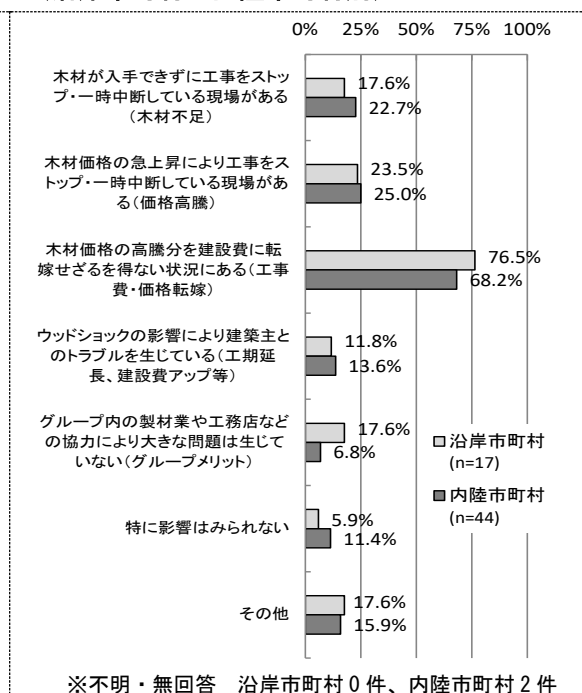
【3県合計】(n=119)



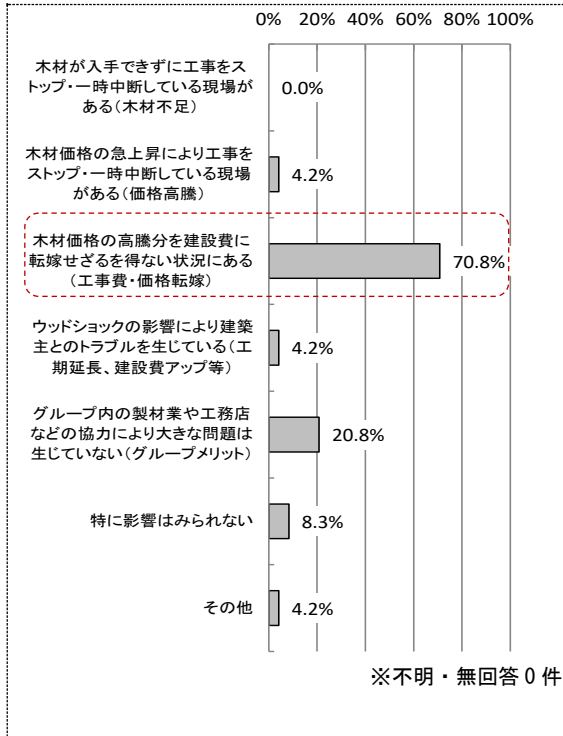
【岩手県】(n=61) (県単位)



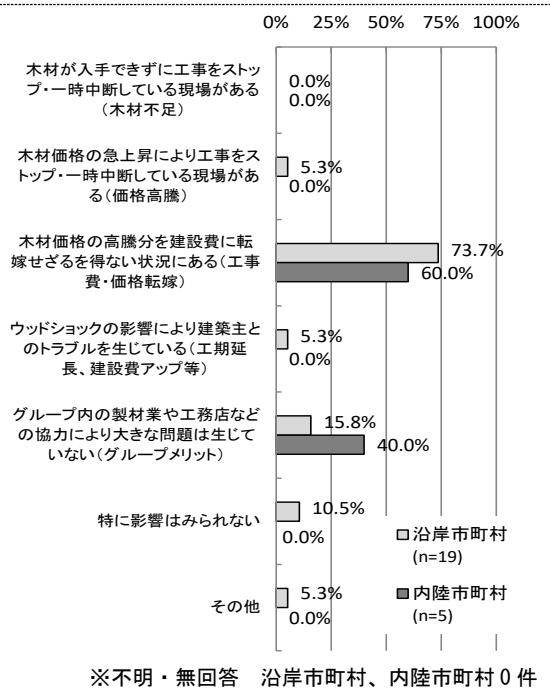
(沿岸市町村・内陸市町村別)



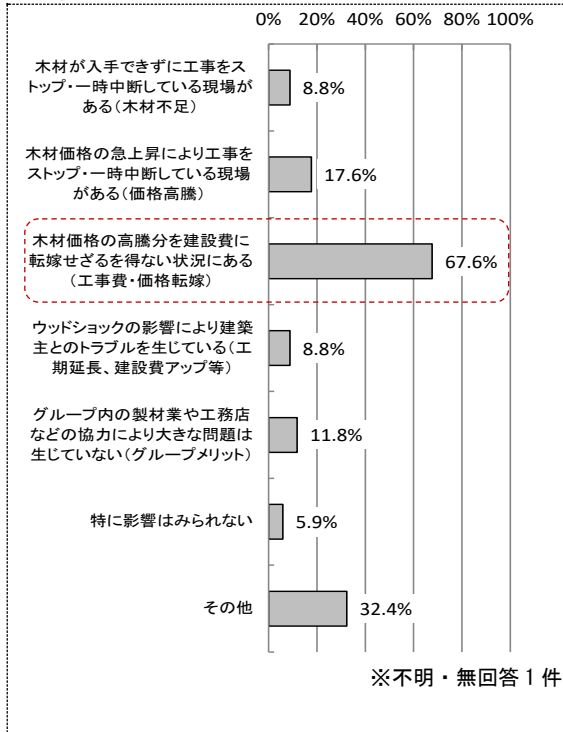
【宮城県】 (n=24)
(県単位)



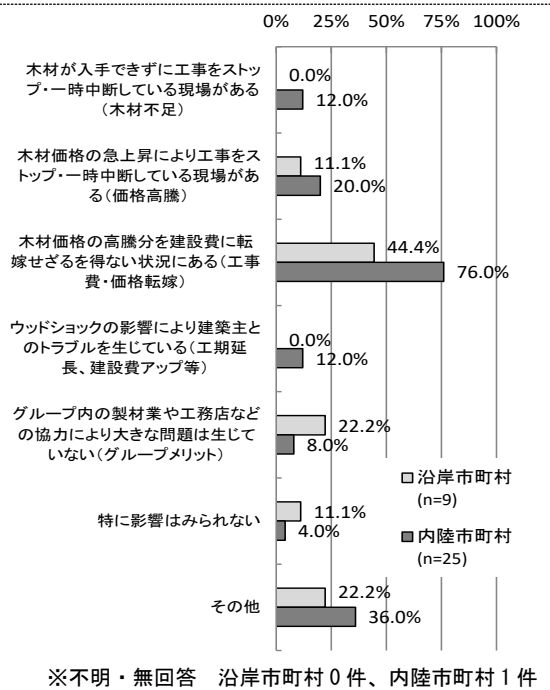
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【福島県】 (n=34)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)



【ウッドショックによる影響】（自由記入）

※一部記載方法は修正したが工務店の生の声に近いかたちでとりまとめた。

①契約や建設費高騰などへの影響について

- 大半の施主は、銀行ローンで資金を計画しているため、値段が上がっても対応できず、予算内での対応が求められる。性能は落としたくないので、利益を下げるしかない状況にあるが、限界がきているため、工事費に転嫁せざるを得ない状況にある。
- 契約後、建替に伴う解体工事を行なっているうちに、木材費が高騰してしまい発注者へ高騰分の追加費用の請求が出来ず利益を確保出来ない状況。納品には納期が間に合っているのが不幸中の幸い。
- 木材価格が高騰し、お客様の購買意欲が下がった気がする。購入時期を延ばした方が良いのではと言われる。木材の価格も出荷ベースでの価格なので、見積りから価格が上がってしまう。トラブルを避けるため、お客様から追加費用をもらうわけにはいかないので、負担せざるを得ない。
- 木材高騰で見積り金額が合わずすぐの契約が難しく先延ばしの話になっている。また現在着工物件が軒並み赤字になり、お客様に追加の話もしているがうまくいっていない状況。
- ウッドショックで木材の供給が不足していること、悪い材料が供給されることへの懸念などから、ユーザー側の無垢木材への品質チェック（割れ、抜け節、とび腐れ等の有無）が以前に増して厳しくなっていると感じる。供給先や品質についての説明により時間を費やすことになった。
- 建築材料の高騰・資材不足の影響で今後、工事を受注した際、十分な利益を確保できるかが心配。

②木材や資材不足の実態について

- ウッドショックより原油価格高騰による資材、値上げが建築費高騰となっている。今後、木材等の資材高騰が不安。
- 外材の高騰には驚くものがあり、米松が国産ヒノキより高い状況があった。米材・北欧材があまりにも高すぎてストックできない。
- 半導体不足等により電子機器や照明器具など見通しもわからないものの不足が多い。
- きっかけはコロナやウッドショックかもしれないが、現在は便乗値上げの状態になっており、本当に困っている。

③ウッドショックによる影響の回避・対策について

- 木材の価格高騰や建材の価格上昇によって支障がある。契約者様には費用負担について必要が生じた場合は協力の旨の承諾書を交わすにとどめている。
- 当社では、お客様に工事見積書を提出する際に、契約時に木材類などの金額増額する旨をお伝えし、工事契約書を交わす際に再度変更見積書を提出して、契約書を交わしている。
- 木材価格の高騰分を建設費に転嫁せざるを得ない状況ではありませんが、少しでも安価での仕入れが可能な木材供給事業社を新たに開拓している状況。
- 対策①頼んでいるプレカットの工場は、自分の所で丸太を買い、歩留まり良く製材し、コストダウンを図る事を思考中。②知り合いを頼りに製材所に出向き、直接交渉をやり始めた。③この問題は建設業全体の問題なので、これをチャンスと捉え、県等が中心になって

地域ごとの林業関係者を纏め、最終的には県全体で機能するシステムを作れないか。⇒全国モデルになる「福島方式」の立上。

- ストップ中断まではないが木材の入荷に合わせて工程を調整し、そうならない様に対応している。
- 情報に惑わされないようにする。
- 仕上げに木材を使わないでコストを抑えている。

④要望等について

- このウッドショックだからこそ、外資材の高騰の影響を受けているから今だからこそ、県産材を入手しやすい金額にしてほしい。
- ウッドショックに対する何かしらの国の対応を期待（税制優遇や補助金等）
- 短期間で値上がりかひどく、お客様からお金をもらえないことが多々あったり、金額でトラブルが起きている。住宅低迷による景気の悪化等を考えると補助金等を考えて欲しい。利益が減る事により給与等にも当然影響が出る可能性もあるので、なんとか政策をお願いしたい。
- 今までの木材の価格が安かったため、伐採をしてその後植林する費用が出てこないと聞いていたので、価格の上昇はやもえないと思うが、あまりにも上がりすぎの状況。深刻な労働者不足が見えてきました。多様な人材を育成するにはどうしたら良いか多くの方々と議論をして明日の世界をもっと素晴らしものにしていけたらと思う。

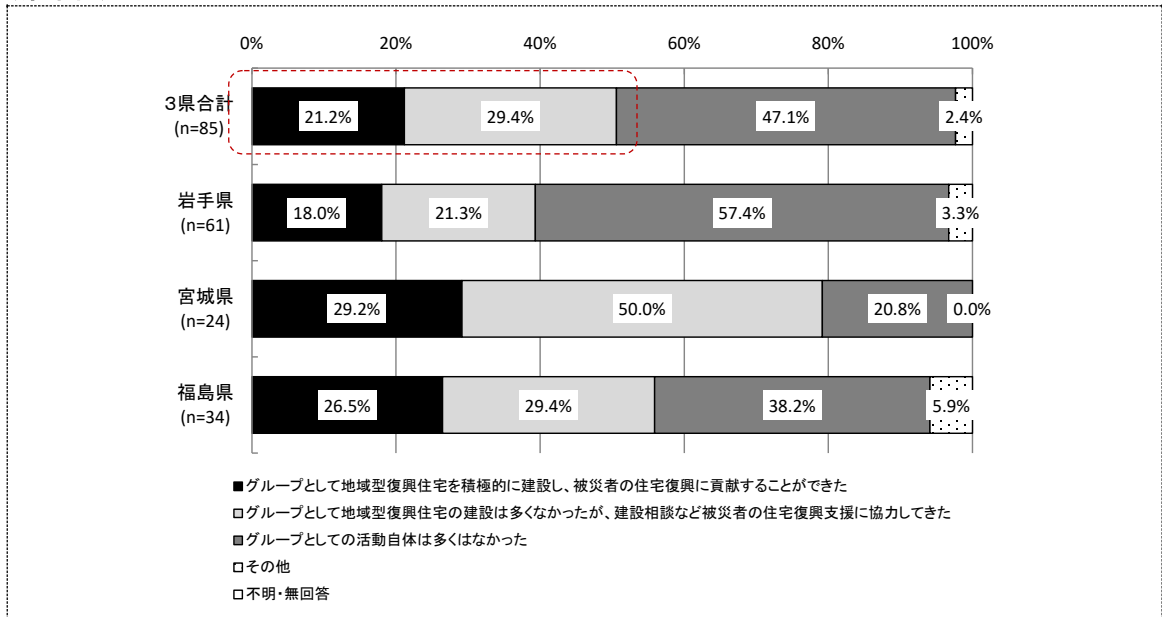
2-2. 地域住宅生産者グループの活動（グループ評価、これからの活動）

（1）グループ活動の評価

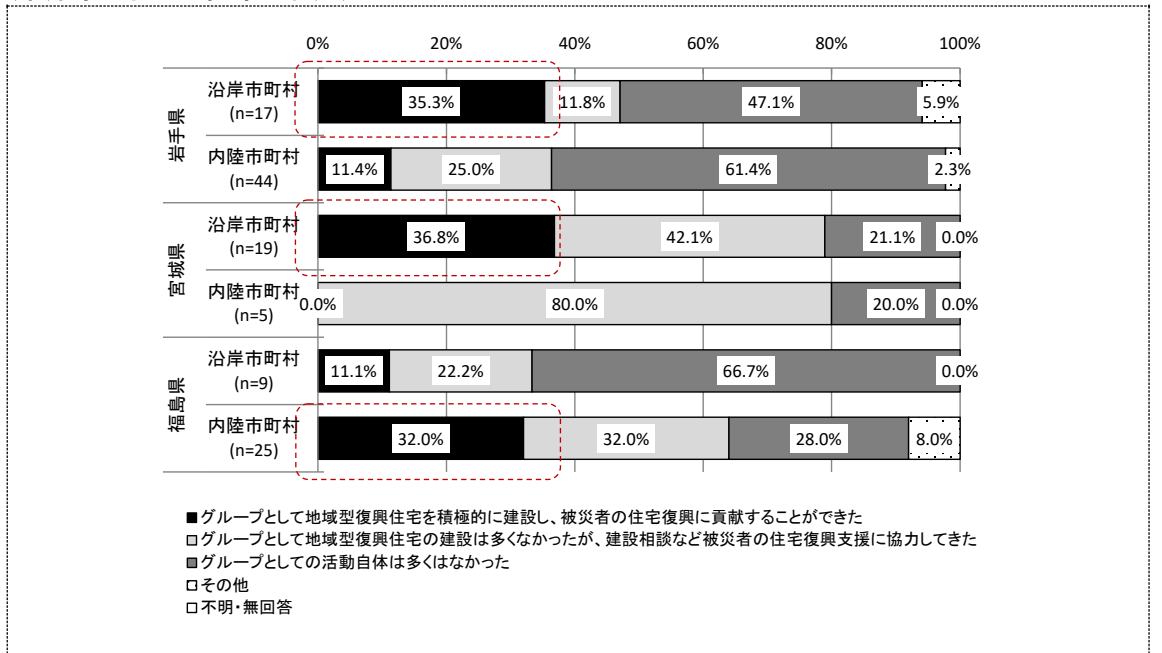
1) 被災者の住宅復興への貢献

- ・ 3県合計で被災者の住宅復興に貢献できたとする回答は約半数であり、「グループとして建設相談など被災者の住宅復興支援に協力してきた」29.4%、「グループとして地域型復興住宅を積極的に建設し被災者の住宅復興に貢献することができた」が21.2%であった。
- ・ 岩手県、宮城県では沿岸市町村にて地域型復興住宅の建設が積極的に行われ、福島県は原発影響もあるため内陸市町村での地域型復興住宅の建設による貢献が多い。

（県単位）



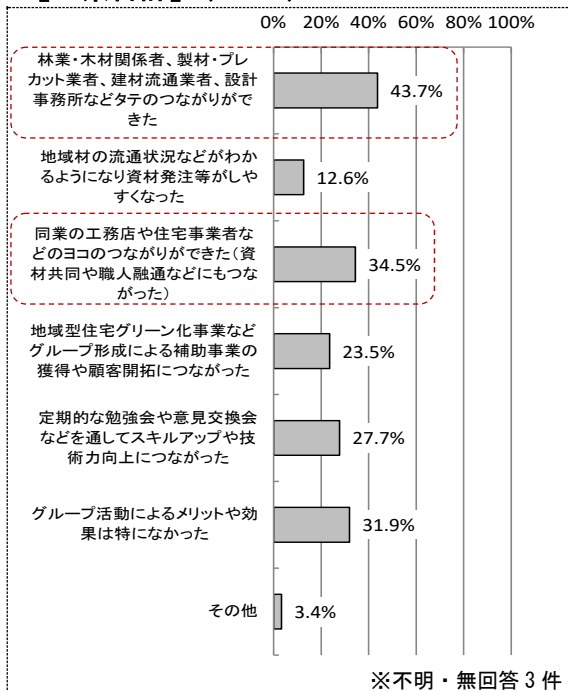
（沿岸市町村・内陸市町村別）



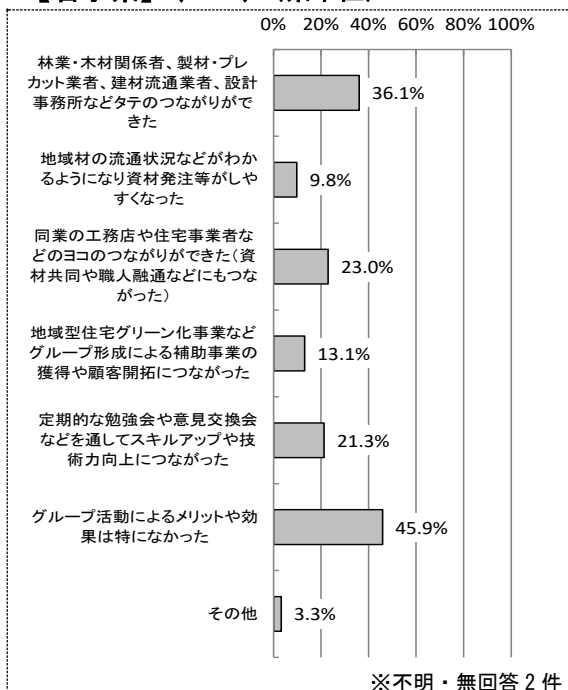
2) グループ活動を通して良かった点（複数回答）

- ・ 3県合計では「林業・木材関係者、製材・プレカット業者、建材流通業者、設計事務所などタテのつながりができた」が 43.7%で最も多く、次いで「同業の工務店や住宅事業者などのヨコのつながりができた（資材共同や職人融通などにもつながった）」34.5%であった。
- ・ グループとして地域型復興住宅の建設に至らなかった工務店等であっても、グループ活動を通してのタテ・ヨコのネットワークづくり、スキルアップ・技術力向上、補助事業獲得・顧客獲得など、さまざまな効果が発現したことがわかる結果であった。

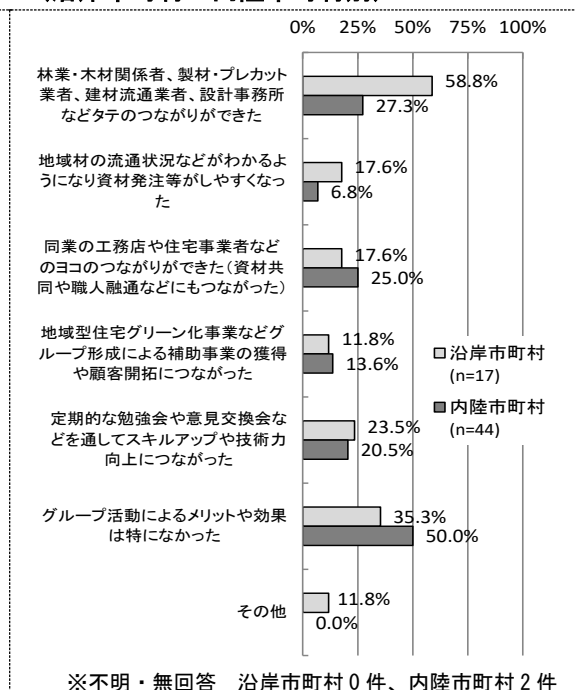
【3県合計】 (n=119)



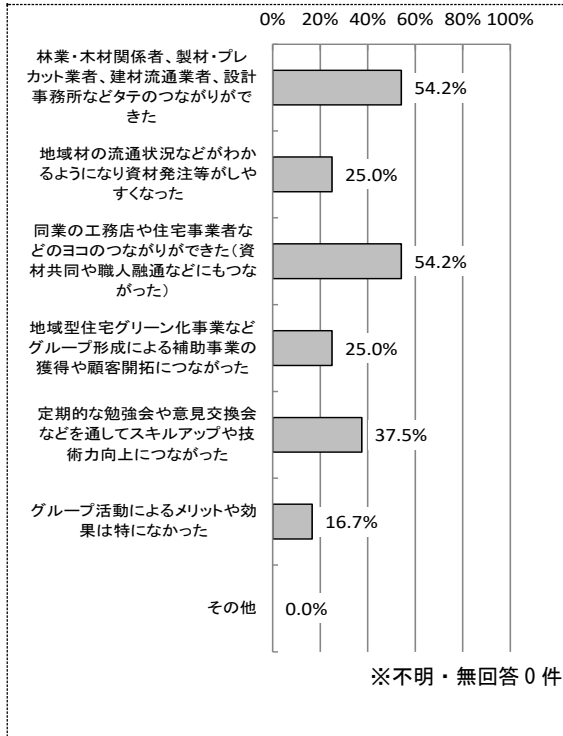
【岩手県】 (n=61) (県単位)



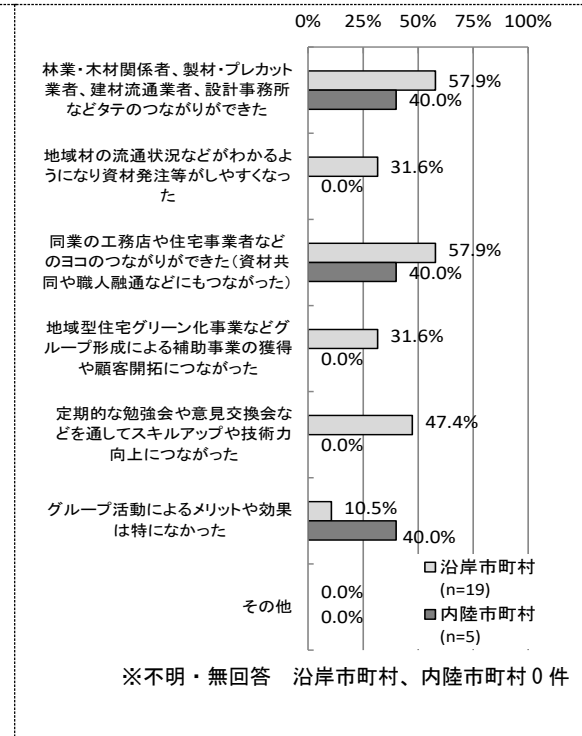
(沿岸市町村・内陸市町村別)



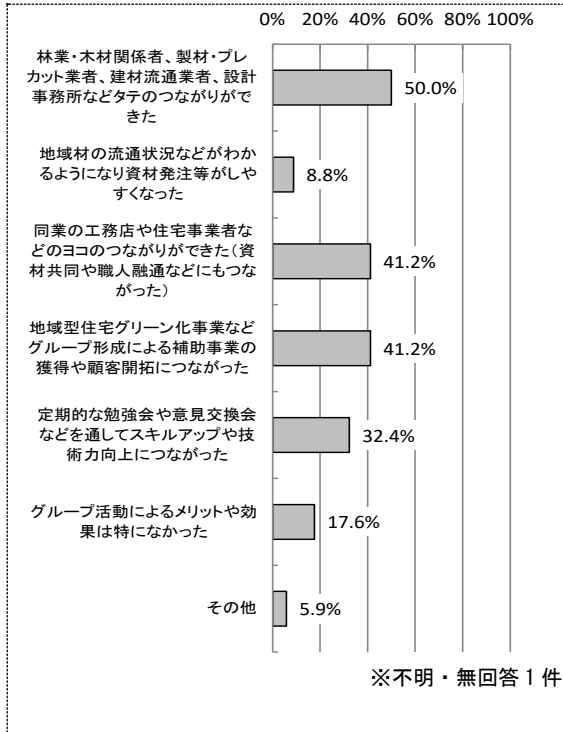
【宮城県】(n=24)
(県単位)



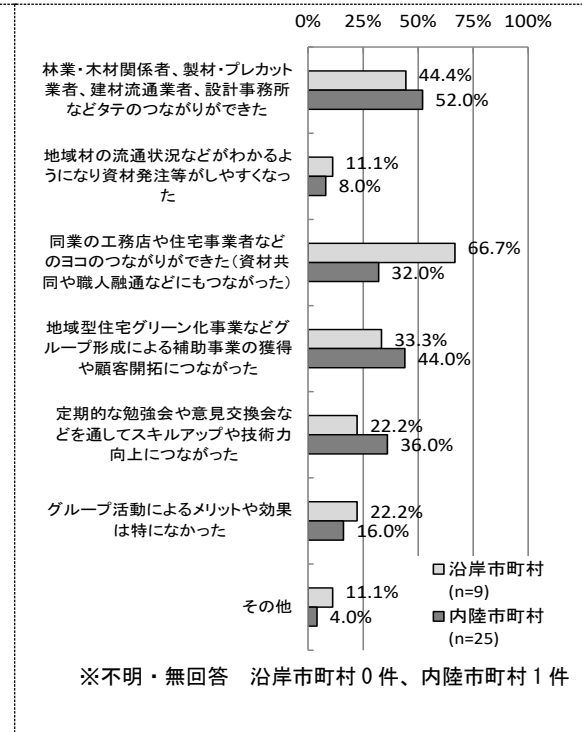
(沿岸市町村・内陸市町村別)



【福島県】(n=34)
(県単位)



(沿岸市町村・内陸市町村別)

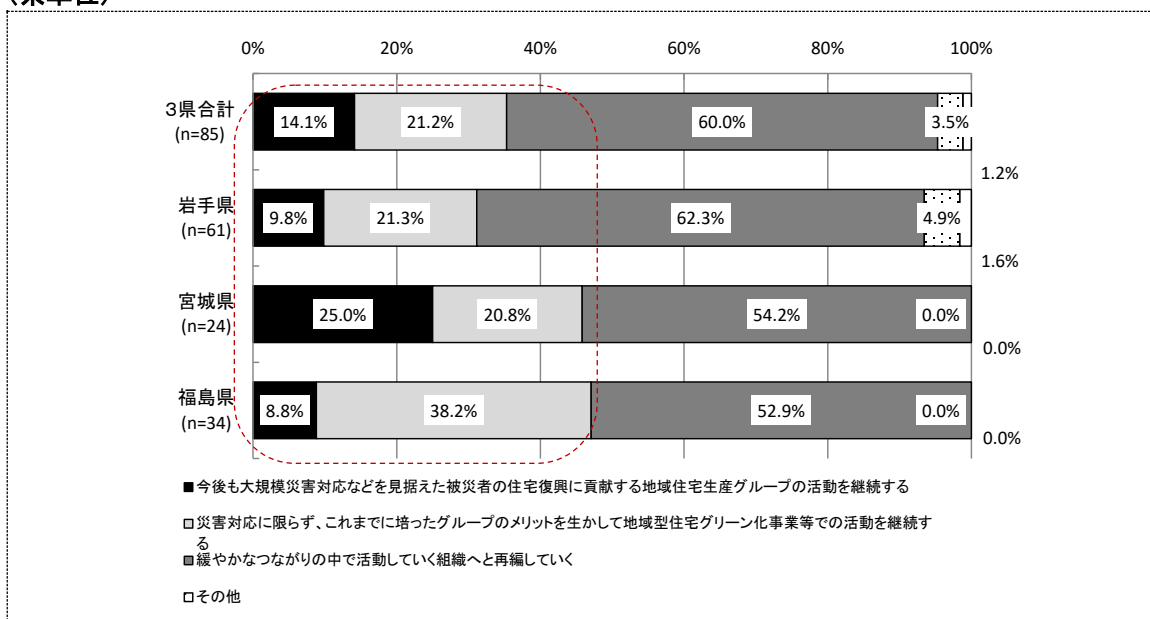


(2) これからのグループ活動

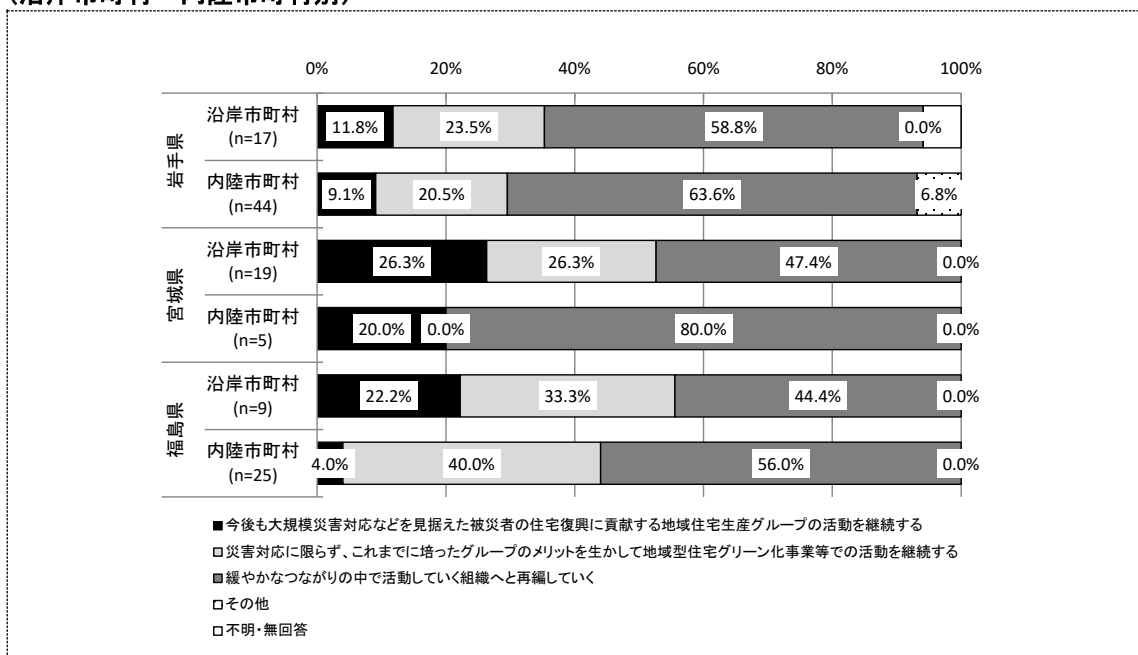
1) 今後の活動予定

- 3県合計で「緩やかなつながりの中で活動していく組織へと再編していく」60.0%で最も多く、次いで「災害対応に限らず、これまでに培ったグループのメリットを生かして地域型住宅グリーン化事業等での活動を継続する」21.2%、「今後も大規模再対応などを見据えた被災者の住宅復興に貢献する地域住宅生産者グループの活動を継続する」14.1%であった。
- 緩やかなつながりでの活動組織への再編が半数以上を占めているが、これまでのグループ活動でのメリットを生かしつつ、幅を広げるかたちでの活動継続が予定されていることがわかる結果であった。

(県単位)

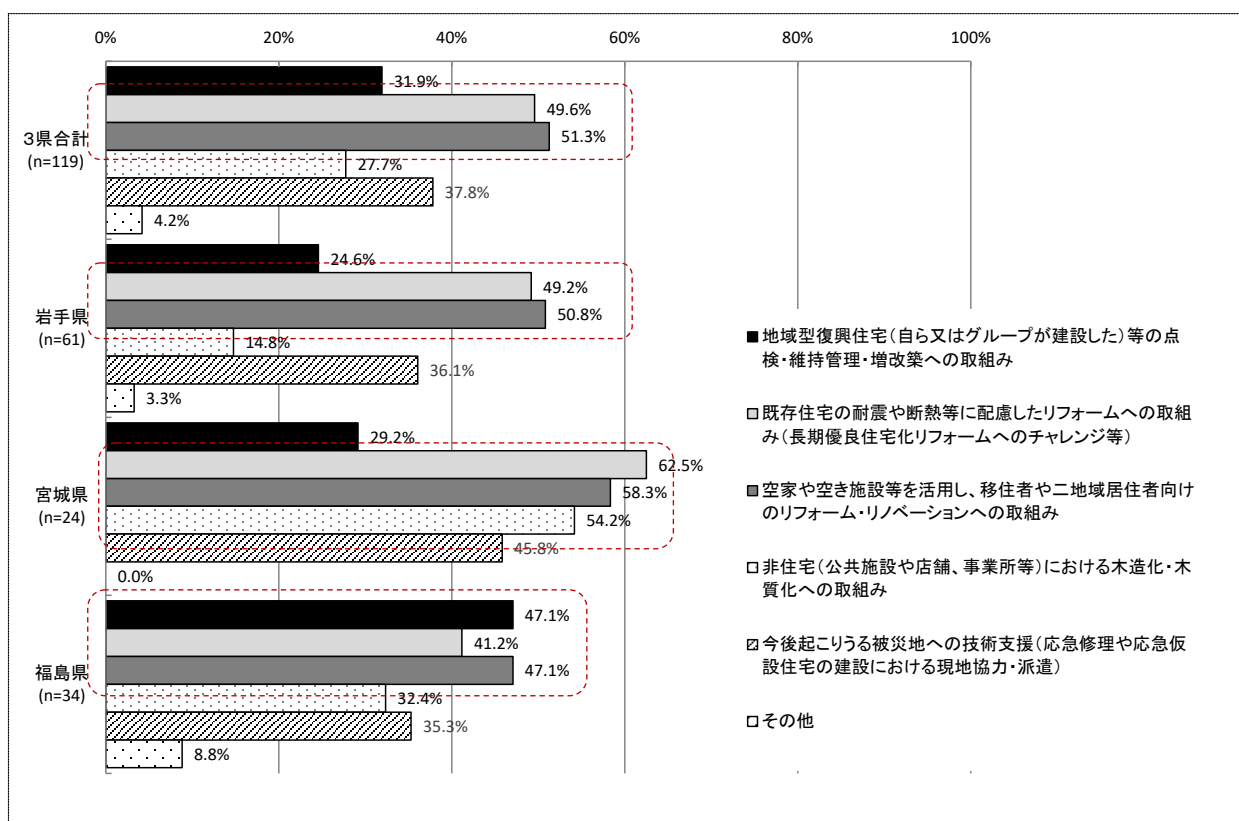


(沿岸市町村・内陸市町村別)



2) 今後、取組みたい分野（複数回答）

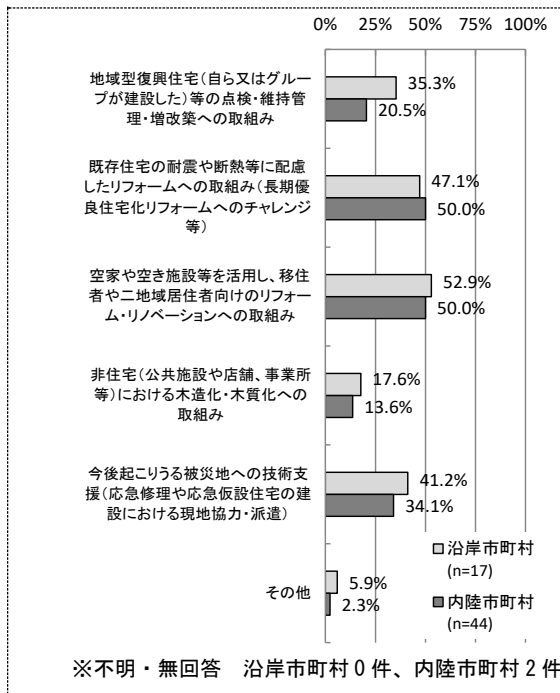
- ・3県合計では「空家や空き施設等を活用し、移住者や二地域居住者向けのリフォーム・リノベーションへの取組み」が51.3%で最も多く、次いで「既存住宅の耐震や断熱等に配慮したリフォームへの取組み（長期優良住宅化リフォームへのチャレンジ等）」49.6%、「今後起こりうる被災地への技術支援（応急修理や応急仮設住宅の建設における現地協力・派遣）」37.8%、「地域型復興住宅（自らまたはグループが建設した）等の点検・維持管理・増改築への取組み」31.9%、「非住宅（公共施設や店舗、事業所等）における木造化・木質化への取組み」27.7%であった。
- ・岩手県では、3県と同様の結果であった。
- ・宮城県では、長期優良住宅化リフォームへのチャレンジ等が最も高くなっており、移住者や二地域居住者向けのリフォーム・リノベーション、非住宅の木造化・木質化が高くなっていることが特徴的である。
- ・福島県では、地域型復興住宅等の点検・維持管理・増改築、移住者や二地域居住者向けのリフォーム・リノベーションが高くなっており、項目全体を通して高い比率なことが特徴的である。



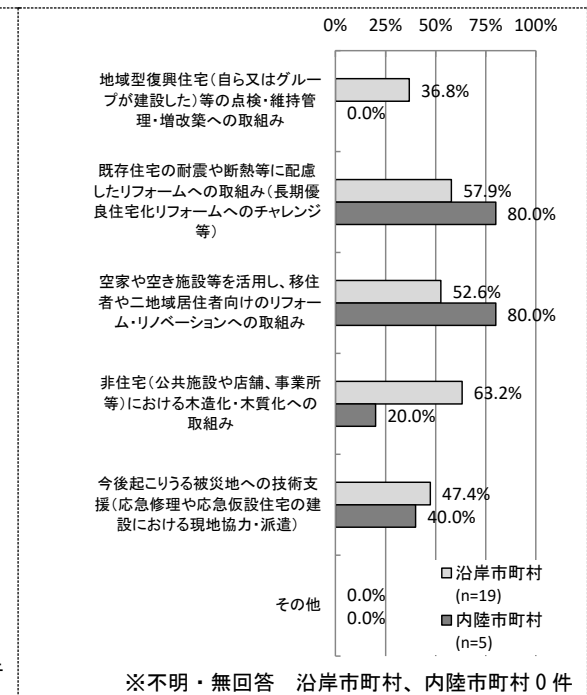
【今後地域住宅生産者グループとして取組みたい分野】（自由記入）

- ・若い職人のインターンシップ制度の模索
- ・今後、新たな需要を見出して体制が生かされるのであれば幸い
- ・地域の建築関係者として生き残るための技術力・営業力向上
- ・復興の名称とは別に独自のものに取り組む

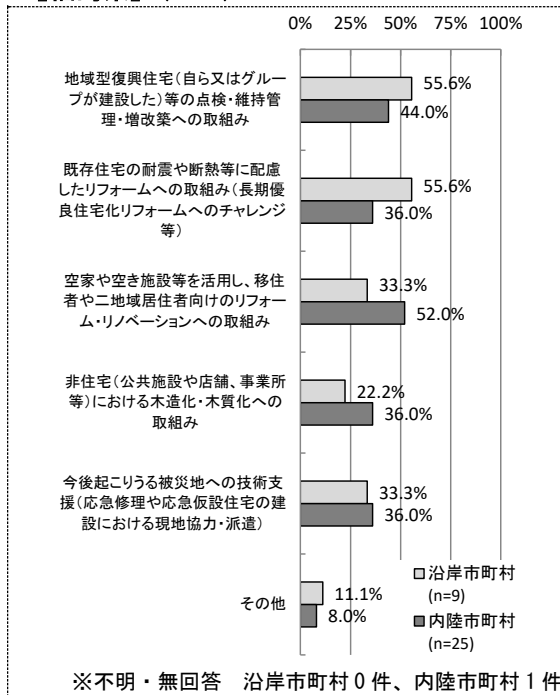
【岩手県】 (n=61)



【宮城県】 (n=24)



【福島県】 (n=34)



3) 今後のグループの活動にあたり、本推進協議会に期待する役割、要望等（自由記入）

※一部記載方法は修正したがグループ代表者の生の声に近いかたちでとりまとめた。

①各種情報の発信・提供

- ・「住まいの支援制度の紹介等資料や情報の発信。
- ・今後の気候変動対策を鑑みると、住宅に関する要求事項が増々多岐に渡るようになる可能性があるため、最新情報の提供や技術習得の機会の提供に期待したい。
- ・グループの構成員所在地が現地に無いケースが多いため、被災者へ寄添う機会や声を聞くことが少なく構成員間の情報が希薄。
- ・地域木材を使用した住宅づくりを中心とし、耐震・断熱・エコな住宅づくりを説明提供していきたい。

②他グループ活動に関する情報共有

- ・各グループのうち、素晴らしい模範となる取組みの事例を紹介して欲しい。
- ・他のグループの現状が知りたい（活動中or活動していないなど）。

③建設業界の旗振り役としての期待

- ・大所、高所の立ち位置で方向性の判断に期待。
- ・建設業界では、温暖化による危機が迫っており、その対策として一番の方法は地元の杉、桧を使い、地域循環を起こすこと。この危機感を建設業全体に波及させることが急務だと考えるので、その旗振りをお願いしたい（NHK スペシャル「2030 未来への分岐点（1）暴走する温暖化：脱炭素への挑戦」をみて頂きたい）。
- ・推進協議会の名称を変えても継続すべき～効果多大。

④国や県への橋渡しの役割

- ・民間・非住宅（店舗・事業所等）における木造化への補助金制度創設など国への働きかけなど期待。
- ・既存住宅の耐震改修、断熱改修等への支援策の拡充。
- ・お客様の補助金では我々業者の負担が多いので、業者への補助金があれば積極的に動く。
- ・グループだけでなく単独企業への支援。グループの場合、普及促進の他に研究開発への支援があるとよい。

⑤推進協議会によるさらなる活動領域への期待

- ・震災から時間は経過したが、その後も台風などの災害は続いているので、今後も幅広く継続して支援、協力して欲しい。
- ・グループでの共同購入も良いのだが、推進協議会が窓口となる共同購入の方が、購入量も多くなり、価格を下げる事が出来るのではないか。
- ・地域の職人の数の減少、若い職人と経験を積んだ職人の仕事に向き合う気持ちの違いによるトラブル等、現場では過去に見受けられなかった問題が少しずつ生じてきているような気がする。今後ますます問題化されていくであろう地域の職人に係る諸問題が気になる。
- ・被災者にグループの資料配布が一定の効果があると思うが、現地はハウスメーカーの住宅が多く立ち並ぶ現状がある。メーカーの多数は現地に営業所を構えマスメディアを背景に営業活動を行っているし安心というメーカー頼りにしない接点と意識改革の行動が必要。

⑥その他（ネガティブ意見）

- ・存在義務が感じられない。
- ・目標の設定がない（ほとんど、ソフト会社の勉強会に出席している）。

3. 全11回の調査を踏まえた考察

平成23年3月東日本大震災が発災してから約2年後の平成25年2月頃から本調査を開始し、以降これまでに全11回の調査を実施し、被災東北3県の住宅復興の状況を定点把握してきた。

ここでは、これまでの調査結果をもとに、発災直後から一定期間における状況を概観し、その後の復興期における状況、そして発災から10年を経過した現時点での各種対応の状況や地域住宅生産者グループの取組みについて概観する。

<これまでの調査結果の概要>

	実施時期	3県合計			
		岩手県	宮城県	福島県	
第1回	H25.2 頃	144	76	22	46
第2回	H25.10 頃	181	106	30	45
第3回	H26.7 頃	156	72	51	33
第4回	H27.7 頃	117	57	28	32
第5回	H27.12 頃	115	54	26	35
第6回	H28.10 頃	114	53	42	19
第7回	H29.12 頃	134	64	31	39
第8回	H30.12 頃	143	78	31	34
第9回	R元.12 頃	131	85	20	26
第10回	R2.12 頃	134	75	36	23
第11回	R3.12 頃	119	61	24	34

※各回調査とも同じグループを対象に調査しているが、毎回、回収率は異なる

※なお、一部では、活動休止状態を除いて調査票を発送している場合あり

3-1. 約10年間の経年的考察

(1) 受注対応力（余裕の有無）

1) 震災後から住宅復興の本格期への移行

～震災後から2年から3年後くらいまで「受注対応」に余裕なし～

発災（平成23年3月）から約2年後の平成25年2月頃調査では受注対応力が安定していたが、約2年半後の25年10月調査では一気に受注対応力に「余裕がない」が増加した。3県合計では32.6%から56.4%へと大きく増加し、特に、福島県、岩手県にてこの傾向が顕著であった。

この結果をみると、震災後から2年から3年後くらいまでに震災後の住宅復興が一気に進んだと読み取れるが、津波被害に伴う移転や原発からの避難などの多様な要因が絡み、その後の長い期間にわたって住宅復興需要が続いてきた。

2) 徐々に住宅復興が進み受注対応力は安定、しかし豪雨災害への対応など

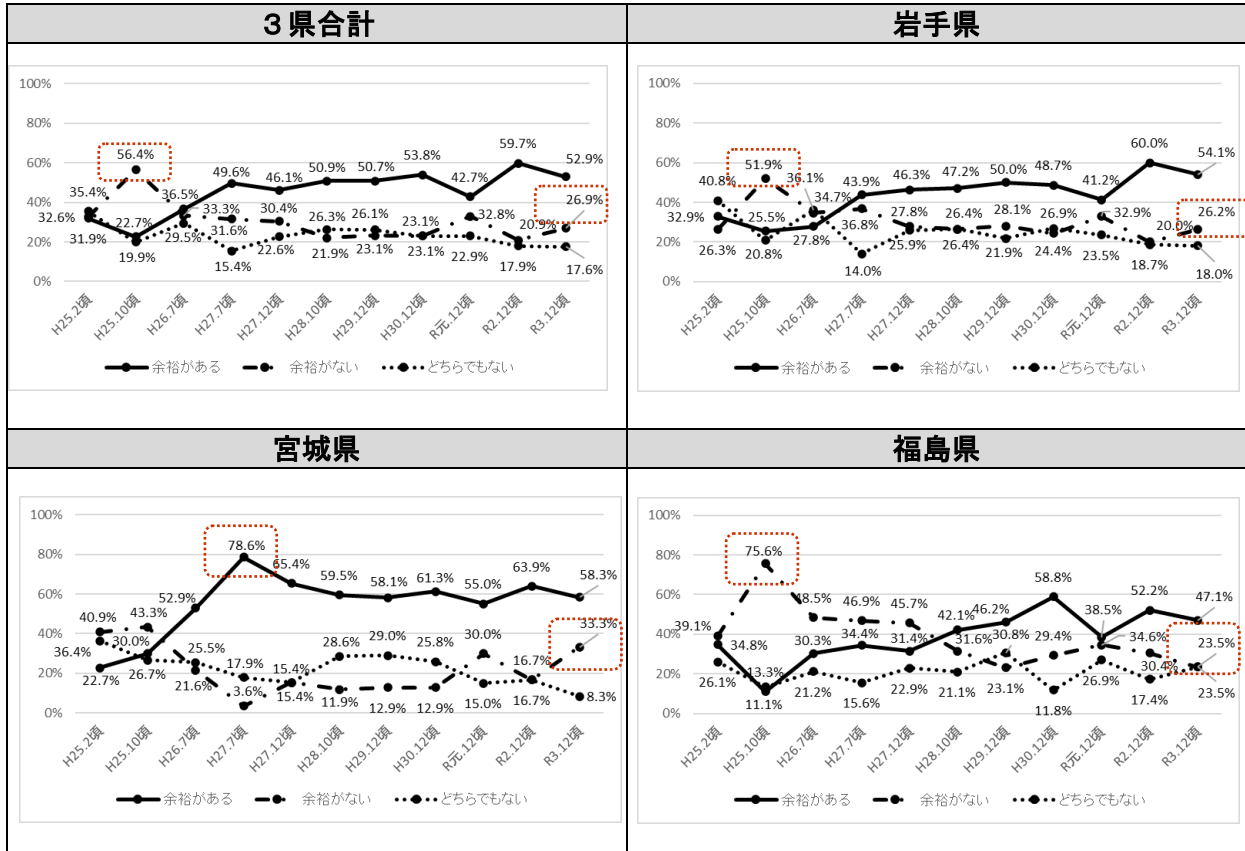
～受注対応力に余裕はでてきたが、度重なる豪雨災害により受注対応力は影響～

発災から約3年半後の平成26年7月頃調査では「余裕がない」が減少し、3県合計では33.3%となった。以降、発災から約4年半の27年12月頃調査まではおよそ30%台を推移して受注対応力が安定してきた。この間、福島県、岩手県ではこれと似た傾向がみられたが、宮城県は平成26年7月頃調査以降は急激に「余裕がある」が増加し、平成27年7月頃調査以降は「余裕がある」が60%台で前後してきた。

また、平成27年9月関東・東北豪雨災害をはじめ、各地で頻繁に豪雨災害が発生したこともあり、受注対応力が一時的に増減する傾向がみられた。

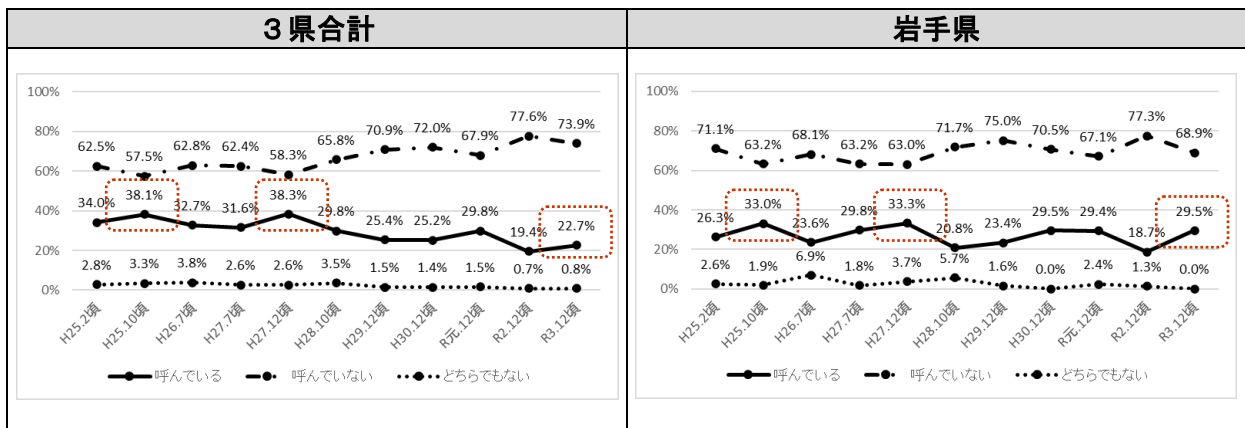
3) 直近の傾向 ～新型コロナの影響からの受注の持ち直し傾向、しかし今後はウッドショックによる影響が現れるか～

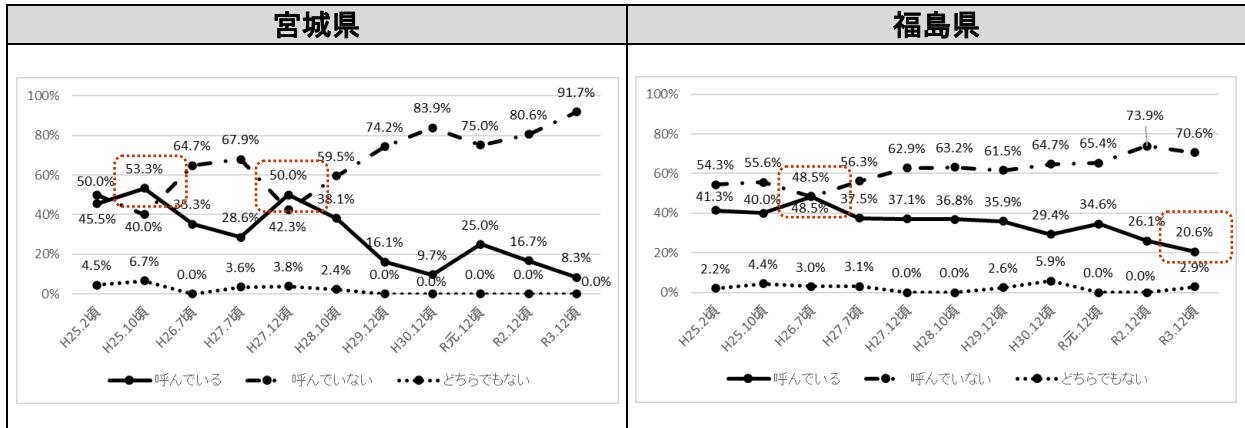
直近の傾向としては、前年度（第10回）調査では長引く新型コロナの影響や営業活動の自粛等を背景に「余裕がある」59.7%と高かったが、受注の持ち直し傾向がみられ「余裕がない」が6ポイント増加し26.9%となった。各県ともに、この傾向はほぼ同じである。しかし、令和2年3月頃からのウッドショックによる影響など、今後の受注対応力の動向に注視していくことが必要である。



(2) 他の市町村・県からの大工・職人等の応援状況

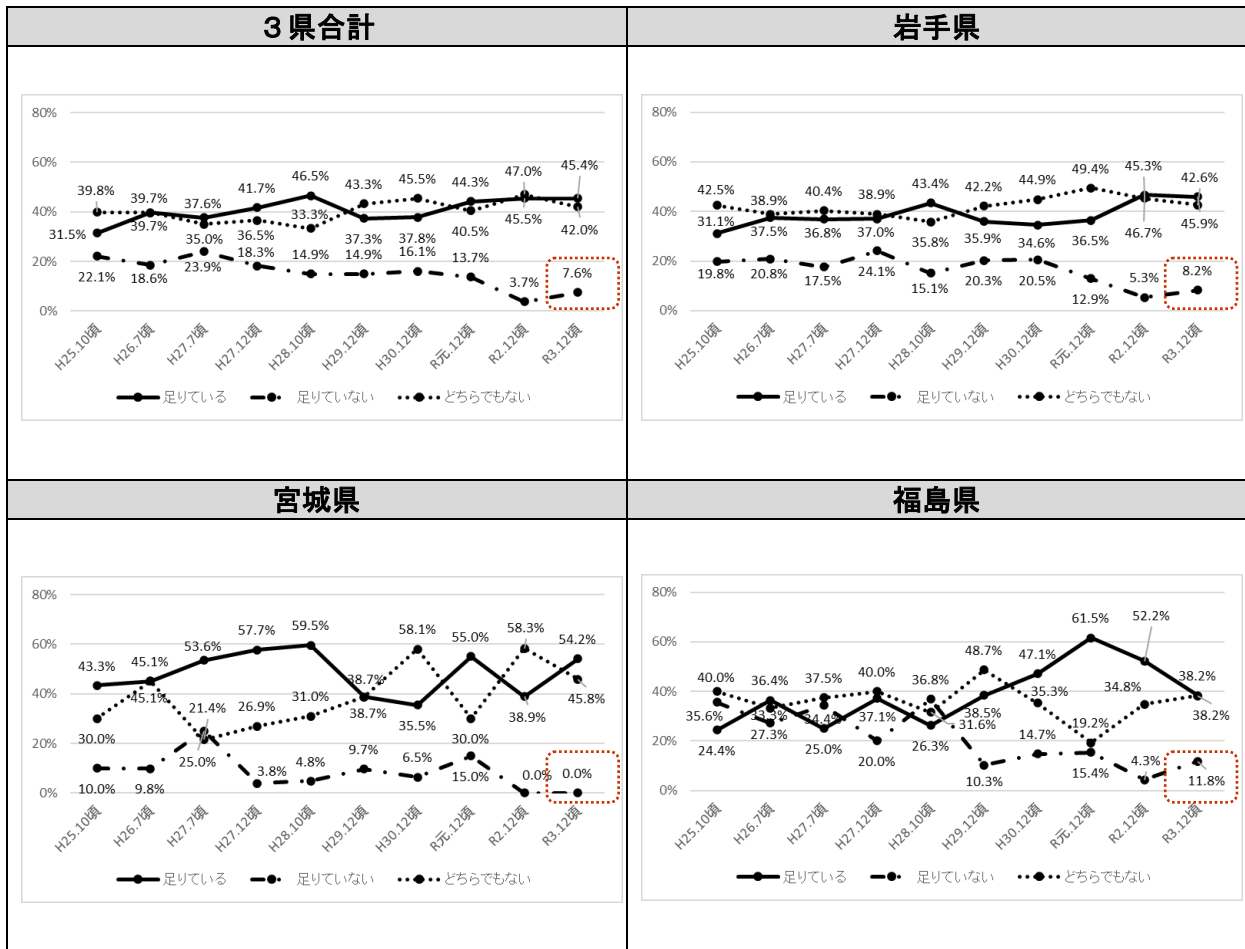
東日本大震災の住宅復興に伴う他の市町村・県からの大工・職人等の応援については、受注対応力との傾向と同じく約2年半後の25年10月調査頃までは増加し、その後徐々に減少傾向となった。しかし、平成27年9月関東・東北豪雨災害での対応から各県ともに一時的に応援を呼んでいた状況が伺える。岩手県、福島県では、今日においても「応援を呼んでいる」状況は2割から3割と一定数がみられ、東日本大震災とともに豪雨災害からの住宅復興ニーズが伺える。





(3) 大工・職人等の宿泊施設の状況

大工・職人等の宿泊施設の状況は、平成27年2月調査頃までは「足りていない」が2割を超えるような状況が続いたが、近年では各県ともに充足傾向にあることがわかる。ただし、前回（第10回）調査に比べて「足りていない」が微増しており、福島県や岩手県の一部ではいまだに宿泊施設が不足している状況もみられる。



(4) 工事種別人材の状況 ①【3県合計】

1) 震災後から住宅復興の本格期への移行

～震災後から2年から3年後くらいまで多様な職種で人材不足傾向～

発災（平成23年4月）から約2年半後の平成25年10月調査では、多くの職種で人材不足が発生し、最も顕著であったのは「基礎工事」で80%を超え、次いで「木工事」が70%を超えていた。また、「外装工事」、「左官・タイル工事」、「給排水衛生工事」でも約40%近い人材不足が発生していた。

平成25年10月調査をピークに徐々に人材不足が解消されていく状況は、(1) 受注対応力の結果と相関していることがわかる。

2) 受注対応力の安定とともに、人材不足傾向も徐々に緩和。

～人材不足は緩和していくが、一部職種での人材不足は続く～

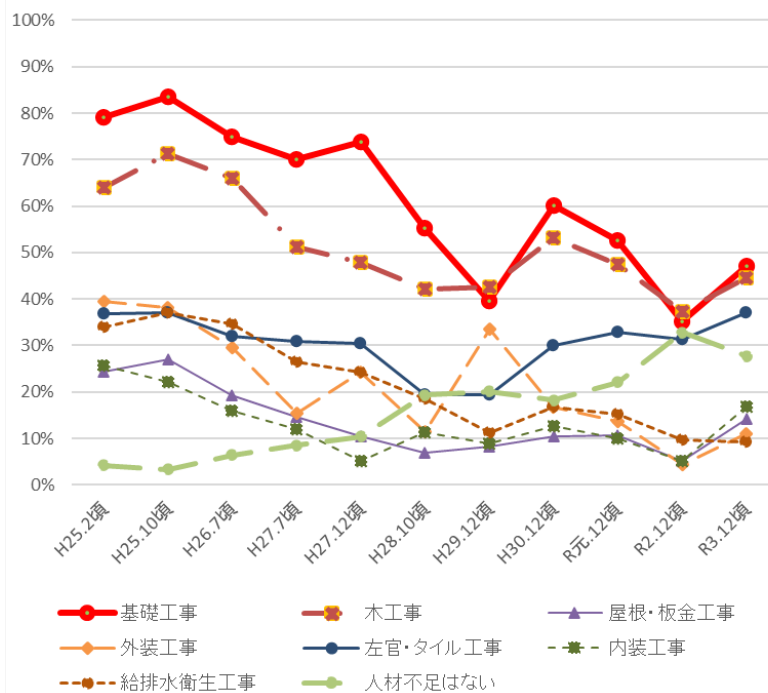
発災から約3年半後の平成26年7月頃調査からは徐々に人材不足傾向は緩和されていくが、依然として「基礎工事」、「木工事」での人材不足は続いていく。平成29年11月頃調査までは緩和傾向にあったが、平成30年12月頃調査からは各地で頻繁に発生した豪雨災害への復興が影響して人材不足が進む傾向がみられた。一時的に「外装工事」の人材不足が顕著なのは、豪雨災害における応急修理にて外壁補修やリフォーム工事が増えたことが影響している。

3) 直近の傾向 ～新型コロナの影響からの受注の持ち直しによる人材も不足傾向～

直近の傾向としては、前年度（第10回）調査では長引く新型コロナの影響や営業活動の自粛等を背景に「人材不足はない」が35%程度までに至ったが、今回調査ではほぼどの職種においても人材不足が進む傾向がみられた。特に、「基礎工事」「木工事」「左官・タイル工事」は4割前後の高い水準にある。

なお、これらの工種を中心に、職人の高齢化や後継者不足が進んでおり、今後も人材不足への対応については注視していく必要がある。

＜主要工種での
人材不足の傾向
(3県合計)＞



<人材不足の傾向【①3県合計】>

H25.2 頃 (第1回)	H25.10 頃 (第2回)	H26.7 頃 (第3回)	H27.7 頃 (第4回)
<p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>※不明・無回答 3 件</p>	<p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>※不明・無回答 3 件</p>
H27.12 頃 (第5回)	H28.10 頃 (第6回)	H29.12 頃 (第7回)	H30.12 頃 (第8回)
<p>※不明・無回答 1 件</p>	<p>※不明・無回答 1 件</p>	<p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>※不明・無回答 2 件</p>
R元.12 頃 (第9回)	R2.12 頃 (第10回)	R3.12 頃 (第11回)	
<p>※不明・無回答 1 件</p>	<p>※不明・無回答 6 件</p>	<p>※不明・無回答 3 件</p>	

(4) 工事種別人材の状況 ②【岩手県】

岩手県については、①3県合計とほぼ同じ傾向にあるが、「木工事」は約3年半後の平成26年7月頃調査がピークであり宮城県・福島県よりも遅れて木工事が不足した。また、平成29年12月頃調査での「外装工事」の不足が顕著に現れているのが特徴である。

H25.2 頃 (第1回)	H25.10 頃 (第2回)	H26.7 頃 (第3回)	H27.7 頃 (第4回)
<p>※不明・無回答1件</p>	<p>※不明・無回答2件</p>	<p>※不明・無回答2件</p>	<p>※不明・無回答1件</p>
H27.12 頃 (第5回)	H28.10 頃 (第6回)	H29.12 頃 (第7回)	H30.12 頃 (第8回)
<p>※不明・無回答0件</p>	<p>※不明・無回答1件</p>	<p>※不明・無回答0件</p>	<p>※不明・無回答0件</p>
R元.12 頃 (第9回)	R2.12 頃 (第10回)	R3.12 頃 (第11回)	
<p>※不明・無回答1件</p>	<p>※不明・無回答4件</p>	<p>※不明・無回答2件</p>	

(4) 工事種別人材の状況 ③【宮城県】

宮城県についても、①3県合計とほぼ同じ傾向だが、約2年半後の平成25年10月調査をピークにして急激に人材不足が解消されていったのが特徴である。また、今回調査にて岩手県・福島県に比べて「人材不足はない」が37.5%と多いのが特徴的である。

H25.2 頃 (第1回)	H25.10 頃 (第2回)	H26.7 頃 (第3回)	H27.7 頃 (第4回)
<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 1 件</p>
H27.12 頃 (第5回)	H28.10 頃 (第6回)	H29.12 頃 (第7回)	H30.12 頃 (第8回)
<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>※不明・無回答 2 件</p>
R元.12 頃 (第9回)	R2.12 頃 (第10回)	R3.12 頃 (第11回)	
<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	

(4) 工事種別人材の状況 ④【福島県】

福島県については、岩手県・宮城県に比べて各工種の不足のピークが平成 25 年 10 月調査と平成 26 年 7 月頃に分散しているのが特徴である。また、平成 25 年 10 月調査にて「木工事」の不足が 90%を超えるような著しい不足にあったことが特徴である。

福島県では、ほぼ全ての工種にて人材不足の割合が一定数あり、原発避難地域解除に伴う住宅需要が徐々にでていることが推察される。

H25. 2 頃 (第 1 回)	H25. 10 頃 (第 2 回)	H26. 7 頃 (第 3 回)	H27. 7 頃 (第 4 回)
<p>※不明・無回答 1 件</p>	<p>※不明・無回答 1 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 1 件</p>
H27. 12 頃 (第 5 回)	H28. 10 頃 (第 6 回)	H29. 12 頃 (第 7 回)	H30. 12 頃 (第 8 回)
<p>※不明・無回答 1 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>
R 元. 12 頃 (第 9 回)	R2. 12 頃 (第 10 回)	R3. 12 頃 (第 11 回)	
<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 1 件</p>	

(5) 建材・資材等の状況 ①【3県合同】

1) 震災からの住宅復興需要に追隨して建材・資材が不足

～発災後から約3年半後くらいまでは建材・資材不足が続いた～

発災（平成23年4月）から3年半後の平成26年7月頃調査までは、建材・資材不足が顕著であり、特に、「コンクリート」は4割近く、「外装材・内装材」が2割弱、「木材」「住設機器」で1割弱の不足状況にあった。

「建材・資材不足はない」の回答も4割程度で推移していた。

2) 受注対応力の安定とともに建材・資材の供給は安定化傾向

～「コンクリート」を除き、建材・資材の供給はほぼ安定～

発災から約4年半後の平成27年7月頃調査からは、「建材・資材不足はない」の回答が6割を超える状況が続き、徐々に建材・資材の供給が安定したことがわかる。

ただし、「コンクリート」は平成30年12月頃まで2割近くで不足が続く傾向にあった。

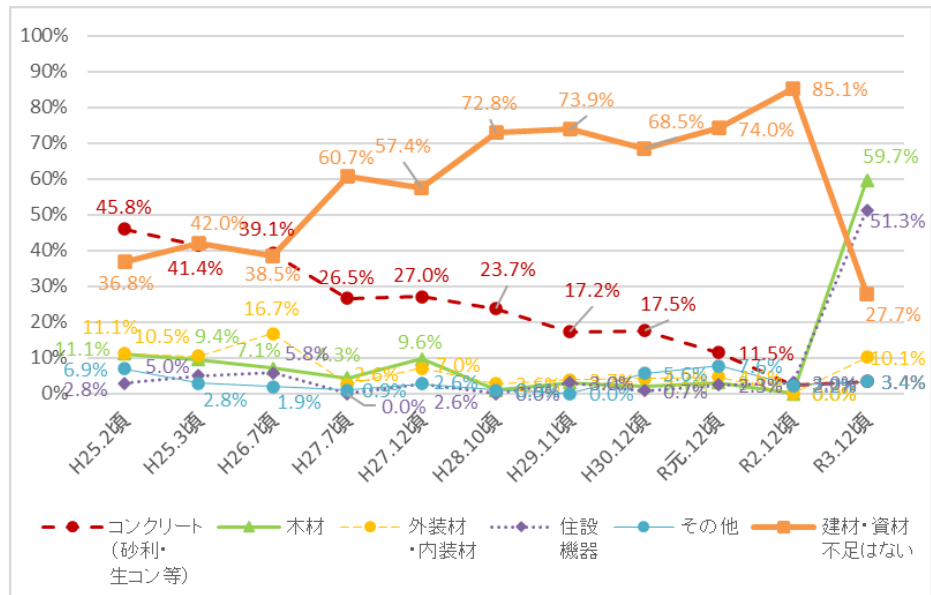
3) 直近の傾向 ～ウッドショック、住設機器不足による大きな影響～

直近の傾向としては、前年度（第10回）調査では長引く新型コロナの影響や営業活動の自粛等を背景に「建材・資材不足はない」が85%程度までに至った。

しかし、今回調査では「木材」59.7%、「住設機器」51.3%と、前回調査では不足が0%であった状況から、著しい不足状況へと転換した。

ウッドショック、住設機器不足に直面している状況が如実に表れた結果となった。

建材・資材の不足状況【3県合計】



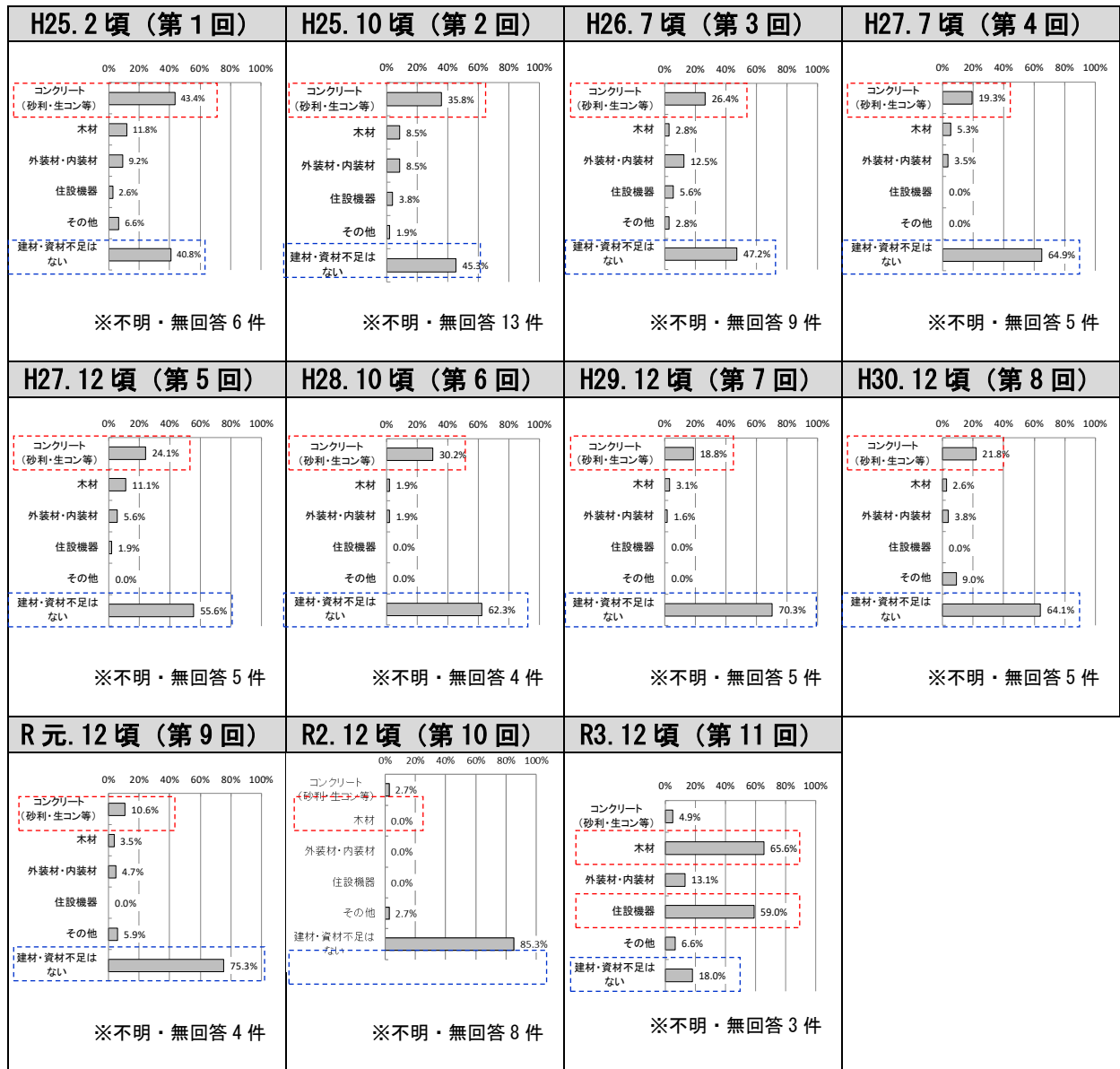
<資材不足の傾向 【①3県合計】>

H25.2 頃 (第1回)	H25.10 頃 (第2回)	H26.7 頃 (第3回)	H27.7 頃 (第4回)
<p>※不明・無回答 12 件</p>	<p>※不明・無回答 17 件</p>	<p>※不明・無回答 14 件</p>	<p>※不明・無回答 10 件</p>
H27.12 頃 (第5回)	H28.10 頃 (第6回)	H29.12 頃 (第7回)	H30.12 頃 (第8回)
<p>※不明・無回答 9 件</p>	<p>※不明・無回答 4 件</p>	<p>※不明・無回答 7 件</p>	<p>※不明・無回答 7 件</p>
R元.12 頃 (第9回)	R2.12 頃 (第10回)	R3.12 頃 (第11回)	
<p>※不明・無回答 4 件</p>	<p>※不明・無回答 13 件</p>	<p>※不明・無回答 4 件</p>	

(5) 建材・資材等の状況 ②【岩手県】

岩手県については、①3県合計とほぼ同じ結果であるが、「コンクリート」は平成27年7月頃調査を起点に再び不足傾向が進み平成28年10月頃調査の約30%以降に安定していく。

なお、今回調査では「木材」65.6%、「住設機器」59.0%となっており、多くの事業者にて、木材や住設機器が入手しづらい状況であることがわかる。



(5) 建材・資材等の状況 ③【宮城県】

宮城県は、平成25年2月頃調査の早い時期に「コンクリート」が一気に不足し82%にもものぼる著しい不足がみられた。その後は5割程度で推移した。

宮城県では全体的に比較的早い段階で建材・資材不足が解消されており、平成27年7月頃調査には「コンクリート」を除いてほぼ建材・資材不足はない状況となった。

また、ウッドショック、住設機器不足による影響は、岩手県・福島県ほどには顕著に現れてなく、今回調査の結果は「木材」33.3%、「住設機器」20.8%にとどまる。

H25.2 頃 (第1回)	H25.10 頃 (第2回)	H26.7 頃 (第3回)	H27.7 頃 (第4回)
<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 81.8%</p> <p>木材 18.2%</p> <p>外装材・内装材 9.1%</p> <p>住設機器 4.5%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>建材・資材不足はない 9.1%</p> <p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 46.7%</p> <p>木材 3.3%</p> <p>外装材・内装材 3.3%</p> <p>住設機器 0.0%</p> <p>その他 10.0%</p> <p>建材・資材不足はない 40.0%</p> <p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 56.9%</p> <p>木材 7.8%</p> <p>外装材・内装材 15.7%</p> <p>住設機器 2.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>建材・資材不足はない 31.4%</p> <p>※不明・無回答 3 件</p>	<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 21.4%</p> <p>木材 3.6%</p> <p>外装材・内装材 0.0%</p> <p>住設機器 0.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>建材・資材不足はない 75.0%</p> <p>※不明・無回答 1 件</p>
H27.12 頃 (第5回)	H28.10 頃 (第6回)	H29.12 頃 (第7回)	H30.12 頃 (第8回)
<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 15.4%</p> <p>木材 3.8%</p> <p>外装材・内装材 3.8%</p> <p>住設機器 0.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>建材・資材不足はない 76.9%</p> <p>※不明・無回答 1 件</p>	<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 11.9%</p> <p>木材 0.0%</p> <p>外装材・内装材 2.4%</p> <p>住設機器 0.0%</p> <p>その他 2.4%</p> <p>建材・資材不足はない 88.1%</p> <p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 19.4%</p> <p>木材 3.2%</p> <p>外装材・内装材 9.7%</p> <p>住設機器 9.7%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>建材・資材不足はない 71.0%</p> <p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 6.5%</p> <p>木材 0.0%</p> <p>外装材・内装材 0.0%</p> <p>住設機器 0.0%</p> <p>その他 3.2%</p> <p>建材・資材不足はない 77.4%</p> <p>※不明・無回答 2 件</p>
R元.12 頃 (第9回)	R2.12 頃 (第10回)	R3.12 頃 (第11回)	
<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 5.0%</p> <p>木材 0.0%</p> <p>外装材・内装材 0.0%</p> <p>住設機器 0.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>建材・資材不足はない 95.0%</p> <p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 0.0%</p> <p>木材 0.0%</p> <p>外装材・内装材 0.0%</p> <p>住設機器 8.3%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>建材・資材不足はない 83.3%</p> <p>※不明・無回答 4 件</p>	<p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>コンクリート (砂利・生コン等) 0.0%</p> <p>木材 33.3%</p> <p>外装材・内装材 4.2%</p> <p>住設機器 20.8%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>建材・資材不足はない 62.5%</p> <p>※不明・無回答 0 件</p>	

(5) 建材・資材等の状況 ④【福島県】

福島県については、①3県合計とほぼ同じ傾向にあるが、「コンクリート」は平成27年12月頃まで不足傾向が続き約40%前後で推移していた。平成29年11月頃調査では「建材・資材はない」が82%にまで達したが、令和元年12月頃調査にて53.8%にまで落ち込み、1年後の令和2年12月頃調査では再び87%にまで資材・建材は安定した。

福島県でもウッドショック、住設機器不足の影響が大きく、今回調査では「木材」67.6%、「住設機器」58.8%となっており、多くの事業者にて、木材や住設機器が入手しづらい状況であることがわかる。

H25.2 頃 (第1回)	H25.10 頃 (第2回)	H26.7 頃 (第3回)	H27.7 頃 (第4回)
<p>※不明・無回答 4 件</p>	<p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>※不明・無回答 2 件</p>	<p>※不明・無回答 4 件</p>
H27.12 頃 (第5回)	H28.10 頃 (第6回)	H29.12 頃 (第7回)	H30.12 頃 (第8回)
<p>※不明・無回答 3 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 0 件</p>
R元.12 頃 (第9回)	R2.12 頃 (第10回)	R3.12 頃 (第11回)	
<p>※不明・無回答 0 件</p>	<p>※不明・無回答 1 件</p>	<p>※不明・無回答 1 件</p>	

(6) 契約～完成・引渡までの平均期間 (単位：ヶ月)

1) 震災からの住宅復興需要のピークに応じて平均期間も延伸

～発災後から約3年半後くらいまで完成・引渡しまでの期間が延びた～

発災（平成 23 年 4 月）から約 3 年半後の平成 26 年 7 月頃調査までは、契約から完成・引渡しまでの期間は延び続け 3 県合計で平均 9.4 カ月となった。震災前の 3 県合計平均 6.1 ヶ月と比べる 3 ヶ月以上も延びた結果であった。

特に、福島県では震災前平均 6.2 ヶ月と比べて 5 ヶ月以上も長い平均 11.6 カ月であった。岩手県も平成 26 年 7 月頃調査が最も長く平均 8.8 カ月（震災前プラス 2.9 カ月）であった。宮城県は 1 年遅れの平成 27 年 7 月頃調査が最も長く平均 9.3 カ月（震災前プラス 3.1 カ月）であった

2) 復興住宅需要の落ち着きとともに平均期間は短縮傾向、しかし震災前に比べると依然として平均期間は長い状態が続く

～その後徐々に平均期間は短縮していたが平成 30 年 12 月頃調査で延びた～

発災から約 4 年半後の平成 27 年 7 月頃調査以降は、3 県ともに平均期間は横ばいもしくは微減傾向が続いたが、平成 30 年 12 月頃に転機を迎えた。

岩手県・宮城県では微減傾向から期間が延びる方向へと転換し、福島県では一時的に平均期間が短くなり、その後延長方向に転換した時期である。

3) 直近の傾向 ～コロナ禍、ウッドショック、住設機器不足による影響～

今回の調査では、岩手県は 7.8 カ月（震災前プラス 2.9 カ月）、宮城県は 7.5 カ月（震災前プラス 2.3 カ月）、福島県は 10.6 カ月（震災前プラス 4.4 カ月）と、依然として平均期間は高止まりしたままの水準にあり、震災前の通常期間にまで戻るには時間が必要と推察される。

コロナ禍の影響が長引き、工務店等からは、施主との打合せができない、活動自粛による建設工事の長期化などの声が聞かれている。また、ウッドショックによる影響、住設機器等をはじめとした資材調達等がしにくい状況など、今後しばらくの間は契約から完成・引渡しまでの長期化に転じていくことが推察される。

<契約～完成・引渡しまでの平均期間の推移>

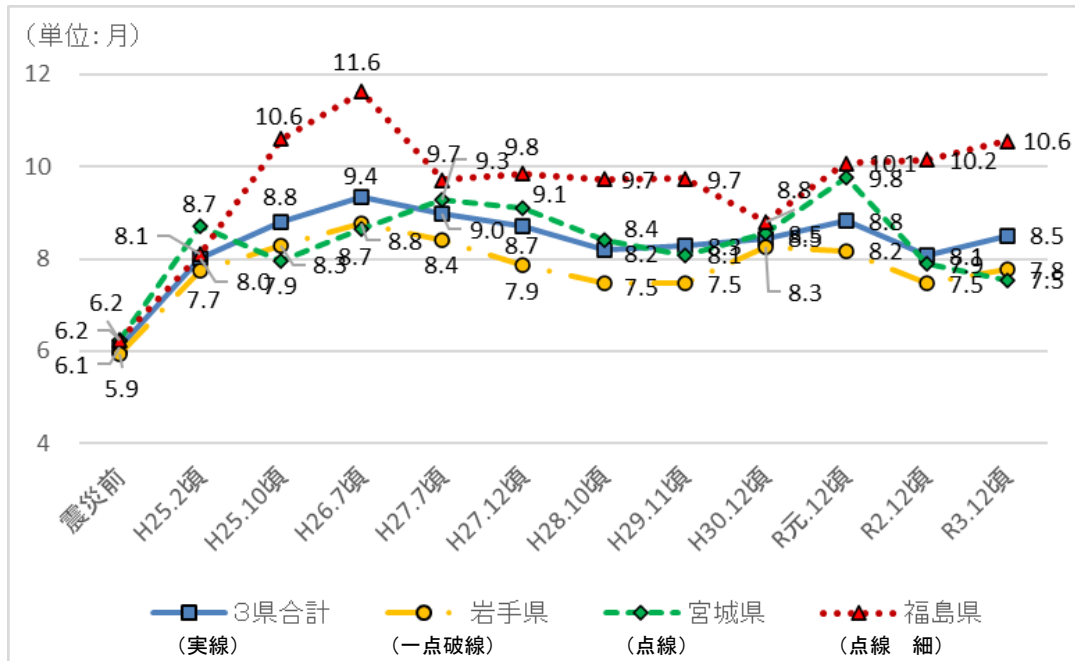
	震災前	震災後										
		H25.2 頃 第1回	H25.10 頃 第2回	H26.7 頃 第3回	H27.7 頃 第4回	H27.12 頃 第5回	H28.10 頃 第6回	H29.12 頃 第7回	H30.12 頃 第8回	R元.12 頃 第9回	R2.12 頃 第10回	R3.12 頃 第11回
3県合計	6.1ヶ月 (UP)	8.0ヶ月 (UP)	8.8ヶ月 (UP)	9.4ヶ月 (DW)	9.0ヶ月 (DW)	8.7ヶ月 (DW)	8.2ヶ月 (UP)	8.3ヶ月 (UP)	8.5ヶ月 (UP)	8.8ヶ月 (DW)	8.1ヶ月 (UP)	8.5ヶ月
岩手県	5.9ヶ月 (UP)	7.7ヶ月 (UP)	8.3ヶ月 (UP)	8.8ヶ月 (DW)	8.4ヶ月 (DW)	7.9ヶ月 (DW)	7.5ヶ月 (UP)	7.5ヶ月 (UP)	8.3ヶ月 (DW)	8.2ヶ月 (DW)	7.5ヶ月 (UP)	7.8ヶ月
宮城県	6.2ヶ月 (UP)	8.7ヶ月 (DW)	7.9ヶ月 (UP)	8.7ヶ月 (UP)	9.3ヶ月 (DW)	9.1ヶ月 (DW)	8.4ヶ月 (DW)	8.1ヶ月 (UP)	8.5ヶ月 (UP)	9.8ヶ月 (DW)	7.9ヶ月 (DW)	7.5ヶ月
福島県	6.2ヶ月 (UP)	8.1ヶ月 (UP)	10.6ヶ月 (UP)	11.6ヶ月 (DW)	9.7ヶ月 (UP)	9.8ヶ月 (DW)	9.7ヶ月 (UP)	9.7ヶ月 (DW)	10.1ヶ月 (UP)	10.2ヶ月 (UP)	10.2ヶ月 (UP)	10.6ヶ月

※各回調査とも同じグループを対象に調査を行っているが、毎回、回収率は異なっており、

上表の結果は各回調査の平均値で示している。

※震災前の状況は、第 1 回調査における調査結果に基づく。

<契約～完成・引渡までの平均期間の推移（推移グラフ）>



(7) 平均工事単価（請負金額）の状況 （単位：万円／坪）

震災以降、工事単価（請負金額）は上昇傾向が続いており、増減傾向に若干の違いはみられるが3県ともに上昇傾向が続いていることに変わりはない。

今回調査では、これまでで最も高い工事単価となり、3県合計で64.8万円/坪と震災前の49.1万円/坪と比べると15.7万円/坪の大幅増となった。

特に、福島県では69.6万円/坪まで上がっており、震災前の51.2万円/坪と比べると18.4万円/坪もの大幅増となっている

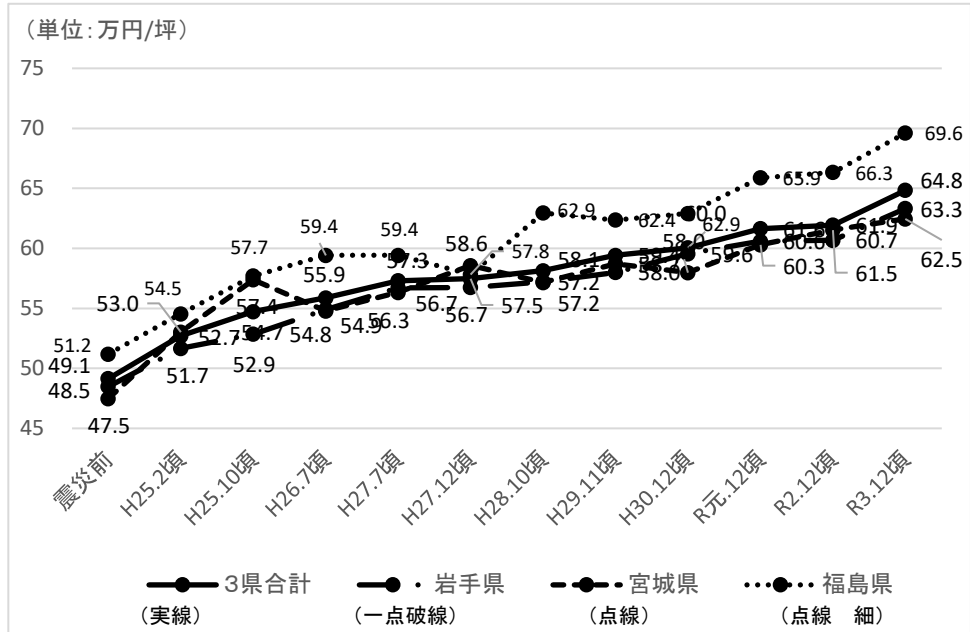
直近で起こっているウッドショックや住設機器不足に伴う価格上昇とともに、住宅の省エネ化・ZEH化などの流れに伴う太陽光発電、住宅の高断熱化、住宅設備の価格上昇、大工（木工事）、仮枠工（基礎工事）、左官工（左官・タイル工事）等の職人の高齢化や後継者不足が著しいことなど、今後も工事単価が上昇する要因が多く、今後の動向を注視していく必要がある。

<平均工事単価（請負金額）の推移（坪単価）>

	震災前	震災後										
		H25.2頃 第1回	H25.10頃 第2回	H26.7頃 第3回	H27.7頃 第4回	H27.12頃 第5回	H28.10頃 第6回	H29.12頃 第7回	H30.12頃 第8回	R元.12頃 第9回	R2.12頃 第10回	R3.12頃 第11回
3県合計	49.1万円	⇒ (UP) 52.7万円	⇒ (UP) 54.7万円	⇒ (UP) 55.9万円	⇒ (UP) 57.3万円	⇒ (UP) 57.5万円	⇒ (UP) 58.1万円	⇒ (UP) 59.4万円	⇒ (UP) 60.0万円	⇒ (UP) 61.6万円	⇒ (UP) 61.9万円	⇒ (UP) 64.8万円
岩手県	48.5万円	⇒ (UP) 51.7万円	⇒ (UP) 52.9万円	⇒ (UP) 54.9万円	⇒ (UP) 56.7万円	⇒ (UP) 56.7万円	⇒ (UP) 57.2万円	⇒ (UP) 58.0万円	⇒ (UP) 59.6万円	⇒ (UP) 60.6万円	⇒ (UP) 60.7万円	⇒ (UP) 63.3万円
宮城県	47.5万円	⇒ (UP) 53.0万円	⇒ (UP) 57.4万円	⇒ (DW) 54.8万円	⇒ (UP) 56.3万円	⇒ (UP) 58.6万円	⇒ (DW) 57.2万円	⇒ (UP) 58.7万円	⇒ (DW) 58.0万円	⇒ (UP) 60.3万円	⇒ (UP) 61.5万円	⇒ (UP) 62.5万円
福島県	51.2万円	⇒ (UP) 54.5万円	⇒ (UP) 57.7万円	⇒ (UP) 59.4万円	⇒ (DW) 59.4万円	⇒ (UP) 57.8万円	⇒ (DW) 62.9万円	⇒ (UP) 62.4万円	⇒ (UP) 62.9万円	⇒ (UP) 65.9万円	⇒ (UP) 66.3万円	⇒ (UP) 69.6万円

※ここでの工事単価は、元請の木造住宅新築工事(建替え含む)。
 ※各回調査とも同じグループを対象に調査を行っているが、毎回、回収率は異なっており、上表の結果は各回調査の平均値で示している。
 ※震災前の状況は、第1回調査における調査結果に基づく。

<平均工事単価（請負金額）の推移（坪単価）グラフ>



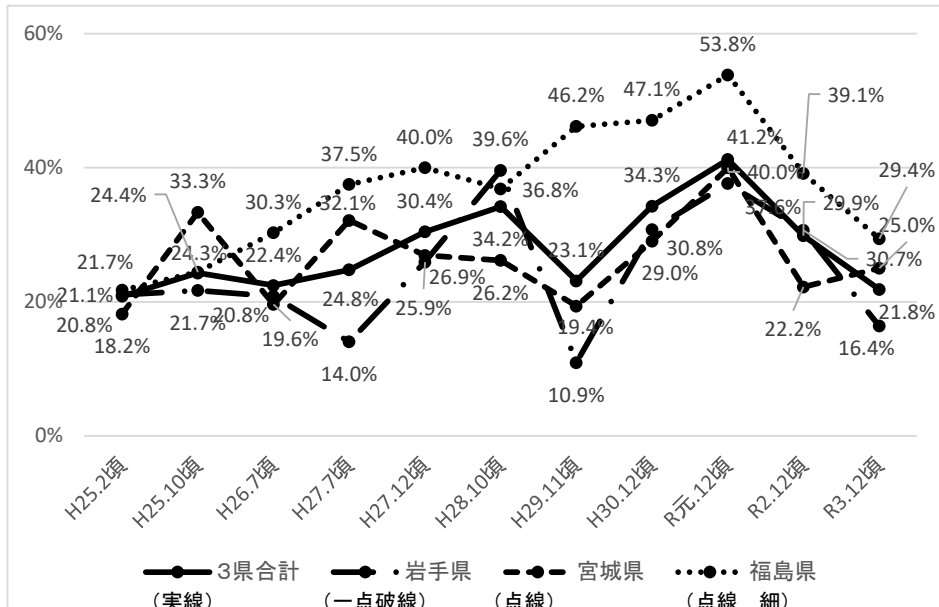
(8) 地域材の活用

地域材の活用の際して「問題は特に感じていない」とする割合の推移をみる。

各県による違いは大きいですが、平成 28 年 10 月頃調査までは「問題は特に感じていない」の比率が高くなる傾向にあったが、平成 29 年 11 月頃調査にて岩手県、宮城県にて急激に地域材活用に問題が生じたことがわかる。豪雨災害等による需要増が影響していることが推察されるが、以降、令和元年 12 月頃調査までは「問題は特に感じていない」の比率が高くなった。福島県では令和元年 12 月頃調査までは「問題は特に感じていない」の比率が高くなる傾向にあったが、これ以降、地域材活用の問題が生じていることがわかる。

今回の調査では、これまででも最も「問題は特に感じていない」比率が下がっており、岩手県 16.4%、宮城県 25%、福島県 29.4%であった。これはウッドショックによる影響が大きいことが一因にあるが、今後とも、地域材の需要と供給の安定化に向けた環境整備が必要といえる。

地域材の活用状況（「問題は特に感じていない」の比率）の推移



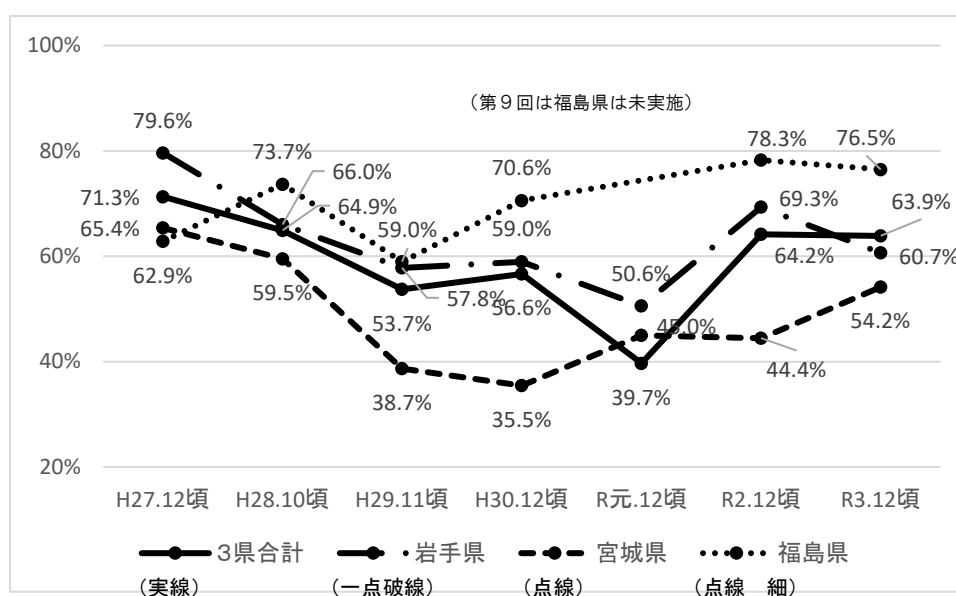
(9) マッチングサポート制度の活用

職人融通支援、資材確保支援のいずれか、またはともに活用したいとする合計をみると、3県合計で63.9%、福島県では76.5%、岩手県では60.7%、宮城県では54.2%と高い活用ニーズがみられる。

ここ数年は、復興需要が旺盛だった調査開始時期に比べて減少傾向にあったが、今回調査の結果では開始直後に近いポイント数となっており、施工事業者への支援策として、マッチングサポート制度への期待があることが伺える。

特に、福島県では平成29年11月頃調査から右肩上がりであり伸びており高いニーズがみられる。

マッチングサポート制度の活用意向（職人融通支援、資材確保支援のいずれか、またはともに活用したいとする合計）



3-2. 地域住宅生産者グループの活動

(1) これまでの活動の評価

今回の調査では、地域住宅生産者グループ代表者を対象に「地域住宅生産者グループによるこれまでの活動」に対する評価ならびに今後の活動予定について意見を伺った。

被災者の住宅復興への取組みに対する評価としては、約半数のグループが貢献できたと回答しており、直接的に地域型復興住宅を建設して貢献したことに加えて、建設相談など被災者の住宅復興支援に協力できたとする意見も多かった。

地域住宅生産者グループが、地域に根付いた幅広い活動のもとで被災者の住宅復興にしっかりと寄り添ってきた結果であり、これまでのグループ活動を通して今後発生する災害等にも貢献していきたいとする意見も多くみられた。

また、地域住宅生産者グループを組成したことによる評価として、グループ活動を通してのタテ・ヨコのネットワークづくり、スキルアップ・技術力向上、補助事業獲得・顧客獲得など、さまざまな効果が発現したことがわかる結果であった。実際に、グループとして地域型復興住宅の建設に至らなかったグループであっても、このタテ・ヨコのネットワークづくりができたことを評価する意見が多くみられた。

さらに、地域住宅生産者グループを支えてきた「地域型復興住宅推進協議会」については、今後とも各種情報の発信・提供が期待されるとともに、県内の建設業界の旗振り役、工務店の実情などの国や県への橋渡し役など、さらなる活動領域への期待を含めた地域の住宅生産の推進役としての役割を担うことが求められることがわかった。

(2) 今後の活動に向けて（まとめ）

被災地での復興需要の減少ならびに全国的な人口・世帯数の減少、さらに、コロナ禍の影響を受けて経済活動の停滞・縮小傾向が続く状況、そしてウッドショックや住設機器不足に伴う調達の問題など、施工事業者は、将来的な先行きへの不安を抱えている状況にある。施工事業者が安心して活動できる環境整備や支援の必要性とともに、新たな住宅市場を視野に置いた需給構造への転換を見据えた活動が求められる。

地域住宅生産者グループに求められる役割は、1社では対応しきれない課題にグループで立ち向かい、新たな需要の開拓、環境整備や後方支援などに対して「強み」を発揮することにある。

ひとつには、地域住宅生産者グループは、グループに参加している施工事業者による新しい分野への取組みを後押しすることが必要である。

「被災した住宅の修理」、「リフォームやリノベーション市場への参入」、「非住宅分野での木造化・木質化への取組み」などが、今後、市場の広がりが期待できる新しい分野であり、施工業者を支援していくべき取組みといえる。

また、施工業者が、地域住宅生産者グループに参画するメリットを享受できるように、1社のみでは対応が難しい後継者育成や技術力向上のための環境整備、といった取組みに力を入れていくことも必要である。

発災から 10 年を超えて東日本大震災の復興需要は落ち着きつつあるが、毎年のように発生する大規模災害への対応、コロナ禍での経済活動への貢献など、地域住宅生産者グループは地域の経済、雇用、文化などを守る担い手として、これまでの住宅復興を支えてきた地域住宅生産者グループの活動を、復興対応だけでなく平時の業務においても価値ある活動として継続していくことが、なによりも重要である。

地域住宅生産者グループは、「グループ」としての存在意義を再認識し、社会や時代のニーズにあった新しい分野に視野を広げつつ、グループに参画する施工業者の発展を目指して、持続可能な活動を続けていくことが必要である。

地域型復興住宅推進協議会は、地域住宅生産者グループによるこれらの活動を、今後ともしっかりとサポートしていく予定である。

3-3. 木造住宅生産体制の持続的な把握の必要性

三県が行ってきた本アンケート調査は、10 年に渡る定点観測のもとで、東日本大震災からの住宅復興の状況、本格復興期における需要動向や住宅市場動向、各地で頻繁に発生した災害への復興状況、新型コロナやウッドショックによる需要動向や木材、住宅資機材調達への影響など、他の調査では把握が困難な「地域の住宅生産体制」を取り巻くさまざまな情報を得ることができた貴重な調査といえる。

また、まとまったサンプル数の回答のもとで、住宅生産者グループやグループに参画している工務店の生の声を拾い上げることができる調査は、本アンケート調査が唯一の調査ともいえる。

統計的なエビデンスのもとで、地域の住宅市場環境の把握、地域の住宅生産を取り巻く状況を把握し、地域の住宅生産体制を支えるべき支援方策等を検討していくことが必要であり、そのためには、今後ともこのような木造住宅生産体制に関するアンケート調査を継続的に実施していくことが求められる。

⑦ 不足している建材・資材等はどれですか。【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | | | | | | | |
|------------------------|---|--------------------------|-----------|---|--------------------------|-------------------|---|--------------------------|
| 1. コンクリート
(砂利・生コン等) | → | <input type="checkbox"/> | 2. 木材 | → | <input type="checkbox"/> | 3. 外装材・
内装材 | → | <input type="checkbox"/> |
| 4. 住設機器 | → | <input type="checkbox"/> | 5. その他の資材 | → | <input type="checkbox"/> | 6. 建材・資材
不足はない | → | <input type="checkbox"/> |

⑧ グループ内の工務店等において、建材・資材の共同購入・仕入れをする
予定や意向はありますか 【あてはまる番号1つを右欄に記入】

- | | | | |
|----------------|-----------------------|---|--------------------------|
| 1. すでに取り組んでいる | 2. 取組み準備中 または 今後取組む予定 | : | <input type="checkbox"/> |
| 3. 予定はないが取組みたい | 4. 取組む予定・意向ともない | | |

⑨ 貴社では、現在何ヶ月先までの新築工事契約が決まっていますか。
(新たな工事契約が決まっていない場合は「0」とご回答ください。)

→ ヶ月程度
先まで

⑩ 現在、懸念していることはどのようなことですか。【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------|-----------------------------------------|---|--------------------------|
| 1. 資材・人材不足等による <u>工事の遅れ、工期の不透明さ</u> | → | <input type="checkbox"/> | 2. 熟練した大工・職人の不足等による <u>施工精度やスピードの低下</u> | → | <input type="checkbox"/> |
| 3. 契約金額を超えるような <u>建設費の高騰</u> | → | <input type="checkbox"/> | 4. 需要の減少による <u>受注量の低下</u> | → | <input type="checkbox"/> |
| 5. 造成の遅れ等による <u>今後の受注・着工見通しの不透明さ</u> | → | <input type="checkbox"/> | 6. その他 | → | <input type="checkbox"/> |
| 7. 問題は特に感じていない | → | <input type="checkbox"/> | 8. わからない | → | <input type="checkbox"/> |

4. 元請の木造住宅新築工事のコストの状況について教えてください

- ・ 工事単価は、貴社で手掛ける一般的な新築住宅(震災前後で同じもの)についてご回答ください。
- ・ 概ねの状況として把握されたい範囲でご回答いただければ十分です。(精確な数値である必要はありません)

① 現在の工事単価(請負金額) : 万円/坪
(千円以下四捨五入)

5. 地域材(自県産材)の活用の問題点について教えてください

① 地域材(自県産材)活用の問題点 【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | | | | |
|------------------|---|--------------------------|-------------------|---|--------------------------|
| 1. 価格が高い | → | <input type="checkbox"/> | 2. 自県産材が不足し、調達が困難 | → | <input type="checkbox"/> |
| 3. 自県産材は品質に不安がある | → | <input type="checkbox"/> | 4. 調達ルートがよく分からない | → | <input type="checkbox"/> |
| 5. 需要が少ない | → | <input type="checkbox"/> | 6. その他 | → | <input type="checkbox"/> |
| 7. 問題は特に感じていない | → | <input type="checkbox"/> | 8. わからない | → | <input type="checkbox"/> |

6. 今後のマッチングサポート制度の活用意向について教えてください

① 頻発する豪雨や地震などの災害を想定した場合、「職人融通支援」や「資材確保支援」に係るマッチング制度
を活用する意向はありますか。【あてはまる番号1つを右欄に記入】

- | | | | |
|-----------------------------|--------------------|---|--------------------------|
| 1. 「職人融通支援」「資材確保支援」ともに活用したい | 2. 「職人融通支援」のみ活用したい | : | <input type="checkbox"/> |
| 3. 「資材確保支援」のみ活用したい | 4. どちらも活用する意向はない | | |

② ①で、「4. どちらも活用しない」を回答した場合は、理由をお書きください。

7. 最近のウッドショックによる影響について教えてください

【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | |
|---------------------------------------------------|---|--------------------------|
| 1. 木材が入手できずに工事をストップ・一時中断している現場がある(木材不足) | → | <input type="checkbox"/> |
| 2. 木材価格の急上昇により工事をストップ・一時中断している現場がある(価格高騰) | → | <input type="checkbox"/> |
| 3. 木材価格の高騰分を建設費に転嫁せざるを得ない状況にある(工事費・価格転嫁) | → | <input type="checkbox"/> |
| 4. ウッドショックの影響により建築主とのトラブルを生じている(工期延長、建設費アップ等) | → | <input type="checkbox"/> |
| 5. グループ内の製材業や工務店などの協力により大きな問題は生じていない(グループメリット) | → | <input type="checkbox"/> |
| 6. 特に影響はみられない | → | <input type="checkbox"/> |
| 7. その他(ウッドショックによる影響、ウッドショックへの対応などについて自由に記入してください) | → | <input type="checkbox"/> |

【ここからはグループ代表者が回答してください。】
 ～10年間にわたる生産者グループによる活動、これからの生産者グループの活動についてお答えください～

8. これまでの約10年に渡る地域住宅生産者グループの活動について評価してください。

① 東日本大震災の被災者の住宅復興について、グループの活動は貢献できたと思いますか。 :
【あてはまる番号1つを右欄に記入】

1. グループとして地域型復興住宅を積極的に建設し、被災者の住宅復興に貢献することができた
2. グループとして地域型復興住宅の建設は多くなかったが、建設相談など被災者の住宅復興支援に協力してきた
3. グループとしての活動自体は多くはなかった
4. その他（具体的に記入してください）

② 地域住宅生産者グループの活動を通してよかったことはありますか。

【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | |
|---------------------------------------------------|---|-------------------------------------------------------------|
| 1. 林業・木材関係者、製材・プレカット業者、建材流通業者、設計事務所などタテのつながりができた | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 2. 地域材の流通状況などがわかるようになり資材発注等がしやすくなった | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 3. 同業の工務店や住宅事業者などのヨコのつながりができた（資材共同や職人融通などにもつながった） | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 4. 地域型住宅グリーン化事業などグループ形成による補助事業の獲得や顧客開拓につながった | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 5. 定期的な勉強会や意見交換会などを通してスキルアップや技術力向上につながった | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 6. グループ活動によるメリットや効果は特になかった | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 7. その他（具体的に記入してください） | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |

9. 復興後のこれからの地域住宅生産者グループの活動について教えてください。

（本推進協議会は、今後も継続してグループの活動を後押ししていきます。復興に限らず皆さんと一緒に地域でのまち・住まいづくりを盛り上げていくために、貴グループの今後の活動予定や本推進協議会への要望を聞かせてください。）

① 今後の地域住宅生産者グループの活動予定についてお答えください。 :
【あてはまる番号1つを右欄に記入】

1. 今後も大規模災害対応などを見据えた被災者の住宅復興に貢献する地域住宅生産グループの活動を継続する
2. 災害対応に限らず、これまでに培ったグループのメリットを生かして地域型住宅グリーン化事業等での活動を継続する
3. 緩やかなつながりの中で活動していく組織へと再編していく
4. その他（具体的に記入してください）

② 今後、地域住宅生産者グループとして取組みたい分野について教えてください。

【あてはまるものに○(複数可)】

- | | | |
|-----------------------------------------------------|---|-------------------------------------------------------------|
| 1. 地域型復興住宅（自ら又はグループが建設した）等の点検・維持管理・増改築への取組み | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 2. 既存住宅の耐震や断熱等に配慮したリフォームへの取組み（長期優良住宅化リフォームへのチャレンジ等） | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 3. 空家や空き施設等を活用し、移住者や二地域居住者向けのリフォーム・リノベーションへの取組み | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 4. 非住宅（公共施設や店舗、事業所等）における木造化・木質化への取組み | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 5. 今後起こりうる被災地への技術支援（応急修理や応急仮設住宅の建設における現地協力・派遣） | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |
| 6. その他（具体的に記入してください） | → | <input style="width: 100%; height: 15px;" type="checkbox"/> |

③ 今後のグループの活動にあたり、本推進協議会に期待する役割、要望等について意見を自由にご記入ください。

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

<参考②> 沿岸市町村・内陸市町村について

	沿岸市町村	内陸市町村	
岩手県	宮古市	盛岡市	紫波町
	大船渡市	花巻市	矢巾町
	久慈市	北上市	西和賀町
	陸前高田市	遠野市	金ヶ崎町
	釜石市	一関市	平泉町
	大槌町	二戸市	住田町
	山田町	八幡平市	軽米町
	岩泉町	奥州市	九戸村
	田野畑村	雫石町	一戸町
	普代村	葛巻町	
	野田村	岩手町	
	洋野町	滝沢市	

	沿岸市町村	内陸市町村	
宮城県	仙台市	白石市	大衡村
	石巻市	角田市	色麻町
	塩竈市	登米市	塩美町
	気仙沼市	栗原市	涌谷町
	名取市	大崎市	美里町
	多賀城市	蔵王町	
	岩沼市	七ヶ宿町	
	東松島市	大河原町	
	亘理町	村田町	
	山元町	柴田町	
	松島町	川崎町	
	七ヶ浜町	丸森町	
	利府町	大和町	
	女川町	大郷町	
	南三陸町	富谷町	

	沿岸市町村	内陸市町村	
福島県	いわき市	福島市	湯川村
	相馬市	会津若松市	柳津町
	南相馬市	郡山市	三島町
	広野町	白河市	金山町
	楡葉町	須賀川市	昭和村
	富岡町	喜多方市	会津美里町
	大熊町	二本松市	西郷村
	双葉町	田村市	泉崎村
	浪江町	伊達市	中島村
	新地町	本宮市	矢吹町
		桑折町	棚倉町
		国見町	矢祭町
		川俣町	塙町
		大玉村	鮫川村
		鏡石町	石川町
		天栄村	玉川村
		下郷町	平田村
		檜枝岐村	浅川町
		只見町	古殿町
		南会津町	三春町
		北塩原村	小野町
		西会津町	川内村
		磐梯町	葛尾村
		猪苗代町	飯館村
		会津坂下町	